

日本の地域と途上国相互依存度調査  
(鳥取県)  
ファイナルレポート

平成 24 年 10 月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 中国国際センター  
公益社団法人 中国地方総合研究センター

## 序文

グローバル化が進展し国家間の相互依存関係がより緊密になる一方、日本の社会においては身近な事象にしか関心を寄せない「内向き志向」が醸成されつつあります。日本が今後も世界に貢献し国民の生活の安定を図るためには、国民の生活レベルでの途上国との相互依存関係を分かりやすく示す媒体を作成することを通じ、国際協力の重要性について理解を深めることが必要とされています。

当機構は、かかる背景をもとに、2009年に「日本・途上国相互依存度調査」を実施し日本と途上国の相互依存関係を具体的な形で示しました。更に、日本の地域と途上国の個別具体的な関係を示すため、2012年に広島県、岡山県、山口県の3県を対象に「日本の地域と途上国相互依存度調査」を行いました。本調査は、これらの先行調査を踏まえ、産業面・人材交流面など様々な観点から鳥取県と開発途上国の相互依存度を定量的かつ定性的に分析し、鳥取県がいかに途上国と深く関係しているかを示しています。

本調査は、平成24年8月上旬から10月末にかけて社団法人中国地方総合研究センターに委託し実施しました。調査実施にあたっては、各種の統計資料を活用するとともに、県内関係者のご協力を得てアンケート調査及びヒアリング調査を行いました。

本調査報告書を通じて、鳥取県民の方々一人ひとりが相互依存の内容を理解し、国際協力の意義・役割の理解促進に寄与するとともに、ひいては日本の途上国へのより一層の貢献および日本の益々の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた関係者各位に対し心より感謝申し上げます。

平成24年10月末日

独立行政法人 国際協力機構  
中国国際センター所長 西宮 宜昭

## 目 次

第1章 調査概要	1
第1節 調査目的と実施方針等	1
第2節 調査項目の構成	2
第3節 途上国の定義	3
第4節 相互依存の概念	4
第2章 地域の特性	5
第1節 地域概況及び人口	5
第2節 産業・経済	8
第3節 生活等の特徴	13
第3章 産業交流面での相互依存状況	17
第1節 直接投資	17
第2節 貿易	21
第3節 地域経済への効果	26
第4章 人的交流面での相互依存状況	28
第1節 自治体交流・定住	28
第2節 観光・文化	35
第3節 教育・人材育成	41
第5章 鳥取県における途上国相互依存の特徴	48
第1節 鳥取県の地域特性	48
第2節 産業交流面での特徴	50
第3節 人的交流面での特徴	52
第4節 取組事例にみる途上国との交流・連携の特徴	54
資料編	55
資料1 産業連関分析について	55
資料2 図表のバックデータ	57

# 第1章 調査概要

## 第1節 調査目的と実施方針等

### 1. 調査目的

本調査は、途上国と日本間の相互依存度を定量的・定性的に分析した「日本・途上国相互依存度調査」及びその地域版として岡山県、広島県、山口県を対象に実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査」を受けて、中国地方の他の2県のうち鳥取県を対象として同様の調査を実施するものである。これを通じて、鳥取県における国際協力の必要性を有識者、当該地域の人々等に説明するための資料を作成し、地域住民一般の意識改革に資することを目的とする。

### 2. 実施方針

上記のような業務実施の背景及び目的を踏まえ、特に以下の点に重点を置いて調査の実施・取りまとめを行う。

#### ① 統計データに基づいた「相互依存度」の指標化・定量化（マクロ分析）

途上国との相互依存関係の整理・分析に当たっては、第一に、可能な限り、統計データや数値データに基づいた「相互依存度」の指標化・定量化を行う。また、可能なものについては、全国平均等の評価基準を設定し、客観的な比較分析を行うこととする。これらにより、当該地域の相互依存度の全国的な位置付けの明確化を図る。

#### ② 具体的な国際協力・国際交流活動の事例分析による相互依存関係の抽出（ミクロ分析）

数値化できない具体的な国際協力活動や交流事例については、その個別の取り組み内容や活動の目的等を取りまとめ、本地域と途上国との相互依存関係を整理・分析する。その際、活動によって得られる相互依存関係の構成要素の抽出を試みる。

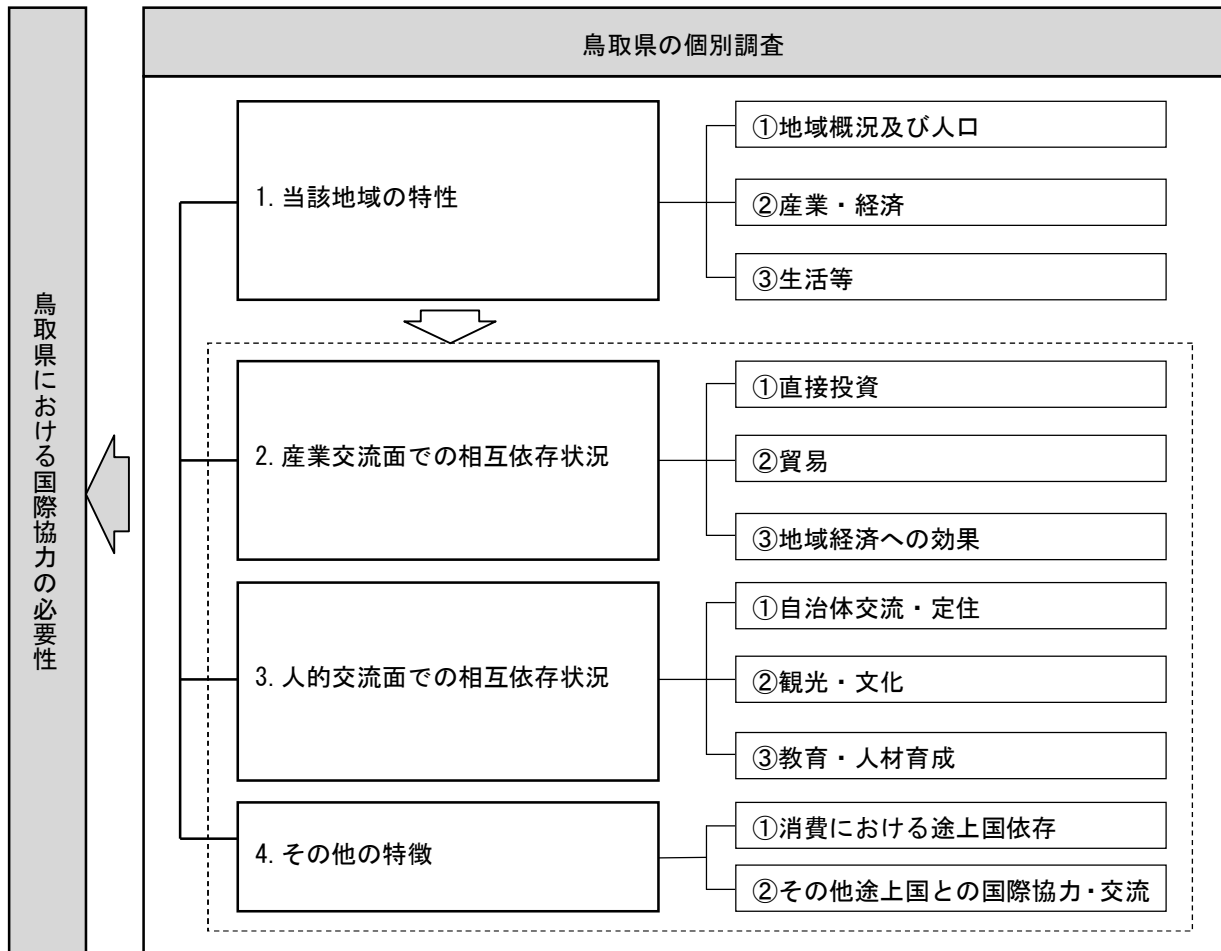
#### ③ 「地域益」の視点からみた相互依存の評価

上記①、②の整理・分析においては、「相互依存関係の広さ・深さ」を整理・分析した上で、「それによる地域益の大きさ」の視点からみた相互依存関係の評価・考察を行う。

## 第2節 調査項目の構成

調査全体の項目構成については、下図に示す通り1～4の大分類を設定し、さらにその下に細分類項目（①、②・・・）を設定した上で、その中に個別の調査・分析項目（数量分析、事例分析）を振り分ける形で構成する。

図表 1-1 調査項目の構成



### 第3節 途上国の定義

本調査における「途上国」は、2011年10月に改訂されたOECD開発援助委員会（DAC：Development Assistance Committee）の援助対象国リスト（2011年～2013年）に掲載されている148カ国・地域とする。

図表 1-2 途上国一覧

後発開発途上国		低所得国 2010年の一人 当たりGNI 1,005ドル以下	低中所得国 2010年の一人当たりGNI 1,006～3,975ドル		高中所得国 2010年の一人当たりGNI 3,976～12,275ドル	
アフガニスタン	モザンビーク	ケニア	アルメニア	フィリピン	アルバニア	レバノン
アンゴラ	ミャンマー	北朝鮮	ベリーズ	スリランカ	アルジェリア	リビア
バングラディッシュ	ネパール	キルギス	ボリビア	スワジランド	英領アンギラ	マレーシア
ベナン	ニジェール	南スーダン	カメルーン	シリア	アンティグア・	モルディブ
ブータン	ルワンダ	タジキスタン	カーボベルデ	トケラウ諸島	バーブーダ	モーリシャス
ブルキナファソ	サモア	ジンバブエ	コンゴ共和国	トンガ	アルゼンチン	メキシコ
ブルンジ	サントメ・プリンシペ		コートジボワール	トルクメニスタン	アゼルバイジャン	モンテネグロ
カンボジア	セネガル		エジプト	ウクライナ	ベラルーシ	モントセラト
中央アフリカ共和国	シエラレオネ		エルサルバドル	ウズベキスタン	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ナミビア
チャド	ソロモン諸島		フィジー	ベトナム	ボツワナ	ナウル
コモロ	ソマリア		グルジア	ヨルダン川西岸及びガザ	ブラジル	ニウエ
コンゴ民主共和国	スーダン		ガーナ		チリ	パラオ
ジブチ	東ティモール		グアテマラ		中国	パナマ
赤道ギニア	トーゴ		ガイアナ		コロンビア	ペルー
エリトリア	ツバル		ホンジュラス		クック諸島	セルビア
エチオピア	ウガンダ		インド		コストリカ	セイシェル
ガンビア	バヌアツ		インドネシア		キューバ	南アフリカ
ギニア	イエメン		イラク		ドミニカ	セントヘレナ
ギニアビサウ	ザンビア		コソボ		ドミニカ共和国	セントクリストファー・ネイビス
ハイチ			マーシャル諸島		エクアドル	セントルシア
キリバス			ミクロネシア		マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	セントビンセント
ラオス			モルドバ		ガボン	ト
レソト			モンゴル		グレナダ	スリナム
リベリア			モロッコ		イラン	タイ
マダガスカル			ニカラグア		ジャマイカ	チュニジア
マラウイ			ナイジェリア		ヨルダン	トルコ
マリ			パキスタン		カザフスタン	ウルグアイ
モーリタニア			パプアニューギニア			ベネズエラ
			パラグアイ			ウォリスフツナ

#### 第4節 相互依存の概念

地域と途上国の依存関係は社会の多くの分野に存在する。経済・産業面における財・サービスの交易や企業活動、人の交流や文化をはじめとする無形資産の交流、環境や感染症などの世界的課題への連携した取り組み等幅広い分野での相互依存関係が存在する。「依存」とは、「他のものに頼って成立・存在すること」（三省堂『大辞林』）であるが、本調査では、以上のような交流・連携関係も「相互依存」の領域に含まれるものとする。このように多層的かつ多様な相互依存領域を取って二つの観点から分類すれば図表 1-3 となる。

分類の一つは、地域という「場」あるいは「県民」という視点からインバウンドとアウトバウンドに分けたものである。経済関係でいうならば、県内産物の輸出活動はアウトバウンドであり、輸入はインバウンドとなる。ただし、文化交流のように途上国に行ったり、逆に途上国から招いたりというように一義的に分類できない領域は「連携」とした。地球環境問題への取り組みも「場」が問題ではなく、共同して取り組むという意味で「連携」としている。

もう一つの観点は、インプットとアウトプットの分類である。地域の企業や住民の活動の成果を途上国の企業や人々が活用することがアウトプットであり、反対に地域の企業や住民の活動に必要な財やノウハウ、文化資産を取り入れることがインプットである。

図表 1-3 はかなり粗い分類ではあるが、相互依存が多様な領域において様々な取り組みから構成されていることが推察できると考えられる。相互依存という用語も、一つ一つの領域における関係者が「相互」にメリットを享受でき、それが故に依存・連携関係も持続するという意味が第一義的なものである。同時に、地域全体で多様な取り組みが行われ、全体でみると途上国との関係においてインバウンドーアウトバウンド、インプットーアウトプット間で相互依存性が深まっているという意味を含ませることが重要であると考えられる。

図表 1-3 相互依存の類型化

事象	相互依存のタイプ					
	類型Ⅰ		類型Ⅱ		連携	
	インバウンド	アウトバウンド	インプット	アウトプット		
輸出入	輸入	○		○		
	輸出		○		○	
企業の海外進出	生産拠点		○	○		
	販売拠点		○		○	
人的交流	訪日観光	○			○	
	海外への観光		○	○		
	外国人労働力	○		○		
	姉妹都市					○
	在日外国人との交流	○				○
	海外への留学		○	○		
その他	外国人留学生	○			○	
	共同研究					○
	文化交流					○
	地球環境問題への対応					○
	感染症等への対応					○

資料：価値総合研究所作成資料を引用

## 第2章 地域特性

### 第1節 地域概況及び人口

#### 1. 地理的位置と地勢

鳥取県は中国地方の北東部に位置し、東西約 120 k m、南北約 20～50 k m と東西にやや細長く、面積は 3507 k m<sup>2</sup>である。

北は日本海に面し、鳥取砂丘をはじめとする白砂青松の海岸線が続き、南には、中国地方の最高峰・大山をはじめ、中国山地の山々が連なる。山地の多い地形ながら、千代川、天神川、日野川の三つの河川の流域に平野が形成され、それぞれ鳥取市、倉吉市、米子市が流域の中心都市として発達している。これらのもととなっている豊富な表流水や地下水は県内に多くの温泉を生み出している。

気候は、総じて典型的な日本海型気候に属し、中国山地と大陸の影響による季節風や日本海を北上する対馬暖流などに大きく影響を受けている。

#### 2. 国際交流の歴史的特徴

鳥取県は、環日本海の対岸地域との国際的な交流が展開されてきた歴史を有する。古くは、弥生遺跡である青谷上寺地遺跡（鳥取市青谷町）や妻木晩田遺跡（米子市・大山町）から全国屈指の量を誇る鉄器が出土するなど、朝鮮半島からもたらされた鉄器文化の受容地であったことがうかがえる。古来、わが国での鉄生産は、砂鉄を原料、木炭を燃料に中国山地で広く行われた「たたら製鉄」によっており、わが国の鉄生産の中心地であった中国地方において、鳥取県西部の伯耆地域は隣接する島根県出雲地域とともにわが国を代表するたたら製鉄の集積地域ともなった。

瀬戸内海を通じて新羅や唐との交流が行われていた頃の山陰地域では、日本海を挟んだ対岸地域との交流がみられた。新羅・唐連合軍に滅ぼされた高句麗の遺民が7世紀末に中国東北部に建国した渤海は、8世紀に入り朝鮮半島の旧高句麗領をめぐって新羅との緊張関係が高まる中、わが国との和親外交を展開し頻りに使節を派遣してきた。渤海使節が初めて山陰に来着した814年以降、渤海が衰退する10世紀初頭まで山陰には渤海使が数次にわたり来着した。渤海滅亡前の894年と908年には、伯耆国に渤海使節が着岸した記録が残っており、908年に来着した大使の裴璆らの入京の様子や、宇多天皇から書を賜ったことなどが伝えられている。

幕末には、開国を迫る米国・ロシア等の諸外国の艦船が日本近海に出没し、特に米国の東インド艦隊司令長官ペリーが率いた黒船の来航により緊張が高まり、軍制改革や沿岸警備の気運が高まった。日本海沿岸の警護が強化される中、鳥取藩では、藩内産の良質な鉄を使って大砲を製造することとし、六尾村（現在の北栄町）に2基の反射炉を建設し、ここで製造された大砲は、藩内だけでなく他藩にも送られた。藩内では、海岸防備のため大砲を据え付ける御台場を設けることとなり、浦富（岩美町）、浜坂（鳥取市）、加露（鳥取市）、橋津（湯梨浜町）、由良（北栄町）、赤碕（琴浦町）、淀江（米子市）、上道（境港市）の8ヵ所に六尾で製造された大砲が配置された。

こうした過去2000年に及ぶ対岸交流の歴史の上に、自治体・民間団体による国際交流・貢献の取り組みや、アジアを中心とする途上国への交流先の拡大を特色とする新たな国際交流の幕が開かれつつある。例えば、鳥取県では、北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの開催・



参加など、地域の地理的位置や交流の実績などを踏まえた日本海対岸地域との親密な交流が展開されている。

### 3. 国際交通基盤の現状

現代の対岸地域との交流を支え、日本海を越える国際海上交通ネットワークとして、2009年には境港～韓国・東海～ロシア・ウラジオストクを結ぶ国際定期貨客船航路が就航している（図表2-1）。このほか、境港を拠点に韓国や中国と連絡する国際定期コンテナ航路が開設されている。

また、国際定期航空路線として、米子空港とソウル（仁川空港）を結ぶ路線が週3便運航している。

図表 2-1 国際定期コンテナ航路（境港）

航路名	運航会社	船舶代理店	便数	寄港曜日	寄地	利用岸壁	使用船舶			
							船種	船名	総トン数	コンテナ積載個数
韓国航路	高麗海運(株)	境港海陸運送(株)	1便/週	土	釜山－酒田－富山－金沢－境港－釜山－蔚山－光陽－天津新港－大連	昭和南4号岸壁	フルコンテナ船	SUNNY PINE	3,986G/T	338TEU
								SUNNY OAK	3,994G/T	342TEU
	SUNNY MAPLE	3,996G/T	342TEU							
	セミコンテナ船	SINOKOR ULSAN	5,356G/T	255TEU						
長錦商船(株)	境港海陸運送(株)	1便/週	水	釜山－境港－金沢－敦賀－釜山	フルコンテナ船	HEUNG-A-TOKYO	4,914G/T	450TEU		
					フルコンテナ船	HEUNG-A-TOKYO	4,914G/T	450TEU		
興亜海運(株)	(株)上組境港支店	1便/週	火	釜山－金沢(入)－舞鶴－敦賀－金沢(出)－境港－釜山	外港2号岸壁	貨客船	EASTERN DREAM	11,478G/T	130TEU	
										東海－ウラジオストク－東海－境港
韓国・ロシア航路	DBSクルーズフェリー			金	東海－ウラジオストク－東海－境港					
中国航路	神原汽船(株)	境港海陸運送(株)	1便/週	月	上海－境港－金沢(入)－新潟－富山(入)－小樽－富山(出)－金沢(出)－上海	昭和南4号岸壁	フルコンテナ船	CONTRAIL SKY	9,517G/T	907TEU
								TRIDENT	9,549G/T	

(注) 2012年7月末現在  
資料：中国地方整備局（中国地方国際物流戦略チームコンテナ航路情報）ウェブサイト

### 4. 人口動態

#### (1) 総人口

鳥取県の人口は、1985年の約61万6000人をピークに減少を続け、2010年には約58万9000人となっている（図表2-2）。この間、人口増加率が全国水準を下回る状況が続いたため、人口の全国シェアも低下している。戦後には0.7%を超えていたものが高度経済成長期に急速に低下し、その後、低下傾向は緩やかになったものの2010年には0.46%にまで落ち込んでいる。

中国地方総合研究センターの推計によると、今後は人口減少の加速化が予測され、2020年の人口は約54万1000人、同全国シェアは0.44%になるとみられる。

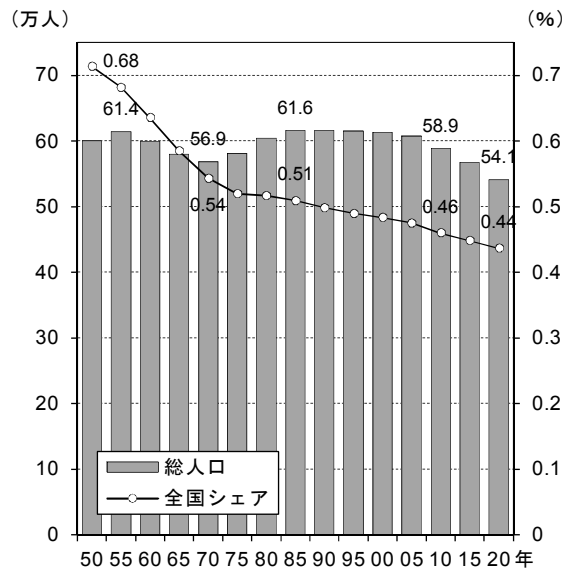
#### (2) 年齢3区分別人口

1985年以降の年齢3区分別人口の推移をみると（図表2-3）、緩やかに減少してきた生産年齢（15～64歳）人口の減少傾向が加速化し、年少（14歳以下）人口の減少も続く中、高齢者（65歳以上）人口は増加を続けている。このため、生産年齢人口比率と年少人口比率が低下する一方で高齢者人口比率は拡大を続けており、全国水準と比べると、鳥取県では高齢化とともに生産年

齡人口の縮小が顕著となっている。

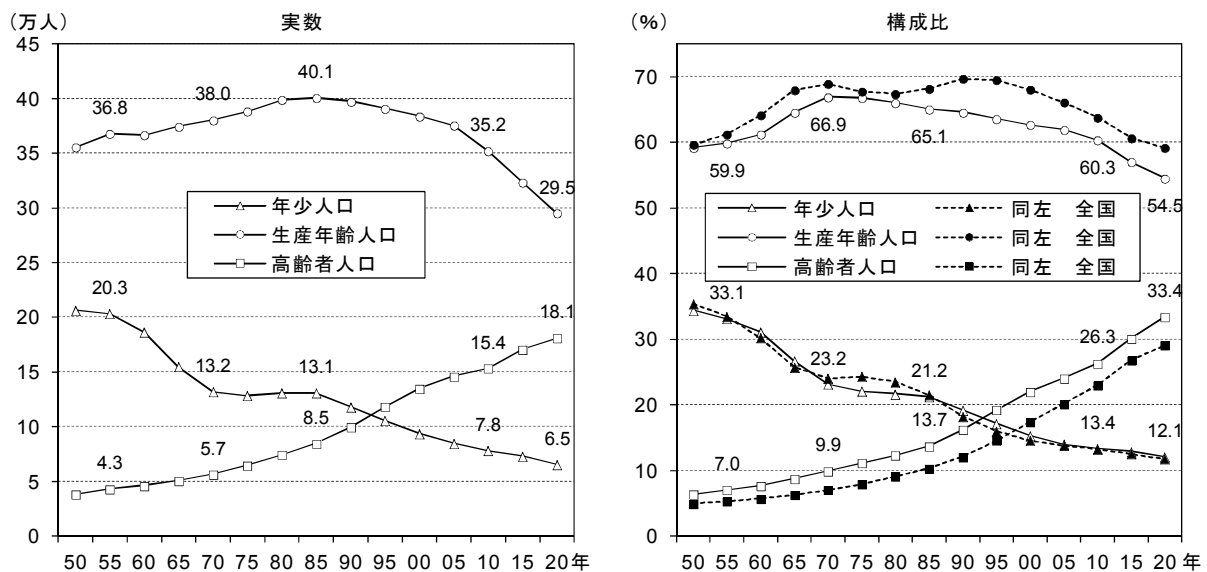
このように人口減少・少子高齢社会を迎え内需縮小が懸念される中では、アジアの成長などに伴い拡大する海外市場を取り込むためにも、途上国を中心とする海外との経済的な相互依存関係を強化するとともに、少子高齢化の先進地域として高齢化対応等の面で国際的な貢献を行うことが求められている。

図表 2-2 総人口



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」、中国地方総合研究センター「豊かな人口減少社会－中国地域経済白書 2012－付録 将来人口推計」

図表 2-3 年齢 3 区分別人口



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」、中国地方総合研究センター「豊かな人口減少社会－中国地域経済白書 2012－付録 将来人口推計」

## 第2節 産業・経済

### 1. 経済規模・成長力

鳥取県の県内総生産は、2000年度には約2兆2000億円に達していたものがその後は減少傾向にあり、2009年度には約1兆8900億円となっている（図表2-4）。この間、経済成長率が全国水準を下回る状況が続いたため、県内総生産の全国シェアも低下している。具体的には、2000年度頃には0.43%程度であったものが、近年は0.4%を下回り2009年度は0.39%となっている。

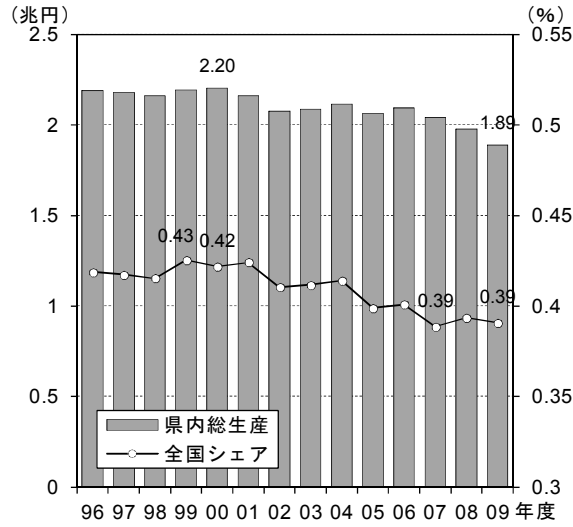
### 2. 産業構造

産業別の県内総生産から鳥取県の産業構造をみると（図表2-5）、サービス業が最大産業で成長を続け、公務や不動産業も拡大傾向にあるのに対して、製造業の停滞と近年の落ち込みのほか、建設業と卸売・小売業の減少が進んでいる。2009年度の産業別構成比を全国水準と比べると、鳥取県では公務や建設業、電気・ガス・水道業といった公共投資や公益事業に関わる産業のウエイトが高いことに特徴があり、農林水産業やサービス業の構成比もやや大きい。それに対して、減少傾向にある製造業や卸売・小売業のウエイトは低く、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業の構成比もやや小さい。

従業地による就業者数から産業構造をみると（図表2-6）、サービス業の規模拡大が目立つ一方で、農林水産業や製造業の雇用減少が顕著である。また近年は、建設業や卸・小売業・飲食店とともに、サービス業も雇用減少に転じており、産業全般にわたって雇用減少が進みつつある。また、2010年の産業別構成比を全国水準と比べると、県内総生産でみた場合と同様に、鳥取県では農林水産業や建設業のほかサービス業のウエイトが高いのに対して、製造業、卸・小売業・飲食店や運輸・通信業等の構成比は小さいものとなっている。

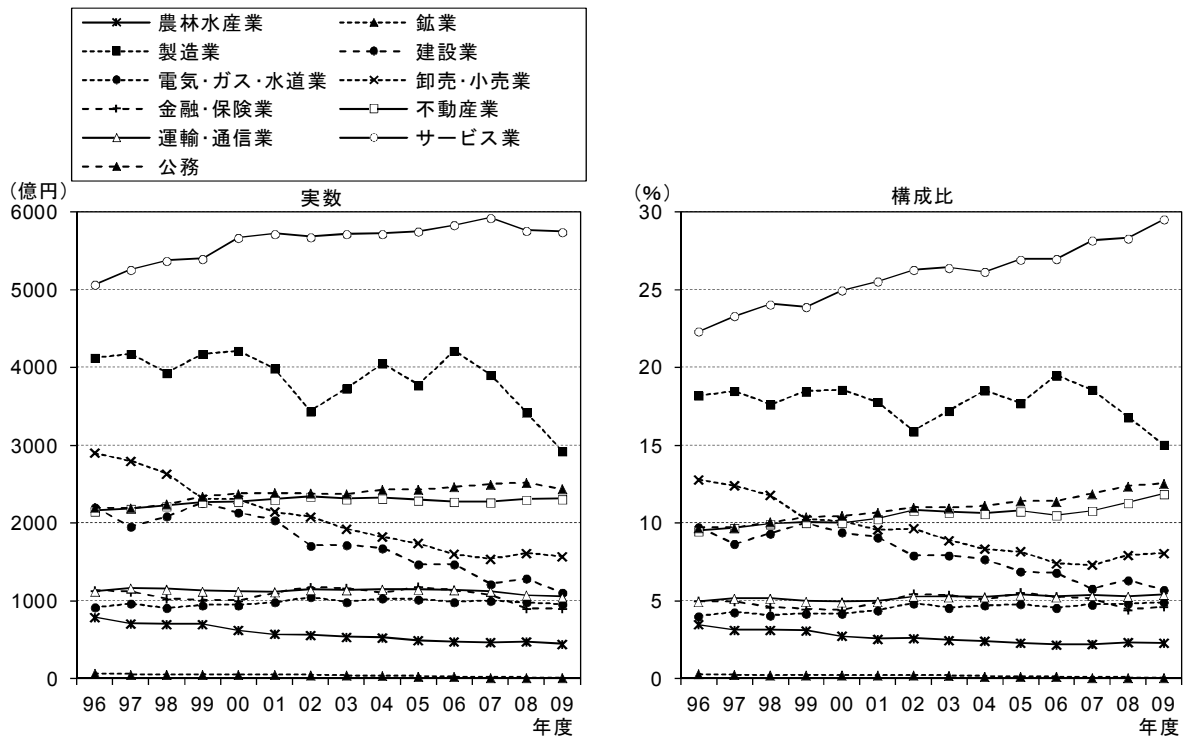
なお、途上国を中心とする海外との経済的な相互依存関係の強化が求められる中で、輸出入や海外展開において中心的な役割を担うと考えられる製造業や卸売・小売業の停滞が進みつつあることは、地域経済の活力低下に影響を及ぼすことが懸念される。

図表 2-4 県内総生産

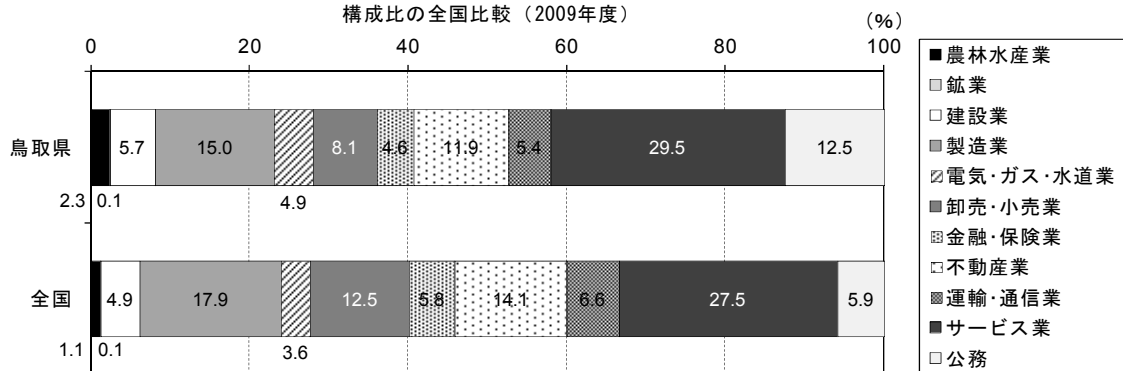


資料：内閣府「県民経済計算」

図表 2-5 県内総生産からみた産業構造

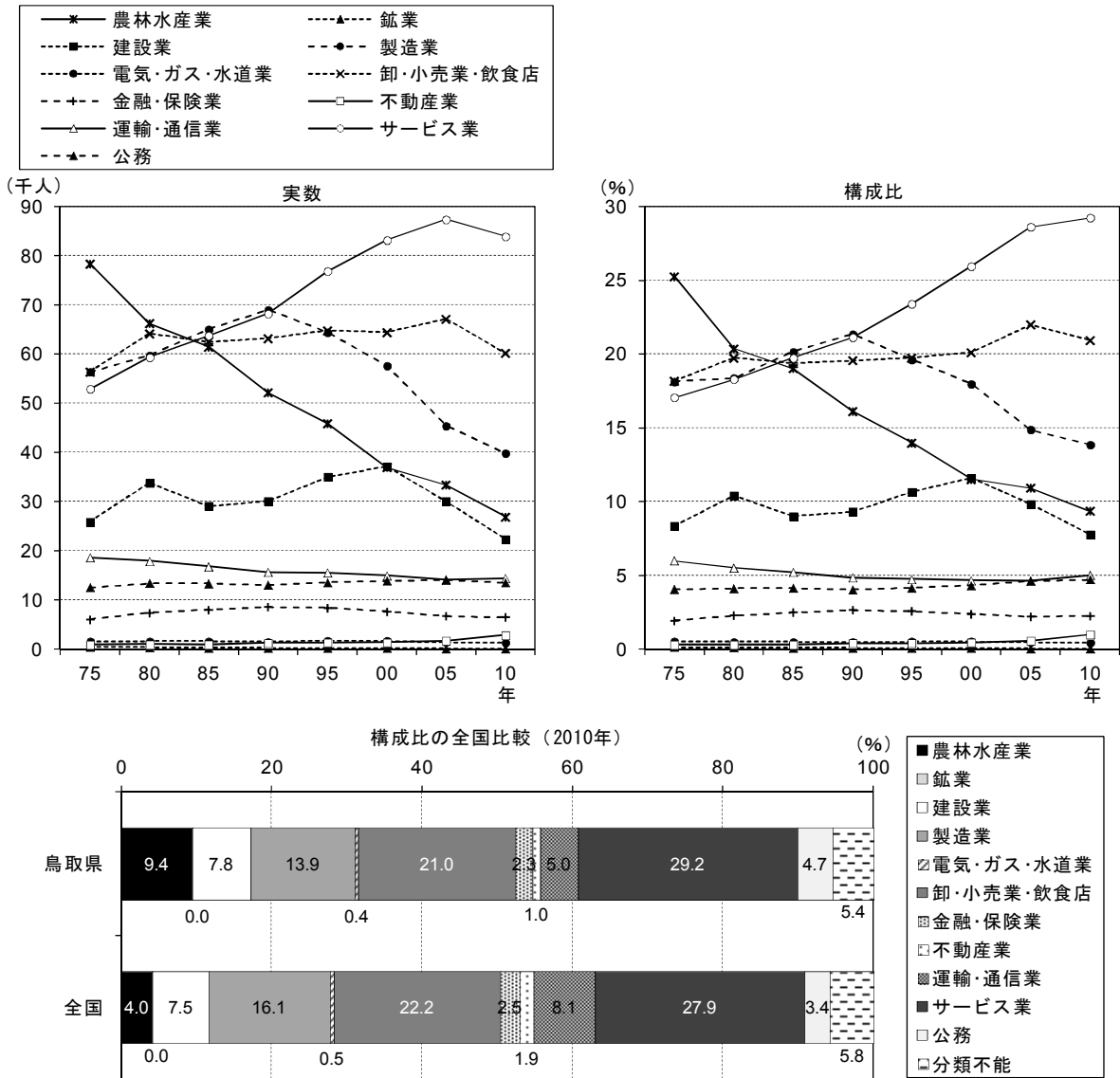


構成比の全国比較 (2009年度)



資料：内閣府「県民経済計算」

図表 2-6 従業地による就業者数からみた産業構造



(注) 2005年及び2010年の値は、産業分類の変更に対応して再編・集計しているため、それ以前とは接続しない産業がある  
資料：総務省「国勢調査」

### 3. 製造業の主要業種

#### (1) 製造業の主要業種

製造業について、2010年時点の従業者数及び製造品出荷額等の構成比と全国シェアから鳥取県の主要業種を抽出すると(図表 2-7)、最も大きな業種として電子部品・デバイス・電子回路が挙げられ、これに電気機械器具と情報通信機械器具を加えたエレクトロニクス関連業種の集中に特徴があることが指摘できる。このほか、生活関連型業種では食料品や繊維、基礎素材型業種ではパルプ・紙・紙加工品や木材・木製品等の立地も特徴となっている。

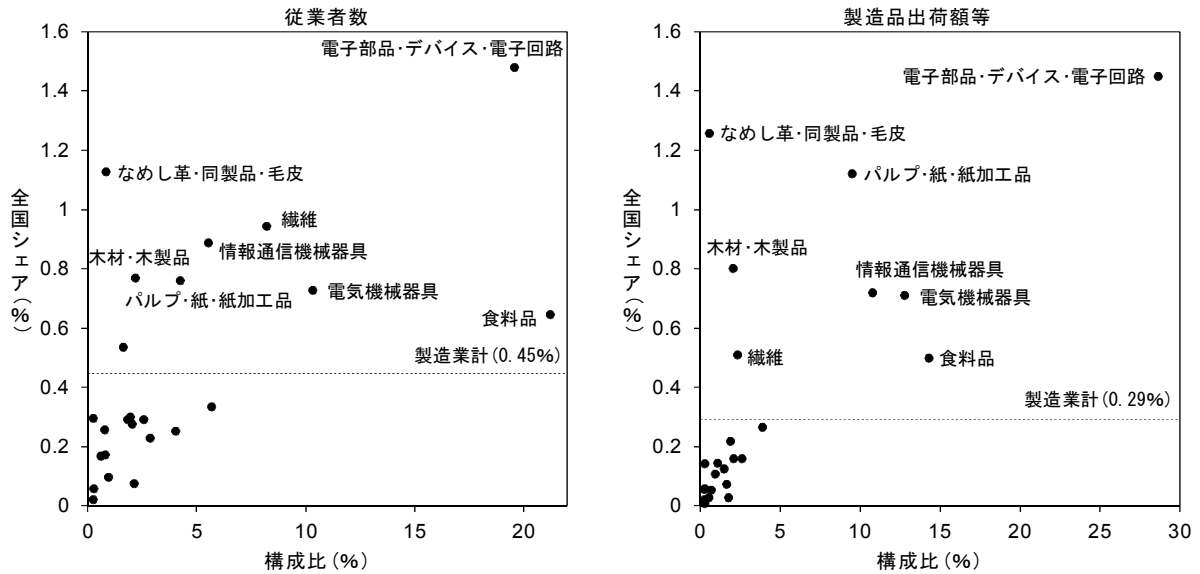
#### (2) 主要業種の動向

製造業主要業種の動向をみると(図表 2-8)、製造業全体で従業者数は1991年、製造品出荷額等は1999年をピークに減少傾向を強める中、1990年代には堅調な推移を示していた県内最大業

種であるエレクトロニクス関連業種（電気機械器具、上記3業種の合計値）は2000年代に入り停滞を強めている。このほかの主要業種も停滞・減少傾向にあり、中でも繊維における従業者数の減少が際立っている。

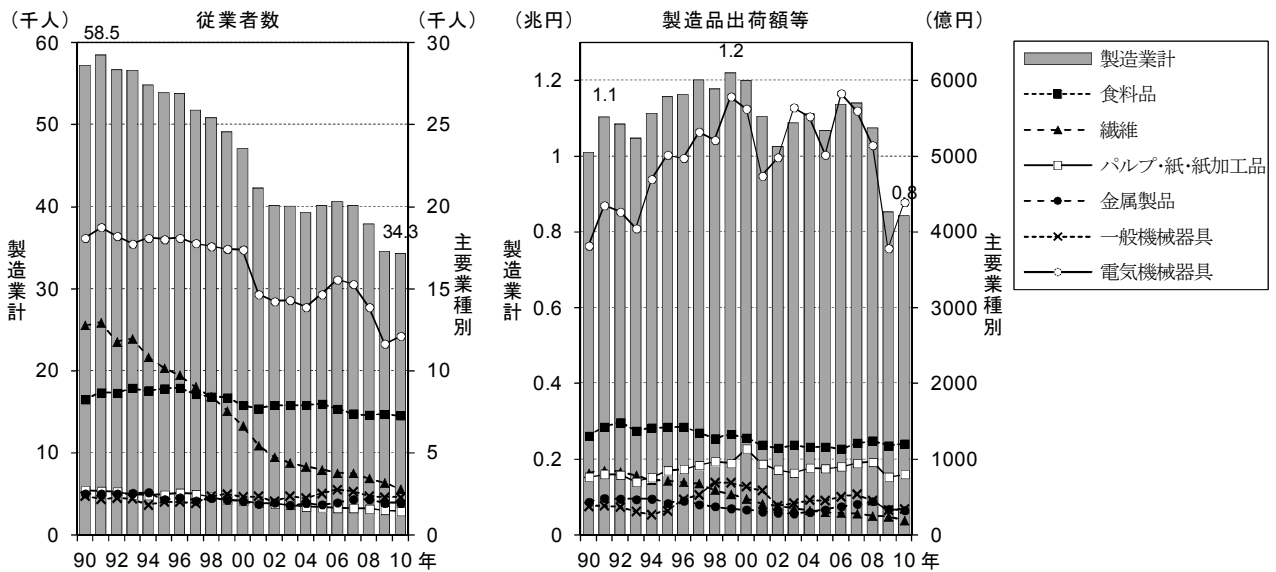
アジアの経済成長が進む中、鳥取県においても製造業の競争力低下と空洞化が懸念される状況にあるが、国内の雇用・生産を維持するためには、アジアをはじめ途上国を中心に成長する海外市場を取り込むための国際事業展開が不可欠になっていると考えられる。

図表 2-7 製造業の主要業種（2010年）



資料：経済産業省「工業統計」

図表 2-8 製造業主要業種の動向



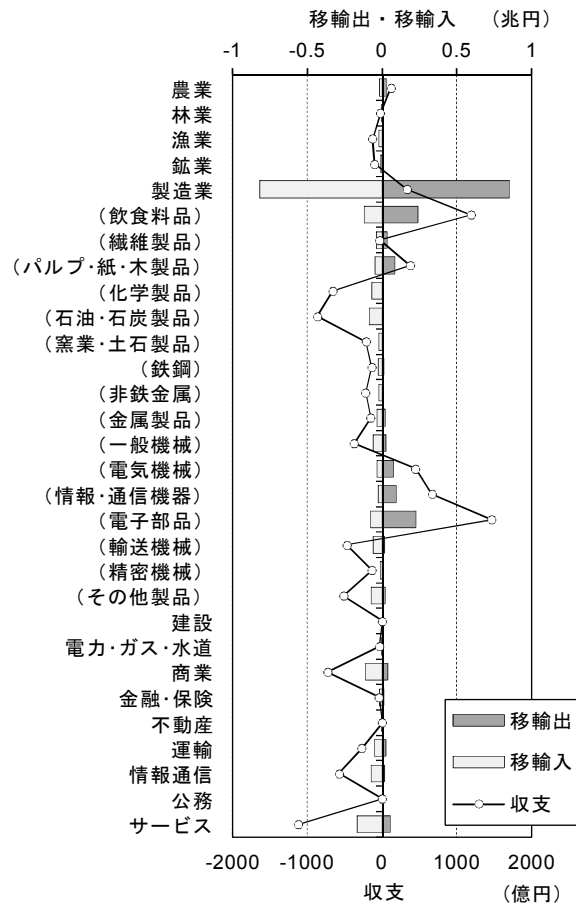
資料：経済産業省「工業統計」

#### 4. 産業別の県際収支

産業別の県際収支から鳥取県の基幹産業（県外から所得を獲得する産業）を把握すると（図表2-9）、製造業が最大の基幹産業となっており、中でも電子部品、情報・通信機器、電気機械のエレクトロニクス関連業種が県外からの所得獲得に大きく貢献し、次いで飲食料品やパルプ・紙・木製品も寄与している。また、規模は小さいが農業もわずかながら県外から所得を獲得する産業となっている。

一方、県内最大の産業となっているサービスのほか、商業、情報通信等は県際収支のマイナスが大きく、製造業とは対照的に所得を県外に流出させる傾向が強いものとなっている。

図表 2-9 産業別の県際収支（2005 年）



資料：鳥取県「鳥取県産業連関表」

### 第3節 生活等の特徴

#### 1. 消費構造

##### (1) 消費支出の特徴

県庁所在都市等を対象に実施されている家計調査の結果から、鳥取県（鳥取市）における消費支出額が特に多い特徴的な消費支出品目を抽出すると（図表2-10）、なし、かに、いか（白いか）等の地域特産品の地産地消として捉えられる消費が活発であることが特徴として挙げられる。このほか、ちくわ（豆腐ちくわ）に代表されるように伝統的な食文化を支える製品のほか、ココア・ココア飲料、チョコレート菓子やチョコレートといった外来の食文化を受容し定着した製品の消費にも特徴がある。

図表 2-10 特徴的な消費支出品目（2011年）

	支出金額 (円/月)	全国比	順位
なし	6,978	3.521	1
かに	5,825	3.192	1
いわし	1,508	2.767	1
かれい	3,533	2.611	1
はくさい漬	1,346	2.285	2
ちくわ	3,807	2.168	1
健康保持用摂取品	29,477	2.110	1
他の文房具	1,677	1.831	1
冷凍調理食品	9,672	1.716	2
しじみ	745	1.670	8
他の魚肉練製品	2,341	1.584	4
合いびき肉	2,999	1.514	4
スナック菓子	6,149	1.511	2
ポリ袋・ラップ	4,679	1.470	3
チョコレート菓子	1,757	1.469	5
いか	3,449	1.453	2
ココア・ココア飲料	572	1.423	2
かき(果物)	1,410	1.423	5
他の大豆製品	910	1.417	8
紙おむつ	5,303	1.404	4
即席めん	2,396	1.372	3
すいか	1,938	1.362	3
小麦粉	979	1.348	5
煮干し	521	1.339	16
もやし	1,477	1.337	3
チョコレート	5,843	1.336	2
雑誌・週刊誌	5,711	1.318	10

(注) 1. 1世帯1ヵ月当たり支出金額の対全国比が1.3以上となる非耐久消費財を対象とする

2. 全国順位は県庁所在都市に4政令指定都市を加えた51市の中での順位

資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」

##### (2) 消費における途上国依存

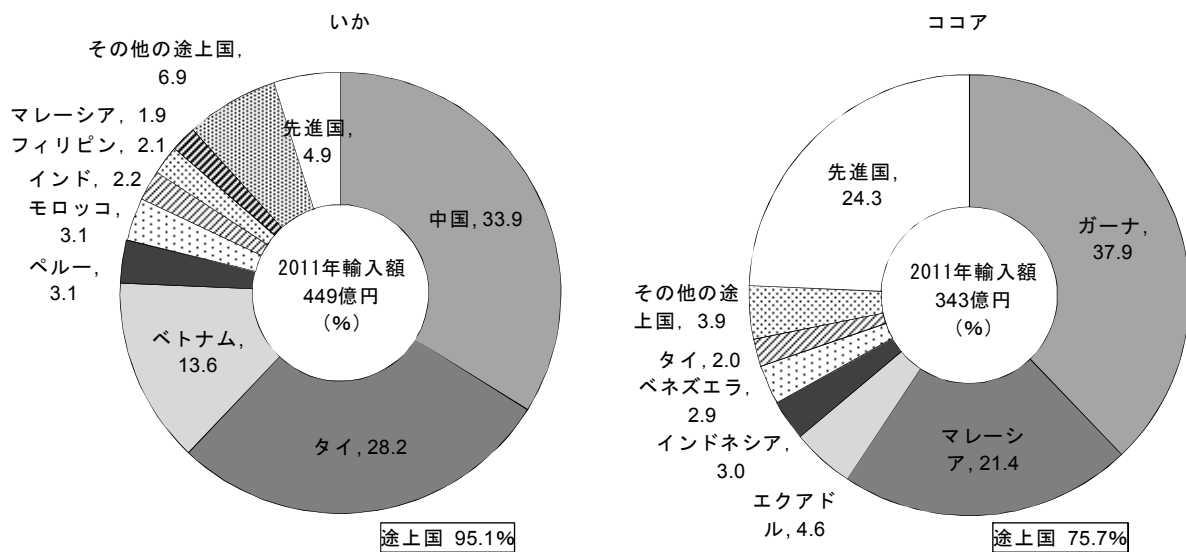
上記のように、鳥取県（鳥取市）における特徴的な消費支出品目には、地域特産品の地産地消として捉えられる品目のほかに、伝統的な食文化を支える品目や、外来の食文化を受容し定着し



た品目もみられる。このうち、外来の食文化を支える品目だけでなく、伝統的な食文化を支える品目にも、途上国からの輸入が大きく、生活に密着した食生活等の場面において途上国に多くを依存している品目がある。

鳥取県（鳥取市）における特徴的な消費支出品目の中では、例えば、伝統的な食文化を支える品目としていか、外来の食文化を支える品目としてココアが挙げられる（図表 2-11）。具体的には、いかの輸入においては中国、タイ、ベトナムをはじめとする途上国が 95.1%を占め、ココアの輸入においてはガーナ、マレーシア等の途上国が 75.7%を占めている。

図表 2-11 消費上位品目における輸入の途上国依存度



資料：財務省「貿易統計」

## 2. 生活等の特徴

鳥取県は、全国的に知名度が高い二十世紀梨のほか、すいか、メロン、白ねぎ、らっきょう、長いもなど、野菜・果物が豊富で年間を通じて旬な食材が多い。海産物では、冬の味覚の王様である松葉がに、鮮度劣化が早く地元でしか味わえない幻のもさえび、境港に水揚げされる夏場のまぐろなどが代表である。黒毛和牛は「因伯牛」として全国に名をはせ、種雄牛として高い評価を得ており、全国の和牛ブランドの元祖である始祖牛としても有名である。また、1992年から県内産鶏のオリジナル品種として生産されている鳥取地どりピヨは、脂肪分が少なく、ヘルシーで肉にコクと甘味が備わっている。さらに、加工品では県内の食材を活用した伝統の豆腐ちくわ、カレー好きの県民性から生まれた鳥取カレーなどがある。こうした食文化を活かし、鳥取県では「食のみやこ鳥取県」と銘打って、地元産の農林水産物や加工品の良さを全国にPRするための運動を積極的に展開している。

自然環境の面では、国立公園の山陰海岸が特筆され、兵庫県北部にまで至る海岸地形が世界ジオパークに認定されている。ジオパークとは、科学的な見地から特に貴重で美しい地質が遺された自然公園と定義されている。認定されたエリアは、山陰海岸国立公園を中心とする鳥取市の湖山池西端を含む白兔海岸から京丹後市の経ヶ岬までであり、日本列島がアジア大陸の一部であった時代から、今日までの形成の経過が確認できる貴重な海岸とされている。

また、山陰海岸の一部をなす鳥取砂丘は、観光資源としても貴重であり、南北 2.4 km、東西

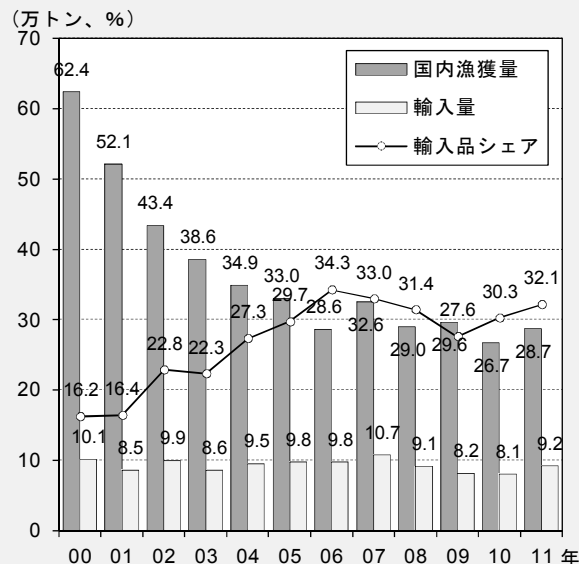
16km、最大高低差90mを誇る国内最大規模の砂丘で、成り立ちは今から十万年前にさかのぼるといわれる。砂丘の高低差を活かし、パラグライダーなどのアウトドアスポーツが安全に楽しめる多目的な観光スポットでもあるほか、2006年からはイタリア・ルネサンスをテーマに「砂の美術館」が開催されている。この美術館は、砂を素材にした彫刻作品を展示する野外美術館で、全国から多くの観光客で賑わい、砂丘の新たな魅力を提供している。

### 鳥取の食文化（白いか）を支えるアジアの途上国

「食のみやこ鳥取県」を代表する味覚には、B級ご当地グルメの豆腐ちくわ、鳥取カレーのほか、春のもさえび、夏のまぐろ、秋の二十世紀梨、冬の松葉がになど全国に誇る一級品の食材が豊富にあり、年間を通じて鳥取ならではの「食」を満喫できる。こうした食材・ご当地グルメは、鳥取の魅力的な資源として県外に向け情報発信・PRされているが、家計消費データが示すように、何よりも日常的な食文化として鳥取県民の生活にしっかりと定着している。

境港が水揚げ日本一を誇るまぐろと並び、鳥取の夏の味覚を代表するものに、甘味豊かで食感も優れた最高級品でいかの大トロとして珍重され、地元では「白いか」と呼ばれている剣先いかがある。日本海を回遊する剣先いかの漁は夏場が最盛期で、夏の夜の日本海沖にいか釣り漁船の漁り火が広がる光景は、鳥取が海の幸の宝庫であることを物語る夏の風物詩となっている。しかしわが国においては、白いかをはじめとするいかの漁獲量は徐々に減少しており、これを補う形で中国・タイ・ベトナム等のアジアを中心とする途上国からの輸入品がシェアを高めており、日本の輸入水産物の中でもいかは、さけ・ます、えび、まぐろ、にしんに次いで輸入量が多い品目となっている。

いかの国内漁獲量・輸入量の推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、財務省「貿易統計」

国内市場では、中国・タイ・ベトナムを中心とするアジア途上国等からの輸入品のシェアが高まり、消費面においてアジア途上国への依存度が高まる一方、国内での生産面においてもアジアの途上国はなくてはならない存在になっている。グローバル化が進み、わが国産業の国際展開が

進展する中、国際化の必要性に迫られているのは漁業も同様である。わが国有数の漁業拠点として鳥取県を代表する境港でも近年、魚価の低迷や後継者不足など漁業を取り巻く環境が厳しい中、いか釣り漁船等にインドネシア男性、水産加工業に中国などの女性を外国人実習生として受け入れ、貴重な戦力になっているという（日本海新聞 2012 年 3 月 31 日、以下同様）。

地元大手の共和物産（境港市栄町）では、沖合底引き網漁船の乗組員の確保が難しくなる中で 2008 年に 4 人、2009 年以降は毎年 2 人ずつ、インドネシアの水産高校を出た 10 代から 20 代前半の若者を受け入れており、今では計 10 人に上る。また、鳥取県漁協境港支所所属の数社のいか釣り漁船でも、2 年前からインドネシア人を計 22 人ほど受け入れている。さらに、陸上でも途上国出身者が貴重な戦力になっている。水産仲買・水産加工の島谷水産（境港市昭和町）では 8 年前から毎年、水産加工の分野で中国の女性を実習生として受け入れ、常時、実習生 16 人が製造ラインで働いている。同社の島谷社長は「募集しても人が集まらない中、加工員の高齢化が進み、若い人材が必要。実習生なしでは水産加工業は成り立たない」と話し、同社を含め境港市内の水産加工業で働く中国人実習生は現在二百数十人にも上るといふ。

一方、境港では海産物を海外市場に展開しようという動きも広がっている。市内の水産会社は 2007 年に境港水産物輸出入促進協議会を結成し、境港で水揚げされる鮮魚や水産加工品を中国に売り込もうと、上海での試験販売や商談会を毎年続けている。同協議会会長でもある島谷社長は「現地での販売拠点づくりなど課題はあるが、上海か大連・中国東北部の市場を狙って挑戦を続けたい」と意欲をみせている。

このほか、地元を中心とする白いかの消費を喚起し地域活性化に役立てようとする取り組みも始まっている。鳥取東部の白いか漁の拠点・賀露港がある鳥取市賀露町では、2011 年から「賀露白いか祭り」を開催し、新名物となるいか丼を開発しグランプリを決定するなど、白いかの美味しさ、港町ならではの食し方を含めた独自の食文化を県内外に幅広く発信している。このように県民に親しまれ県外への PR にも力が入れている白いかは、食のみやこ鳥取県を代表する特産品であるが、消費と生産の両面でアジア途上国に支えられているグローバルな地産地消型特産品としての特色も有する。

### 2012 賀露白いか祭りのチラシ



資料：鳥取県ウェブサイト

### 第3章 産業交流面での相互依存状況

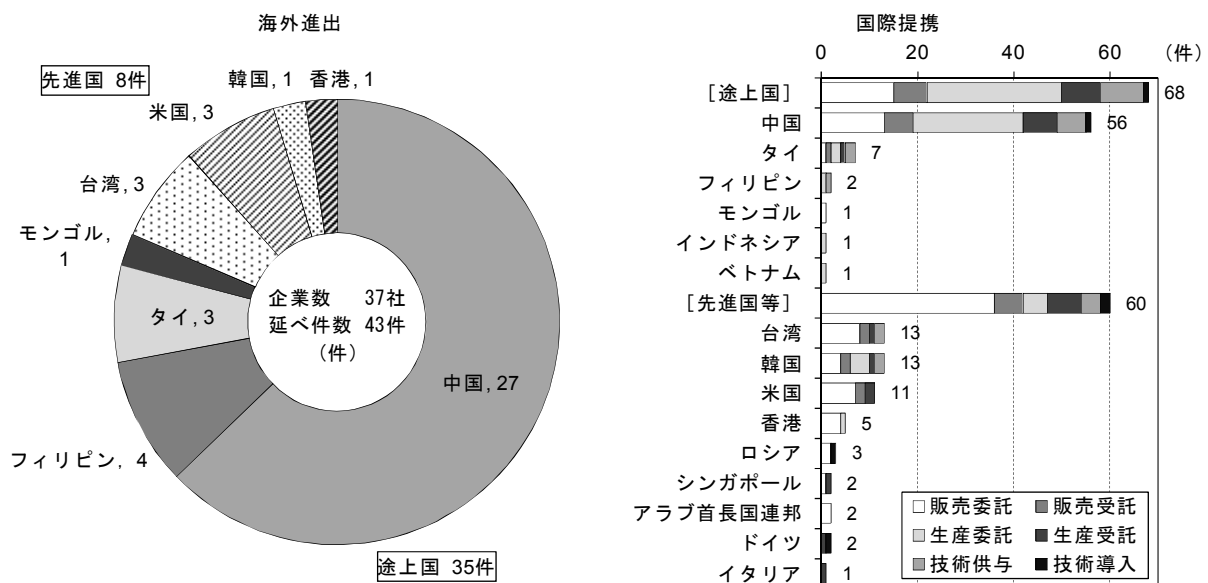
#### 第1節 直接投資

鳥取県が2010年に実施した「鳥取県内企業貿易実態調査」の結果によると、現地法人設立や支店・駐在員事務所設立等の海外進出を実施している鳥取県内企業は37社で、延べ件数は43件となっている（図表3-1）。海外進出件数を相手国・地域別にみると、中国が27件で最も多く、フィリピン、タイ、モンゴルを加えた途上国4ヵ国が合計35件で全体の81.4%を占めている。なお、東洋経済新報社の「海外進出企業総覧（2011年）」によると、わが国企業による海外現地法人設立件数の途上国割合は52.2%であり、鳥取県内企業は途上国依存度が高いものといえる。

また、国際提携の実施件数（相手国・地域及び内容について回答のあった延べ件数）は128件であり、その53.1%に当たる68件が途上国との提携である。国・地域別にみると、中国が56件で圧倒的に多く、タイ、フィリピン等の東南アジアとの提携もみられる。国際提携の内容をみると、先進国等においては販売委託が大半を占めるのに対して、途上国では生産委託が最も多く、生産拠点の確保を目的とする提携が多いことが特徴となっている。また、販売委託、生産委託、技術供与といった製品・技術提供型の提携が中心であり、受託や技術導入と行った受入型の提携は少ない。

鳥取県内企業の国際事業展開の一端を雇用面からみると（図表3-2）、2009年時点で鳥取県内企業の海外での雇用者数は1731人で、このうち1725人を製造業が占めている。国内雇用を含めた全体に占める海外雇用の割合は、全産業で1.8%、製造業では6.3%となり、いずれも全国水準を上回っている。

図表3-1 県内企業の国際事業展開の状況（2010年）



（注）1. 海外進出は現地法人設立、支店・駐在員事務所設立等を対象とする  
 2. 国際提携の先進国等には国名不詳の「その他（8件）」を含む  
 資料：鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」

図表 3-2 県内企業の国内・海外別常用雇用者数（2009年）

		鳥取県（人、%）			全国（千人、%）		
		計	国内	海外	計	国内	海外
全産業	実数	98,735	97,004	1,731	36,064	35,473	590
	構成比	100.0	98.2	1.8	100.0	98.4	1.6
製造業	実数	27,226	25,501	1,725	8,984	8,524	460
	構成比	100.0	93.7	6.3	100.0	94.9	5.1

資料：総務省「経済センサス基礎調査」

### 中国での食材商社機能と飲食店の展開（石田商事）

#### （企業概要）

石田商事株式会社（米子市米原六丁目）は管工機材（水道機材、衛生器具、配管材料など）や土木資材、住宅設備機器などを取り扱い、従業員約70人、年商40億円の規模を持つ専門商社である。1970年の創業以降、40数年にわたって商品知識を蓄えつつ、土木・住宅分野から環境製品へと商品の幅を広げてきたが、取り扱いの半分以上を占める公共事業向けの市場が縮小傾向にあるため、新たな事業展開の方向を模索してきた。その一環として、同社では近年、これまでに培ってきた商社としてのノウハウを活用しつつ、中国への事業展開に積極的に取り組んでいる。

#### （海外事業の概要）

同社では、中国の東北部に位置する吉林省延辺朝鮮族自治州の延吉市において、現地百貨店内の日本商品常設展示場の中に、山陰の食品関連企業の商品を展示・販売するアンテナショップ「SANIN PLAZA in CHINA」を2010年9月に開設した。さらに、2011年1月には現地商社として延辺大山商貿有限公司を設立し、山陰企業が日本国内で製造した製品の現地への輸入・販売や、日系の現地法人が製造した製品の中国国内への販売などを手掛けている。現地商社には日本語もできる4人の中国人スタッフが常駐しており、アンテナショップはこの現地商社が運営する体制となっている。

そうした中、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、百貨店内の日本商品常設展示場が閉鎖を余儀なくされたため、同社のアンテナショップも同店を退去して、2011年9月に現地商社事務所へ新たに改装・移転することとなった。

#### SANIN PLAZA in CHINA



資料：石田商事(株)提供

### （事業の経緯・目的）

同社がこうした海外事業を展開する要因としては、前述のように公共事業の縮小傾向を背景とした本業の成熟化が挙げられる。そして、中国への事業展開のベースとなっているのは経営陣の人脈である。中国事業のキーマンとして現地商社を取り仕切っている金取締役は石田社長の長年の友人であり、進出先の中国の吉林省延吉市は金取締役の地元でもある。したがって、延吉市での事業所の開設、取引先の開拓などには、金取締役の人脈がフルに活用されおり、柔軟な事業展開を可能にしている。

アンテナショップや現地商社では、日本の調味料、醤油、ふりかけ、餅、日本酒、お茶などの飲食料品を扱っている。機材・資材で長年培った商社としてのノウハウを活かしながらも、取り扱う商材については、中国での日本の高品質な飲食料品に対する高いニーズに着目して、国内とは異なる分野の商材にチャレンジしている点は注目される。

そうした中で、2012年1月には、新たな事業として、延吉市内の大学近くにラーメン店「神楽延吉1号店」をオープンした。これまでとは事業の形態は異なるものの、日本の飲食料品に着目した事業展開という点では共通している。客席は44席で、入口付近に製麺機を設置して自家製麺をアピールするほか、豚骨を14時間煮込んだスープを使用し、本格的な日本式のラーメンを提供している。このラーメン店の運営、食材の調達等にも中国の現地商社が関わっており、商社機能を核に中国での事業の幅を広げつつある。

#### 神楽延吉1号店



資料：石田商事(株)提供

### （事業の成果・展望）

同社の中国での事業展開は、まだ日が浅いこともあり、本格的な事業の成果はまだこれからという段階である。その中で海外事業展開のポイントとしては、以下の三つが挙げられている。

一つ目は人脈づくりである。上述のように、同社の中国事業は石田社長と金取締役の出会いに始まり、金取締役の現地での人脈をベースに、現地の行政機関や企業とのネットワークを広げている。とりわけ中心となる現地の有能な人材の確保が重要なポイントとなっている。商社としての実績をつくっていくということは、人脈をつくっていくということでもある。二つ目は公的支援の有効活用である。山陰を含む日本海沿岸地域では近年、環日本海交流の機運が向上し、企業の海外事業展開も活発化してきており、行政もこれらを積極的にバックアップしている。例えば鳥取県では、境港から中国までの効率的な輸出ルートを開拓するため、通関や輸送に掛かる時間やコストを検証するテスト輸出を委託事業で実施しており、同社はその業務を担当している。こ

うした支援施策をうまく活用することによって、事業の効率化を図ることも可能になる。三つ目は現地を見るということである。現地の人材をうまく活用することは重要であるが、それだけに頼っては適切な事業のマネジメントは難しい。現地の風土や慣習、民族的な特性、消費者の反応などをよく観察して事業に活かしていく姿勢が求められる。

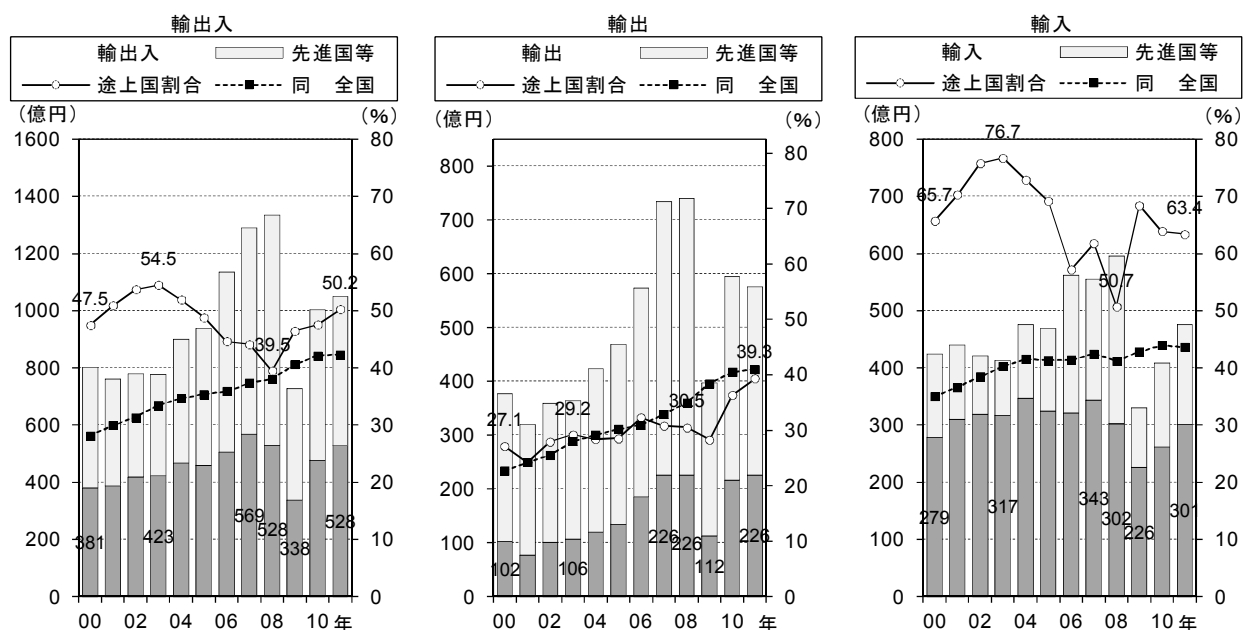
今後の事業展開においては、まず商材の柱を探すことが重要な課題となっている。これについては、中国でも健康に対するニーズが高まっていることから、納豆などの発酵食品がその有力な候補として挙げられており、日本酒などの可能性も有望視されている。また、今後の新たな市場開拓をにらんで、遼寧省の大連に拠点を新設することも検討されている。現在、アンテナショップに出品している企業群が輸出事業に本格的に取り組んだり、新たに現地生産を始めるような展開になれば、同社の現地商社としての活躍の場も大きく広がることが期待される。

## 第2節 貿易

### 1. 貿易通関額

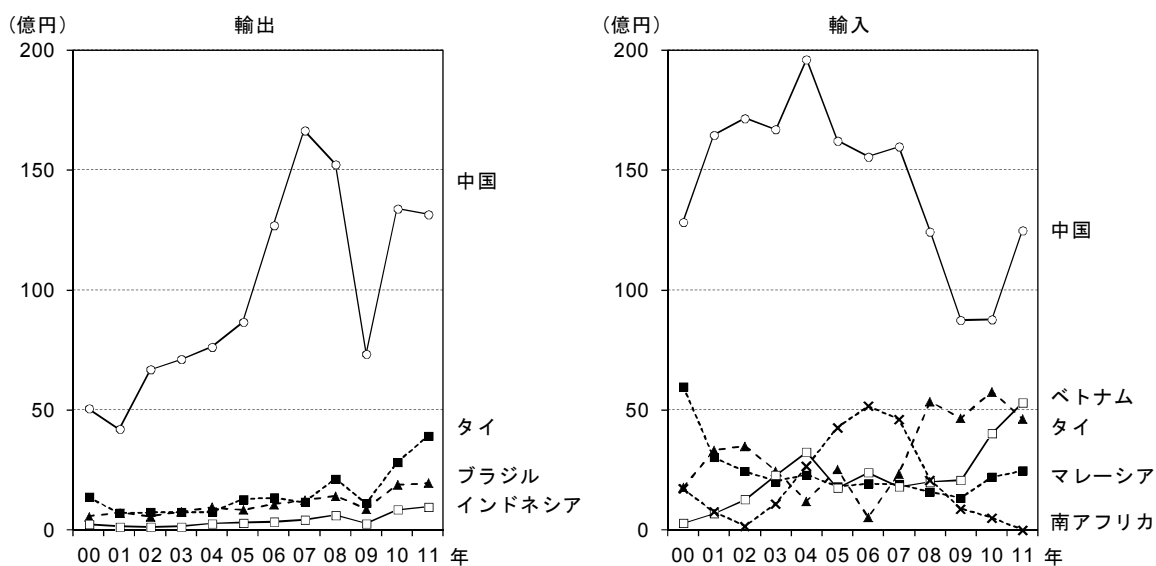
境税関支署管内（島根県東部を含む）の貿易通関額は2000年代に入り大きく増加し、リーマンショックに伴う世界同時不況の影響で2009年に大きく落ち込んだが、その後は持ち直しつつある（図表3-3）。途上国との貿易通関額も同様な動きを示しており、2009年には落ち込んだものの、2011年には輸出が226億円、輸入が301億円にまで持ち直している。

図表3-3 貿易通関額



(注) 境税関支署管内の貿易通関額で島根県東部を含む  
資料：財務省「貿易統計」

図表3-4 途上国向け輸出・輸入の主な相手国・地域



(注) 境税関支署管内の貿易通関額で島根県東部を含む  
資料：財務省「貿易統計」



この間の途上国割合をみると、輸出は一時停滞したものの拡大傾向で推移しているのに対して、輸入では2003年をピークに落ち込んだ後、リーマンショックを経て拡大基調へと変化している。また、途上国割合を全国水準との比較でみると、輸出ではほぼ同様な水準・傾向にあるのに対して、輸入では全国を上回る高水準にあり、輸入面での途上国依存度の高さに特徴がある。

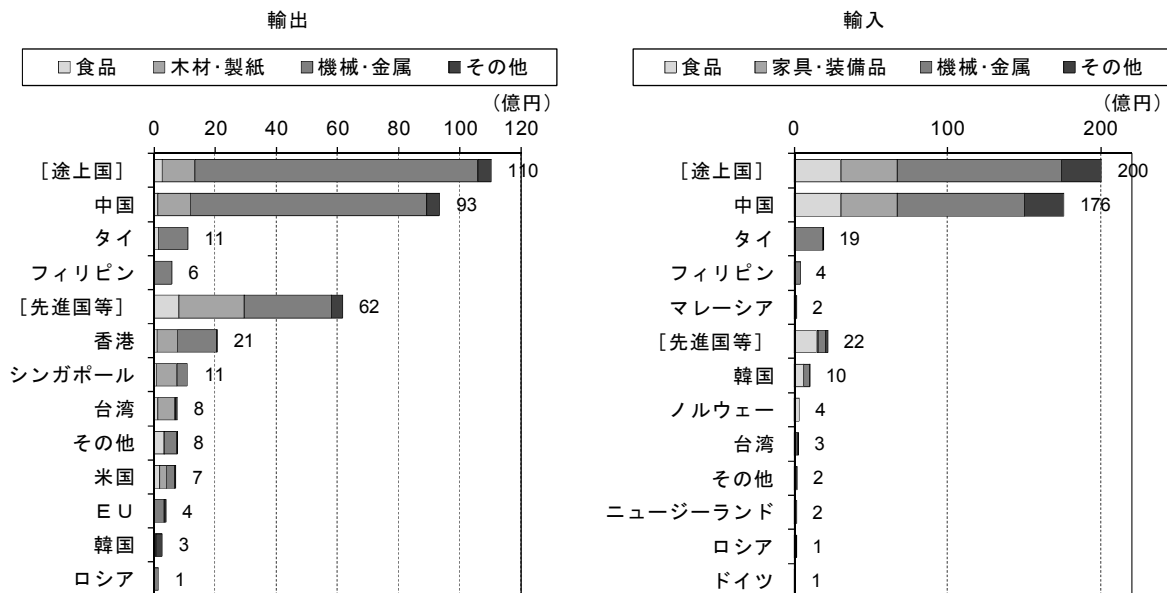
途上国向け輸出・輸入の相手国・地域をみると（図表3-4）、いずれも中国が大きく、特に2000年代に入ってから中国向け輸出の拡大が顕著であったこと、また、2000年代半ば以降の輸入の落ち込みも中国からの輸入減少が主因であったことがわかる。なお、中国以外の輸出先はタイ、ブラジル等、輸入先はベトナム、タイ等であり、リーマンショック後にタイへの輸出、ベトナムからの輸入が増加している点が注目される。

## 2. 県内企業の輸出入実態

鳥取県が2010年に実施した「鳥取県内企業貿易実態調査」の結果によると、鳥取県内企業の輸出額は172億円となっている（図表3-5）。これを相手国・地域別にみると、中国が93億円で最も多く、タイ、フィリピンを加えた途上国3カ国が合計110億円で全体の64.1%を占めている。なお、財務省「貿易統計（2011年）」によると、わが国の輸出における途上国割合は41.0%であり、鳥取県内企業の輸出では途上国依存度が高いといえる。

また、鳥取県内企業の輸入額は222億円であり、相手国・地域別にみると、中国が176億円で最も多く、タイ、フィリピン、マレーシアを加えた途上国4カ国が合計200億円で全体の90.1%を占めている。なお、財務省「貿易統計（2011年）」によると、わが国の輸入における途上国割合は43.6%であり、鳥取県内企業の輸入では特に途上国依存度が高いといえる。

図表3-5 県内企業の輸出入実態（2009年）



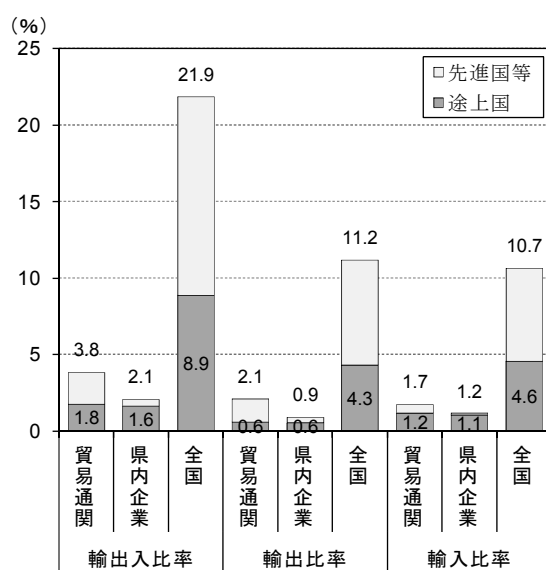
資料：鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」

### 3. 輸出入依存度

鳥取県は、輸出入での途上国割合が高いものとなっているが、輸出入額そのものの大きさを全国水準と比較するため、県内総生産に対する輸出入依存度を算出した（図表 3-6）。この結果、貿易通関額と県内企業輸出入額のいずれでみた場合でも、鳥取県の輸出・輸入への依存度はともに全国水準を大きく下回っている。このことは、鳥取県においては製造業を中心とする企業・産業の集積が薄いため、輸出・輸入を行う企業及び貿易金額がそもそも少ないことを示している。

途上国との輸出入に限れば全国水準との格差は縮小するものの、それでも途上国向け輸出額の県内総生産に対する比率は全国の7分の1程度、途上国からの輸入額の県内総生産に対する比率は全国の4分の1程度にとどまっている。

図表 3-6 輸出入依存度（2009 年）



(注) 輸出入比率＝輸出入額／県内総生産  
 資料：内閣府「県民経済計算」、財務省「貿易統計」、  
 鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」

### 氷温技術を活かしたどら焼きの世界ブランド化（丸京製菓）

#### （企業概要）

丸京製菓株式会社（米子市旗ヶ崎）は、1958年の創業以来「餡」を使った和菓子づくりにこだわり続けている和菓子メーカーである。米子駅から車で約10分、中海のほとり、食品メーカーが集まる工業団地の一角に本社工場がある。第2工場を含め、国内では米子市内ですべての製品を製造している。

主に饅頭類を製造・販売してきた同社が1990年に発売したのが「どら焼き」であり、これが大ヒット商品となって、現在では売り上げの7～8割を占める同社の代名詞ともいえる商品となっている。以降、どら焼きの輸出展開、どら焼きを活かした地域おこし（丸京どらドラ工場祭の開催、市営運動公園「どらドラパーク米子」ネーミングライツ取得、どらやき体操の普及など）を積極的に進め、どら焼きを核とした発展・成長を目指している。なお、同社の本社工場ではどら焼きを年間約1億2000万個製造しており、工場単位では世界最多の生産規模を有している。

## 工場でのどら焼き製造



資料：丸京製菓(株)提供

### (海外事業の概要)

丸京製菓では、北米への輸出を皮切りに、中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、イギリス、フランスなど世界15カ国にどら焼きをはじめとした和菓子の輸出を行っている。輸出は売上の15～20%を占めており、海外市場は同社の成長を支える重要なマーケットとなっている。地域的には北米が約4割、中国が約3割を占めている。ただし、欧米人には食文化として餡を使った菓子になじみが薄いため、いずれの地域でもメインの消費者はアジア人であり、欧米では現地のアジア人コミュニティを主なターゲットとして販売されている。

また、海外での現地生産にも取り組み始めており、2012年8月からは台湾での生産が始まっている。

### (事業の経緯・目的)

同社が海外への輸出に乗り出した背景には、国内の人口減少、市場の成熟化がある。また、同社は和菓子の原材料をアメリカ（原料粉）や中国（小豆）などから輸入しているが、輸出によって輸入コストの一部を相殺するという狙いもあった。

さらに、同社の輸出事業を支えているのが鳥取発の「氷温技術」である。氷温技術とは、0℃以下でかつ食品などが凍らない「氷温域」と呼ばれる温度領域を利用して、食品を高鮮度で長期間保存したり、食品の品質を高めたりする技術のことであり、米子市内にある氷温技術研究所が開発したものである。この氷温技術を活用することにより、賞味期限を30日から60日に倍増させながら新鮮さを保つことが可能になり、本格的な輸出展開ができるようになった。

### (事業の成果・展望)

海外への販売展開は、同社の売り上げに大きく貢献するとともに、海外に駐在している日本人を通じて関東や関西にも知られるようになり、それまで大手がいて進出できなかった大都市圏にも販売網を広げることができるようになるなど、国内販売にもよい影響をもたらしている。

同社の海外展開の成功要因・ポイントとしては次の4点が挙げられている。まず、社長が海外に直接出向くことである。それにより、急を要するような案件にも即断・即決でき、より素早い展開が図られる。

2点目は販売代理店とのコミュニケーションである。同社の輸出事業は、主に現地でブランド力・販売力を持つ代理店とのタイアップのもとで行われている。こうした代理店との信頼関係は、現地での商品の取り扱いを大きく左右する。同社では、こうした代理店の間を頻繁に行き来し、米子の本社工場にも招いて、良好なコミュニケーションを築くことに注力している。

3点目は日本の味を貫くことである。海外で商品販売を行う場合、現地の生活文化や嗜好に合わせて商品を調整するケースも多いが、同社ではそうしたことを行わずに、日本で製造している商品をそのまま販売している。それは、何より日本の食文化や自社商品の美味しさに対して自信を持っているからといえるが、現地の味に合わせてしまうと現地企業にまねられやすいという理由もある。ちなみに、同社では自社のブランドをぶれることなく主張するため、海外でも統一のロゴを採用し、「PRODUCT OF JAPAN」を明記して日本製造をアピールしている。

4点目は試食販売や展示会を通じたプロモーション活動である。どら焼きという日本の食文化を実際に体験し、認知してもらうため、各地の百貨店やスーパーでの試食販売や食品展示会などに積極的に参加して商品のPRや情報発信を行っており、可能などころではその場で調理をして、作りたてのどら焼きを振る舞っている。こうした「切り込み隊長」が各地で地道に活動を展開することにより、現地のファンを開拓する突破口を切り開いているといえる。

なお今後は、これまで輸出によって開拓してきた海外市場に対して、よりスムーズにリーズナブルな商品を生産するため、現地生産を拡大していく予定である。前述の台湾に続いて、韓国、北米での生産も検討している。台湾での生産は、どら焼きの主原料である小豆の現地調達先の確保や良質な水質などが大きな決め手となったが、他の生産拠点についても、生産と市場の環境を見極めていく方針である。

#### 上海での試食販売



資料：丸京製菓(株)提供

### 第3節 地域経済への効果

#### 1. 途上国輸出の経済効果

2009年時点の鳥取県内企業における途上国向け輸出額は110億円であるが、その県内経済への生産波及効果を産業連関分析により推計した（産業連関分析については巻末資料編参照）。その結果（図表3-7）、110億円の途上国向け輸出（直接効果）に伴い、原材料等の調達により県内産業に波及する生産誘発額（間接一次効果）は42億円、さらに直接効果と間接一次効果による雇用者所得が、県内消費需要を創出することで誘発する生産額（間接二次効果）は17億円となる。すなわち、110億円の途上国向け輸出は、原材料等の調達や雇用者の消費により60億円の生産を誘発し、もともとの途上国向け輸出額（110億円）が生産誘発によって1.543倍（170億円）に膨らむ効果を有していることが明らかとなった。

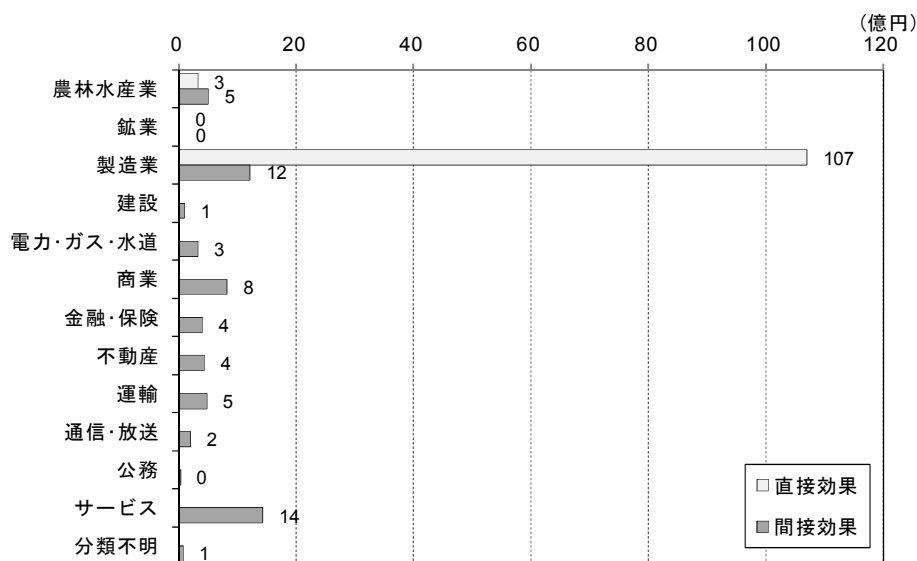
この経済効果を県内産業別にみると（図表3-8）、途上国向け輸出額のほとんどを製造品が占めているため、輸出向け生産（直接効果）110億円のうち107億円は製造業に効果が及ぶが、原材料等の調達や雇用者の消費に伴う生産波及（間接効果）は、サービス業の14億円をはじめ、製造業（12億円）に限らず幅広い産業に及ぶものとなっている。

図表3-7 途上国輸出の経済効果（輸出品目別）

	途上国輸出の経済効果（億円）					生産誘発係数
	直接効果	間接効果			合計	
		一次効果	二次効果	小計		
製造品	106.97	41.29	16.98	58.27	165.24	1.545
鉱産品	0.02	0.01	0.00	0.01	0.03	1.810
農林水産品	3.21	1.11	0.40	1.51	4.72	1.471
合計	110.20	42.41	17.38	59.79	169.99	1.543

資料：鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」、鳥取県「平成17年鳥取県産業連関表」をもとに推計

図表3-8 途上国輸出の経済効果（県内産業別）



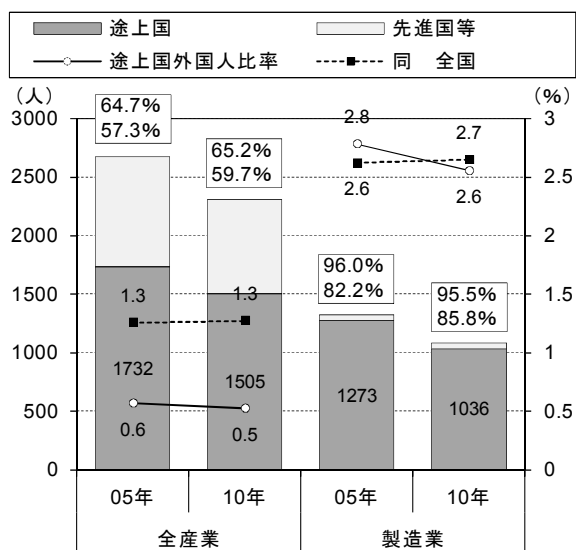
資料：鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」、鳥取県「平成17年鳥取県産業連関表」をもとに推計

## 2. 外国人就業者への依存度

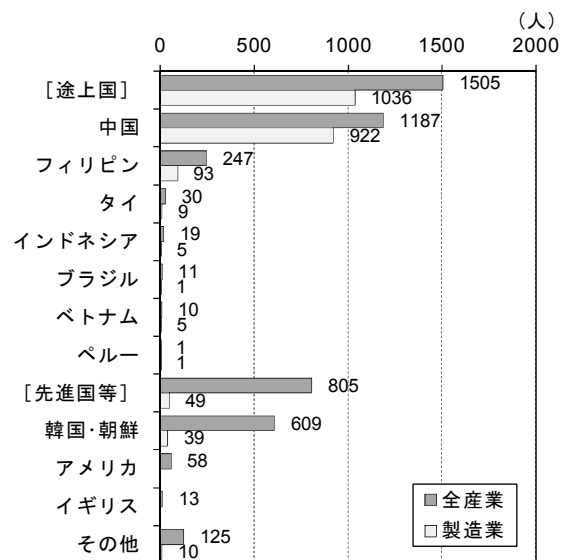
鳥取県内の外国人就業者数は、経済・雇用情勢の悪化も反映して2005年から2010年にかけては減少し、2010年には全産業で約2300人、このうち途上国出身の外国人就業者は1505人となっている（図表3-9）。同年の外国人就業者に占める途上国出身者の割合は65.2%で全国水準を上回るものの、日本人を含めた総就業者数に占める途上国出身者の比率（途上国外国人比率）は0.5%と全国水準を下回っている。これは、鳥取県ではそもそも外国人就業者が少ないため、途上国出身者の割合が比較的高いとはいえ、労働力確保における途上国出身者への依存度は低い水準にあることを示している。しかし、外国人就業者の半数近くを雇用している製造業においては、途上国割合が全国以上に高い上、日本人を含めた総就業者数に占める途上国出身者の比率（途上国外国人比率）も2.6%と高く全国水準と大差ないことに特徴がある。

なお、全産業における外国人就業者の国籍をみると（図表3-10）、中国が1187人で最も多く、フィリピン、タイ、インドネシア等を加えた途上国7カ国が合計1505人で全体の65.2%を占めており、上記の通り途上国割合は全国水準を上回っている。また、製造業においては、中国人就業者への依存度が一段と高いものとなっている。

図表3-9 外国人就業者数



図表3-10 国籍別の外国人就業者数（2010年）



- (注) 1. 途上国は中国、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム、ブラジル、ペルーの合計  
 2. 先進国等は韓国・朝鮮、イギリス、アメリカ、その他、無国籍・国籍不詳の合計  
 3. 途上国外国人比率＝途上国外国人就業者数／総就業者数  
 4. 枠内数値は途上国割合で上段が鳥取県、下段が全国

資料：総務省「国勢調査」

資料：総務省「国勢調査」

## 第4章 人的交流面での相互依存状況

### 第1節 自治体交流・定住

#### 1. 自治体の姉妹提携

鳥取県における自治体の姉妹提携状況は図表 4-1 に示す通りであり、県と市町村の合計で 20 件となっている。このうち、途上国との提携は中国との 4 件にとどまり、韓国の 9 件をはじめとして先進国との提携が多くなっている。

全国水準と比較すると途上国割合は低いものの、人口当たりの姉妹提携件数は先進国・途上国ともに全国水準を上回り、自治体による姉妹提携は比較的活発であると評価できる（図表 4-2）。

図表 4-1 自治体の姉妹提携一覧（2012 年 8 月末現在）

区分	自治体名	国・地域名	州・省・県等名	提携自治体名	提携年月日
途上国	鳥取県	中国		河北省	1986/6/9
	米子市	中国	河北省	保定市	1991/10/13
	境港市	中国	吉林省	琿春市	1993/10/13
	八頭町	中国	吉林省	大安市	1996/12/13
先進国	鳥取県	ロシア		沿海地方	2010/5/5
		韓国		江原道	1994/11/7
	鳥取市	ドイツ	ヘッセン州	ハーナウ市	2001/11/20
		韓国	忠清北道	清州市	1990/8/30
	米子市	韓国	江原道	束草市	1995/10/18
	倉吉市	韓国	全羅南道	羅州市	1993/4/21
	若桜町	韓国	江原道	平昌郡	2010/11/8
	智頭町	韓国	江原道	楊口郡	1999/10/10
	八頭町	韓国	江原道	横城郡	1997/9/4
	三朝町	フランス	ラングドック・ルシヨン州エロー県	ラマルー・レ・バン	1990/4/11
	湯梨浜町	米国	ハワイ州	ハワイ郡	1996/11/17
	琴浦町	韓国	江原道	麟蹄郡	1997/8/24
	北栄町	台湾	台中縣	大肚郷	2010/7/27
	大山町	米国	カリフォルニア州	テメキュラ	1994/5/13
		韓国	江原道	襄陽郡	2004/5/21
	日南町	米国	カリフォルニア州	スコッツバレー	1989/8/27

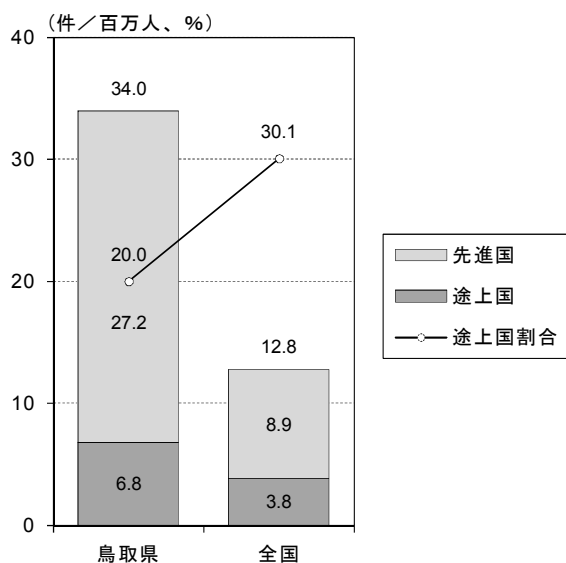
資料：自治体国際化協会「姉妹都市提携一覧表」

#### 2. 外国人定住者

鳥取県に定住する外国人登録者数は次第に減少しており、途上国出身者も減少を続け 2011 年には 2576 人となっている（図表 4-3）。全国と比較すると、途上国割合は全国水準を下回りようになって差は広がりつつあり、住民基本台帳人口（日本人人口）に対する途上国出身の外国人登録者の比率（途上国外国人比率）も低下し全国との差は広がる傾向にある。このように、鳥取県では途上国・先進国等に限らず外国人定住者は少ないものとなっている。

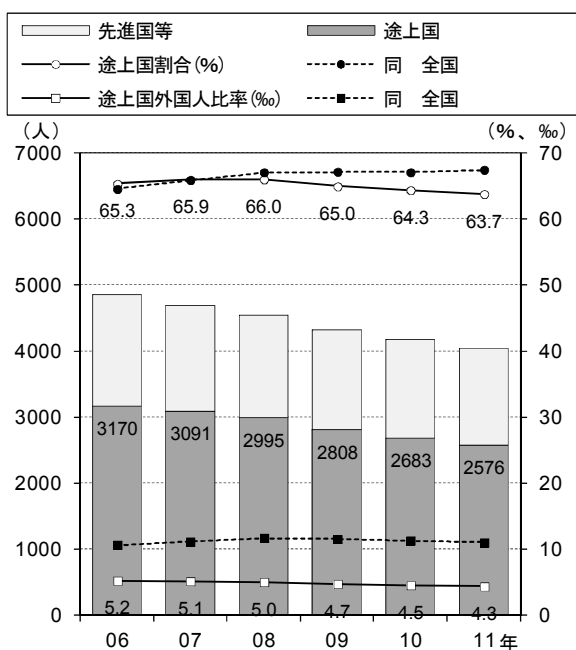
なお、途上国出身の外国人登録者数の国籍をみると（図表 4-4）、中国が特に多く、フィリピンが続いているが両国ともに減少傾向にあり、これらにタイが次いでいる。

図表 4-2 姉妹提携件数の人口当たり水準と途上国割合



資料：自治体国際化協会「姉妹都市提携一覧表」

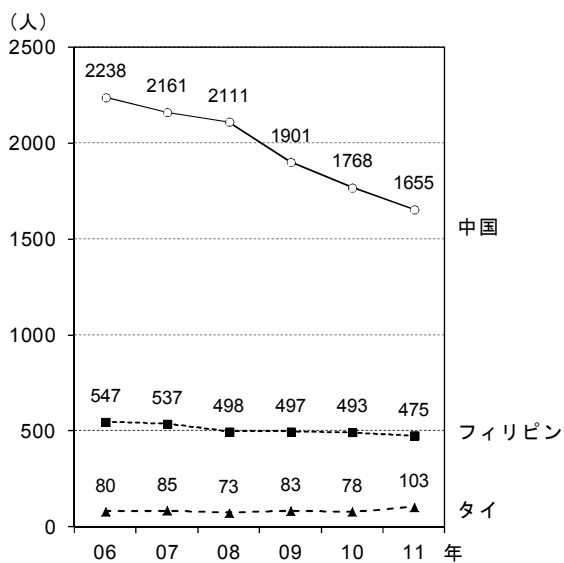
図表 4-3 外国人登録者数



(注) 1. 韓国・朝鮮は先進国等に計上  
2. 途上国外国人比率 = 途上国外国人登録者数 / 住民基本台帳人口

資料：法務省「登録外国人統計」

図表 4-4 途上国外国人登録者の主要国籍



資料：法務省「登録外国人統計」

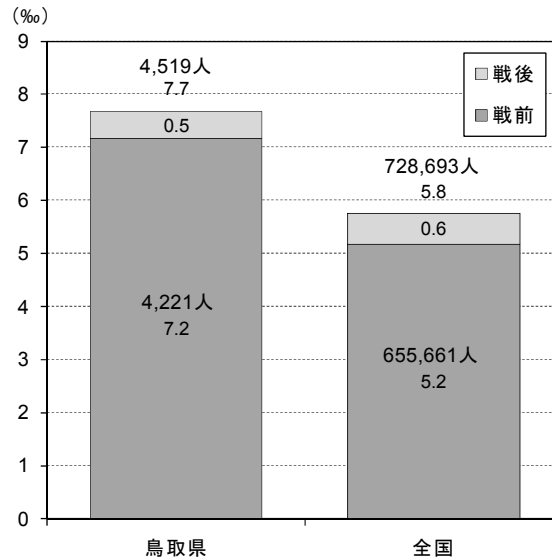
### 3. 海外移住者

戦前を中心に大洋州・北米・南米への海外移民政策により海外移住が促進され、今日でも現地に日系人社会が形成されるとともに、在外県人会が設立されている国・地域もみられる。鳥取県からの海外移住者は約 4500 人であり、このうち戦前の移住者が 4221 人とほとんどを占めている



(図表 4-5)。現時点(2012年)の人口当たりでの海外移住者数により全国と比較すると、鳥取県は全国水準を上回り、海外移民が比較的活発であったと評価できる。また、在外県人会等との交流を通じて、途上国との相互依存・友好関係の拡大に寄与することも期待される。

図表 4-5 海外移住者数の人口当たり水準



資料：国際協力事業団「海外移住統計(平成6年)」

### 北東アジアの多国地域間交流(鳥取県)

#### (姉妹提携等の概要)

鳥取県は、1986年に中国の河北省、1994年に韓国の江原道、2010年には1991年からの友好交流を経てロシアの沿海地方と友好提携を結ぶとともに、1994年に中国の吉林省、1997年にモンゴルの中央県、2010年にロシアのハバロフスク地方と友好交流に関する文書を締結し経済・観光・環境・文化などの様々な分野で交流を進めている。

鳥取県では、こうした二国間地域交流にとどまらず、北東アジア地域の友好提携・交流先のうち韓国江原道、ロシア沿海地方、中国吉林省、モンゴル中央県の4ヵ国地域との間の多国地域間相互交流として、北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットを1994年から各地域持ち回りで開催している。

#### (事業の経緯・目的)

北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットは、5ヵ国地域の首長が一堂に会し、各地域の共同発展、繁栄を話し合うため、1994年に韓国江原道で開催されて以来、2012年で17回目を迎えている。鳥取県ではこれまでに、1995年の第2回サミットを旧岸本町(現在の伯耆町)、1997年の第4回サミットを鳥取市、2000年の第7回サミット米子市、2007年の第12回サミットを境港市、今年の第17回サミットを鳥取市で開催している。

鳥取県においては、国際交流の根幹となる取り組みであり、首長の合意に基づく北東アジアの地域間での国際交流・協力の方向性を確認するものとして意義が大きい。

### （事業の概要）

第17回サミットは、テーマを北東アジア地域発展の鍵「環境・観光・経済」として、4月に鳥取市青谷町のダイキンアレス青谷において開催された。その結果、サミット参加地域が北東アジア地域において「ダイヤモンドクインテット」を形成するものとして、貿易・投資における協力を進め、地域内の経済発展に貢献していくことが確認された。また、北東アジア地域の交通ネットワークを発展させていくため、境港・東海・ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船など既存路線の維持・発展のほか、新たなルート開発を進めることで合意した。さらに、観光資源の有効活用及び地域間の人の往来の活発化や、東日本大震災後の風評被害の払拭と観光交流の強化に協力して取り組むこととされた。加えて、砂漠化防止、生物多様性保全、廃棄物処理問題等の環境課題について連携し共同で取り組むことでも合意している。このほか、本サミットの体制強化とともに、鳥取県が進める国際まんが博や国際マンガサミット鳥取大会など「まんが王国とっとり」建国記念事業及び「山陰海岸ジオパーク」をはじめ、各地域で展開されている行催事に相互支援を行うことが確認された。

サミットにおいては、以上の本会議のほか、鳥取県とロシア沿海地方、中国吉林省、モンゴル中央県との二地域間会談も行われ（韓国江原道との会談は航空路線欠航に伴う日程変更のため中止）、地域間の共同発展・繁栄に関わる課題等についての協議も行われている。さらに、これまでのサミットでの合意に基づき、サミット開催に併せて、貿易・投資等の経済交流の方向性について協議を行う経済協議会、各地域の環境問題について協議を行う環境保護機関実務者協議会、学術交流や情報交流を図る大学教授協議会やマスコミ代表者会議なども開催された。

### 第17回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット



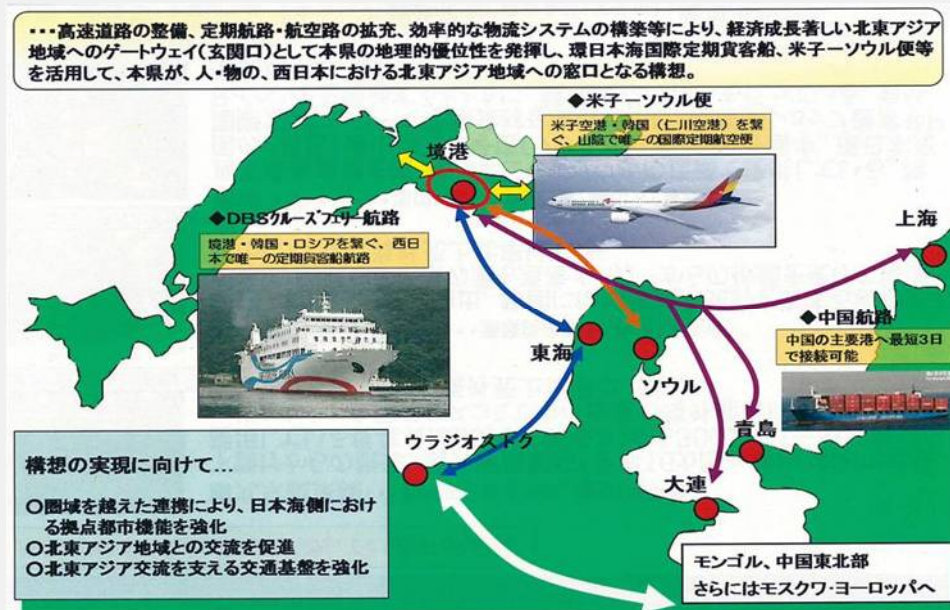
資料：鳥取県提供

### （事業の成果・展望）

北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットは、関連事業の実施を含め、鳥取県をはじめとするサミット参加地域の共同発展・共存共栄の基盤として大きな役割を果たしてきた。サミットでの協議・合意を契機とする具体的な成果の一つが、境港・東海・ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船の就航であり、中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会への参加など、民間主導の国際経済交流の基盤として企業の北東アジア地域での事業展開を下支えする役割も果たしている。

今後とも、鳥取県が西日本地域における北東アジア地域への窓口となることを目指す「北東アジアゲートウェイ構想」や、鳥取県が提唱しサミット参加地域が人・モノ・情報が行き交う一つの経済共栄圏として発展することを目指す「ダイヤモンドクインテット経済共栄圏構想」の実現に向けては、サミット参加地域が相互に連携・協力していくことが重要と考えられる。その意味では、友好交流・親善にとどまらない地域の経済的発展のための戦略的な国際連携・協力の枠組みとして、サミットの重要性はますます高まると考えられる。

### 北東アジアゲートウェイ構想



資料：鳥取県提供

### 中国河北省での緑化事業の展開（サカズキネット）

#### （組織概要）

サカズキネット（倉吉市）は、倉吉商工会議所青年部OB及び倉吉市出身鳥取県職員（課長級以上）が、鳥取県央の発展と交流を目的に1995年に結成したNPO法人（法人化は2002年）である。活動は、行政と民間が協力して地域の発展に寄与する取り組みに特化するとされている。また、商工会議所の一部門である青年部OBが母体であり、民間のメンバーは全員が商工会議所会員であることから、倉吉市の経済界、産業界、行政の間の橋渡しの役割を担っており、行政施策の実施における受け皿としても機能している。

こうした役割を担う同NPOでは、森林税を設置している鳥取県の県民に対して「山を守る」意識を高めてもらうため、森林や環境に関する活動を主要な活動の一つに位置付け、関連のシンポジウムや講演会の開催等を行っている。こうした活動の一環として、2008年からは中国河北省での緑化事業を実施している。

#### （事業の経緯・目的）

同NPOと中国河北省との交流は、鳥取県から友好交流先の中国河北省で日中緑化交流基金を

## 河北省での緑化事業の様子

緑化予定地



植林3年後



資料：サカズキネット提供

活用した緑化事業実施について依頼があったことがきっかけである。日中緑化交流基金は、行政が交流のカウンターパートである場合は助成額が半分になるため、民間が実施主体となることにメリットがある。

中国河北省の対象地域には水量の豊富な河川が流れていたが、北京に水を供給することを目的としたダムが上流に建設されて以来、砂漠化が進行している。そこで、砂漠化が進んでいる地域に樹木を植えて農地化を図ることが本事業の目的である。また、日中緑化基金は、わが国が中国を応援していることを中国の人々に理解してもらおうという目的も持っているため、調印式はできるだけ多くのマスコミの取材を受けるようにしている。

### （事業の概要）

河北省の荒れ地に地元住民の力を借りてポプラを植え、基金からは苗代、整地代、肥料代、ポンプ代等が支出される。また、基金を利用し専門家に依頼して緑化状況調査も実施している。同NPOは、進め方の協議や調印式の開催を担うとともに、地域間交流を深め人脈形成を図ることが役割であり、出張旅費等は同NPOが負担している。

1年間の緑化面積は約70haであり、これまで4回実施し、現在、5年目の事業申請を行っているところである。

### （事業の成果・展望）

ポプラは成長が早く定着率は9割に達する。既に、ポプラの木の間で、スイカの栽培や羊の放牧等が始まっており、地元農民に対して経済効果も生まれている。

本事業実現の背景として、鳥取県と河北省の間に友好交流の下地があったことが挙げられる。加えて、同NPOにおいても以前、倉吉市内の商業施設が中国からの研修生を受け入れる際に世話役を担い、中国との間にパイプを持っていたことなども有効であった。また、地域の経済界を中心に構成されたNPOであるというフットワークの軽さと同時に、メンバーが倉吉市の中では一定の知名度がある人物が多く事業に推進力があることも特色である。加えて、事務手続きを県が担当するなど、行政が事務面でサポートしたことが、経済界・産業界によるNPO活動をスムーズに行う上での大きな支えとなっている。

植林事業は3年を一単位として実施され、現在は2回目の単位に入っている。この6年間の実施で日中緑化交流基金を活用した植林事業は終了する予定であり、残り2年間で、中国との交流を根付かせたいと考えており、その上で新たな経済交流等につなげていくことを模索している。例えば、中国は老後の福祉が手厚く、河北省には高齢者をサポートする団体も多い。一方、倉吉市に隣接する湯梨浜町はグランドゴルフ発祥の地であることから、中国でグランドゴルフの普及を図り国際大会を開催するなど交流を深めたいという考えがある。実際、日中間の問題発生により現在は取り止めになっているが、河北省とは、グランドゴルフを通じた市民交流や、商工会議所メンバーリストの交換等の交流が検討されていた。今後も情報交換を図り、緑化事業を通じて得たつながりを基礎に、具体的な経済交流等につなげていく意向である。

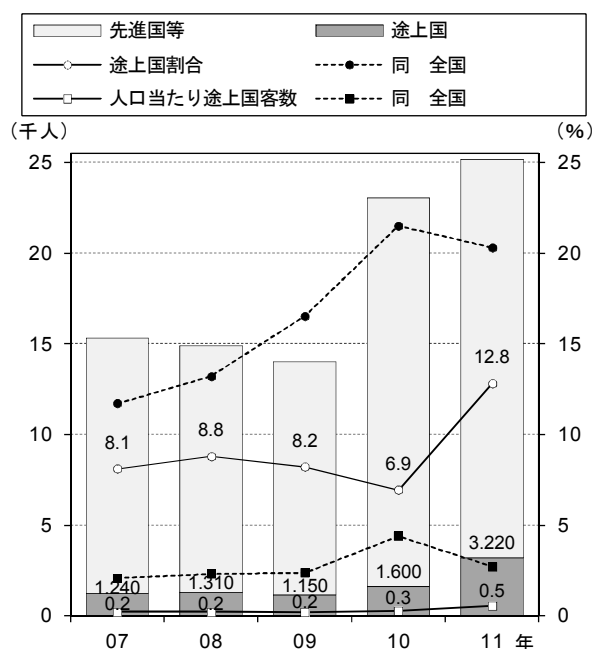
## 第2節 観光・文化

### 1. 外国人観光客

鳥取県を訪れる外国人観光客数を延べ宿泊観光客数からみると（図表4-6）、従来は1万5000人程度であったものが2010年から2011年にかけて2万5000人程度にまで増加している。途上国からの観光客も増加し、途上国割合も拡大傾向にあるが、全国水準に比べると依然として低位にある。さらに、途上国からの観光客数の人口当たりの比率も全国水準を下回っており、途上国からの観光客の誘引は増加しつつあるものの依然として低水準にとどまっているといえる。

なお、途上国からの観光客数を国籍別にみると（図表4-7）、中国からの観光客が圧倒的に多く、その増加ぶりも際立っている。

図表4-6 外国人延べ宿泊観光客数

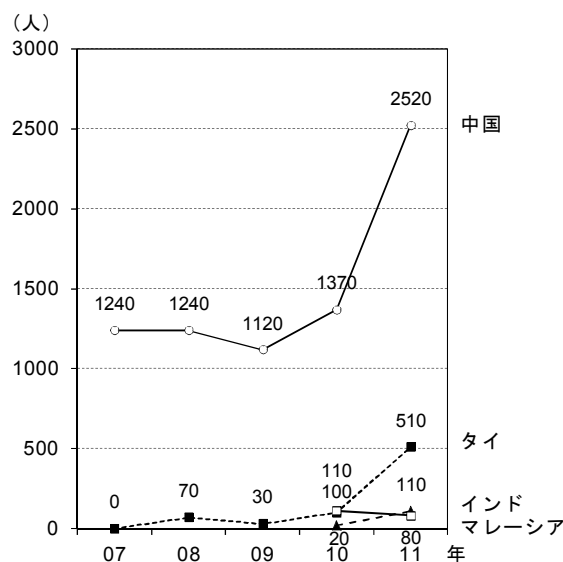


(注) 1. 途上国は中国、タイ、マレーシア、インドの合計（2009年以前はマレーシア、インドを除く）

2. 先進国等は韓国、香港、台湾、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、ロシア、シンガポール、オーストラリア、その他、不詳の合計（2009年以前はロシアを除く）

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表4-7 途上国宿泊観光客の主要国籍

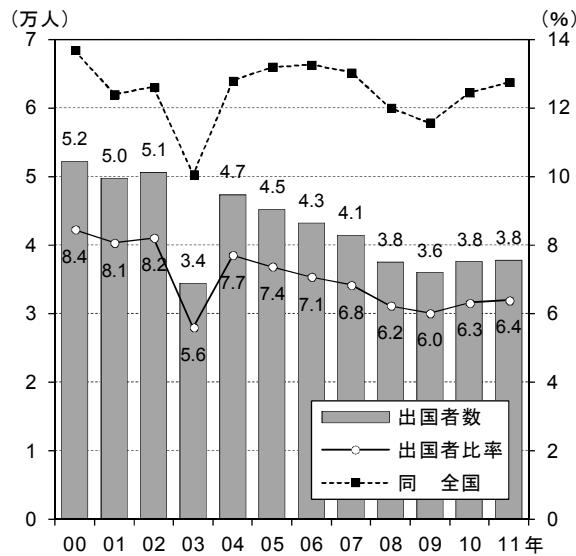


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

### 2. 日本人出国者

鳥取県に居住する日本人の出国者数については減少が続き、2009年には約3万6000人となったが、その後は緩やかな増加傾向に転じている（図表4-8）。住民基本台帳人口に対する出国者の比率（出国者比率）も低下傾向から拡大傾向に転じているが、全国水準を大きく下回る状況にあり、観光目的等で海外へ出国する鳥取県居住者は全国に比べ少ない状況にある。

図表 4-8 日本人出国者数



(注) 出国者比率 = 日本人出国者数 / 住民基本台帳人口  
資料：法務省「出入国管理統計」

### 農山村への移住女性が発案した智頭米をケニアに送る活動（コントリビューションの会）

#### （組織概要）

智頭町では、町長の選挙公約に基づきテーマ型住民自治組織「智頭町百人委員会」が2008年に設置された。これは、住民が身近で関心の高い課題を話し合い、解決のための方策を行政に提案するもので、提案は、町が行政事業として実施する施策と、町が事業費を交付し住民が自ら実施する事業に振り分けられる。百人委員会は、商工・観光部会、生活・環境部会、福祉部会、農林業部会、教育・文化部会、獣害対策部会の6部会で構成され、これまでに住民が直接提案して採用された事業には、森のようちえん（森の中で自然体験を取り入れた保育）、木の宿プロジェクト（林地残材を地域通貨に交換）などがある。こうした取り組みは、他地域の類似事業に比べ数億円単位の起案があるなど事業費が大きいことなどから、NHKで紹介番組が制作されるなど注目度が高い。

この百人委員会の教育・文化部会で、ケニアに米を送る活動が提案され、その実施主体として2009年に設立されたのがコントリビューションの会である。同会の米山ゆかり代表は、百人委員会の教育・文化部会部会長でもあり、スタッフは町内住民8人で、町職員が事務局として参加している。

#### （事業の経緯・目的）

米山代表は、大学卒業後、NGOモーリタニア里親の会に参加した経験があり、1995年の結婚を機に智頭町に移住した。智頭町で暮らすようになってから、日本では食料が余り、減反政策により耕作放棄地が発生している状況とアフリカとのギャップに問題意識を持ち、最初は智頭町長に米をつくりケニアへ送る事業を提案した。その際、町長から百人委員会で提案して住民を巻き込んだらどうかと助言を受けたことが事業の始まりである。

当初、支援先として米山代表が活動経験を持つモーリタニアが検討されたが、受け入れ先の問題で断念し、鳥取大学副学長から鳥取県出身の日本人が運営しているケニアの孤児院マトマイニ・チルドレンズ・ホームを紹介された。こうして、支援先となる児童養護施設が決まり、智頭町で米づくりを行いケニアに米を送る活動がスタートした。

### （事業の概要）

コントリビューションの会が行う事業は、町内の休耕田を借り受けて栽培した智頭米をアフリカ・ケニアの孤児院マトマイニ・チルドレンズ・ホームに寄贈するものであり、コントリビューションの会が現地に赴き、収穫したお米を直接渡している。米の収穫量は年間 600 k g であり、養護施設の 1 年分の消費量に当たる。

借り受けている休耕田は 15 アールで「アフリカの田んぼ」と命名され、田植えや収穫には地元小学生のほか、鳥取大学の留学生、鳥取市内ボランティア団体等も参加する。なお、米づくりにおける日々の管理は休耕田の持ち主である農家が行っている。なお、この取り組みの初回には、駐日ケニア大使が「アフリカの田んぼ」を視察するというイベントもあった。

なお、智頭町は、コントリビューションの会が結成された 2009 年から、百人委員会の事業として年間 30 万円の助成を行っている。また、支援活動のカウンターパートとしてケニアの孤児院を紹介した鳥取大学にも国際貢献の予算があり、そこから一部の費用が支出されている。なお、駐日ケニア大使館を通じて、ケニアでの関税は免除となっている。

また、コントリビューションの会では、このほかにも地元国際交流イベントへの参加、東日本大震災の復興支援等も行っており、国内外に対して地域でできる支援活動に取り組んでいる。

### 「アフリカの田んぼ」で田植えをする地元小学生



資料：コントリビューションの会提供

### （事業の成果・展望）

もともとは国際貢献の目的・意識が強かったが、地元の子どもたちが関わることにより子どもたちの国際理解の場にもなった。さらに、国際貢献・交流の体験にとどまらず、他者を思いやる心の育成、農業に対する理解などの教育効果も生まれていると考えられる。実際、現地ケニアの子どもたちと智頭町の子どもたちの間で、写真や絵の交換も始まっている。また、鳥取大学の留学生も田植えに参加するなど、留学生との国際交流の場にもなっている。

コントリビューションの会が行う事業と同じく、百人委員会の他の提案事業である「森のよう



ちえん」も、関西の大学院を修了して結婚後に智頭町に移り住んだ女性の発案による。いずれも、町外出身の女性のアイデアが農山村地域の活性化に活かされている事例である。農山村地域である智頭町において、地域資源（智頭米）を活かした住民発案による国際貢献事業が実現したのは、何よりも、百人委員会の事業として採用されたことにより、他の住民の参加と行政の支援を得られたことが大きい。ケニアにカウンターパートが見つかったことも、行政と地元大学のネットワークによっている。また、子どもたちの参加を通じて教育委員会の協力もあり、地域の各セクター・主体の連携・協力関係が大きな成功要因になっている。

百人委員会の事業は、実施責任が住民に対して発生することなどにより、住民からの自発的な提案は減少しつつある。こうした中、事業が継続しているという点で、コントリビューションの会の取り組みは成功事例の一つに位置付けられる。とはいえ、会の運営メンバーが固定化するなど広がりには不十分であり、今後の継続・発展のために地元の若者の参加を促すことなどが課題となっている。

## タイでの再生メガネの無償配布（日本ータイ王国メガネボランティアグループ）

### （組織概要）

日本ータイ王国メガネボランティアグループ（倉吉市）は、全国のメガネ専門店45社が参加するNPO法人であり、タイで仏教会僧侶の支援のもと老眼鏡を無償配布する活動を行っている。

### （事業の経緯・目的）

日本では、メガネは購入者が使わなくなれば、フレームは十分使えたとしてもほとんどが捨てられる。大阪でメガネ供養の会が催されるほど、関係者の中には「もったいない」という意識が強く、同じ思いを強くしていた株式会社ルネックス（倉吉市）太田社長の個人的なアイデアに基づいて、メガネの再生・再利用による国際交流活動が行われている。なお、同社は鳥取県内で5店舗を経営しているメガネ専門店である。

着想は、カンボジアを取り扱ったドキュメンタリーテレビ番組をみたことによる。カンボジアでは、ポルポト政権によってクメール王朝の文化遺産が破壊されていたが、カンボジアの伝統文化であるクメール緋も失われつつあった。しかし、機織り機を再生し、緋の技術・文化を復活させるという取り組みをみて、メガネを再生するアイデアを得た。このため当初は、東京のカンボジア大使館に対してメガネの無償配布について相談に行っている。カンボジアは識字率が50%と高く、長寿であるためメガネを必要とする高齢者が多いと考えたこともあった。カンボジア大使館に出向き、メガネフレームの錆、汚れ、ねじのゆるみ等を修理すれば中古品を新品同様にすることができ、これをカンボジアで提供したいと申し出ると、駐日大使も賛同し、受入体制を整備して翌年に事業を開始することになった。

同業者に相談して同社以外に2社の参加を得て、1000個程度の中古メガネを集める段取りもできたところで、カンボジアの駐日大使が交代になり、急に受け入れはできないとの連絡があった。カンボジア王妃が赤十字社総裁であったため、日本赤十字社のルートでカンボジアの協力を得ようとしたが果たせず、結局、日本赤十字社の紹介で、タイ・パグナム寺院の副住職を通じて中古メガネの配布を受け入れてもらうという紆余曲折があった。

### (事業の概要)

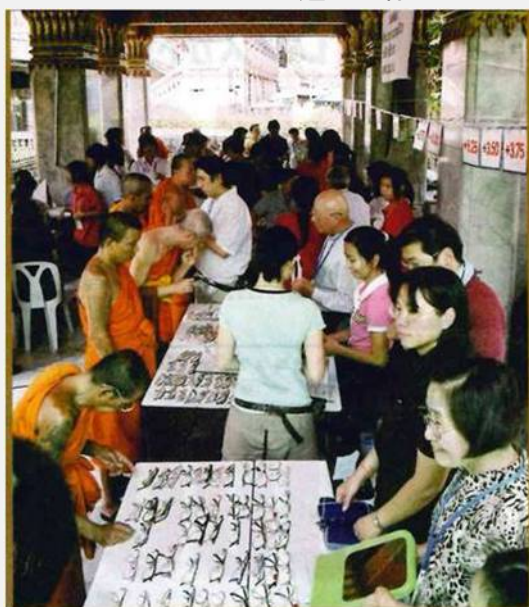
加盟店が中心となり、国内で不要になったメガネを下取りなどで集め、老眼鏡に再生する。これを無償配布するタイの現地では寺院に会場を設営し、一人ひとりの視力検査、フレーム調節などを行って配布している。旅費、輸送費、修理費等はすべてNPO法人が負担している。

無償配布は1999年に開始しており、第1回は約1200個のメガネを用意した。中古メガネを集める業者は倉吉、秋田、宮城の3社でスタートし、メガネ店の従業員のほか、メガネ経営コンサルタント1人、通訳5人、タイで日本語を学ぶ大学生10人がスタッフとして活動した。なお、レンズはHOYAのタイ工場から安く卸してもらっている。

初回には、パグナム寺院副住職の「日本人がしたいことを見てみる」という声掛けで、タイ全土から僧侶が集まってきた。まずは、僧侶に対して視力別・男女別などの調整を行い、一人ずつケースに入れてメガネを渡した。それから、貧困層を中心に住民への配布を行うようになった。3回目からは、パグナム寺院のネットワークを利用して、バンコク周辺地域、遠方ではカンボジア国境付近までバスを仕立てて出向いており、活動地域が広がっている。現在は、バンコクのパグナム寺院で3日間、周辺寺院は2日間の行程でメガネの提供を行っており、1日1000個の寄付を行っている。

現在までの寄付数は約3万個に達し、13回目となる昨年はバンコクの大洪水により中止になったが、今年も加盟16社で活動に取り組んでいる。なお、NPO法人化は2002年であるが、これは、メガネが税関で没収されてしまう可能性があったためである。

タイでのメガネ選びの様子



バンコク国際赤十字社へのメガネ寄贈



資料：日本-タイ王国メガネボランティアグループ提供

### (事業の成果・展望)

タイでは「日本のメガネ屋は、次はいつ来るのか、早く来てほしい」といわれているが、これは、「よい仕事をしている」という証拠であると考えられている。無料であるだけでなく、バンコクのメガネ店よりも技術レベルが高く、仕事が丁寧で行き届いていることが評価されている。

参加している日本のメガネ店は、本業に関連したボランティアをしている人は多くないため、感謝されることに大きな喜びを感じるとともに、メガネの専門店として人との関わり方の原点を

学ぶことができたと考えられている。メガネ店のスタッフを連れて行き、タイでの交流を経験させると、接客の気持ちが変わるといふ。

また、タイの仏教界で指導力を持つパグナム寺院が交流のカウンターパートになったことが、地元住民がスムーズに配布を受け入れたことにつながったものと考えられる。一方、寺院とNPOリーダーである太田氏との信頼関係が交流の推進力になっており、太田氏がパグナム寺院からパートナーとして信頼されていることが大きな成功要因である。

タイが、小乗仏教を信仰しボランティアの心を受け止められる文化・品格を持った国であったことも大きいと考えられており、同グループ代表の太田氏が活動できる間は、交流を継続する考えである。

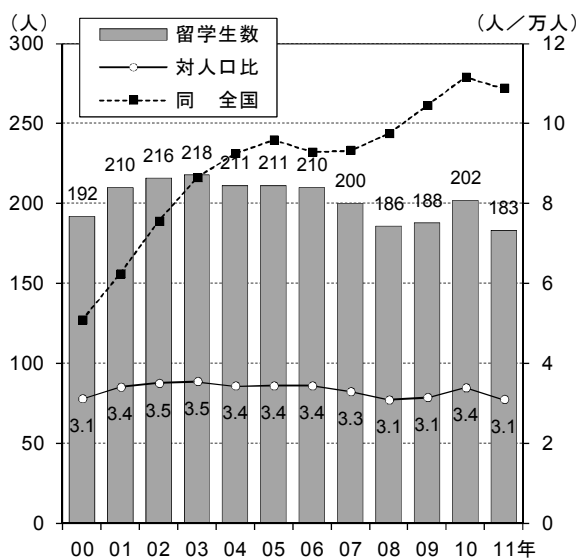
### 第3節 教育・人材育成

#### 1. 外国人留学生

鳥取県内の大学等が受け入れている外国人留学生は200人前後で推移しており、2000年以降はやや減少傾向にある（図表4-9）。人口当たりの留学生数により全国水準と比較すると、全国では留学生が増大しているのに対して鳥取県は低調であり、全国との差が広がりつつある。

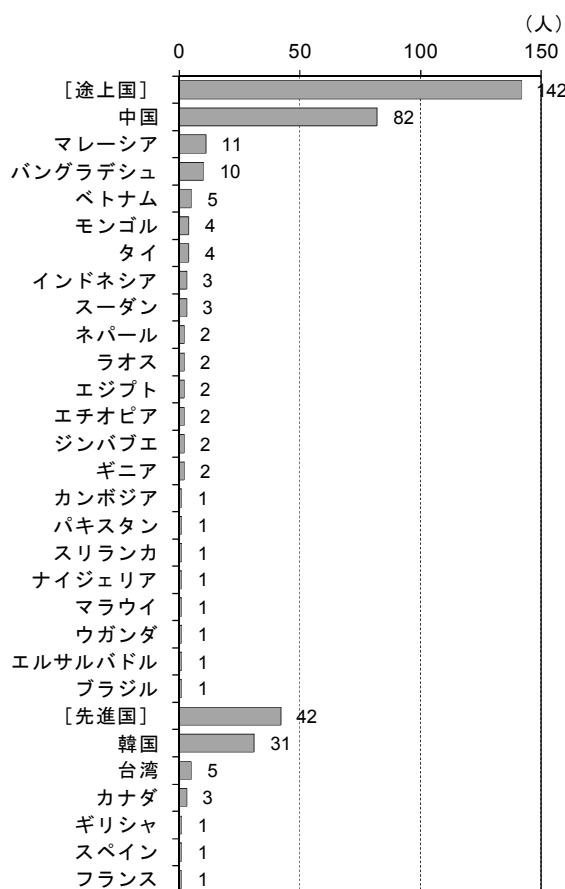
外国人留学生数を国籍別にみると（図表4-10）、中国が82人で最も多く、マレーシア、バングラデシュ等を加えた途上国が合計142人で全体の77.2%を占めている。なお、日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査（2011年）」によると、わが国の外国人留学生における途上国割合は77.8%であり、鳥取県の途上国割合はほぼ全国並みである。

図表4-9 外国人留学生数



資料：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

図表4-10 国籍別の外国人留学生数(2012年)



(注) 2012年5月1日現在

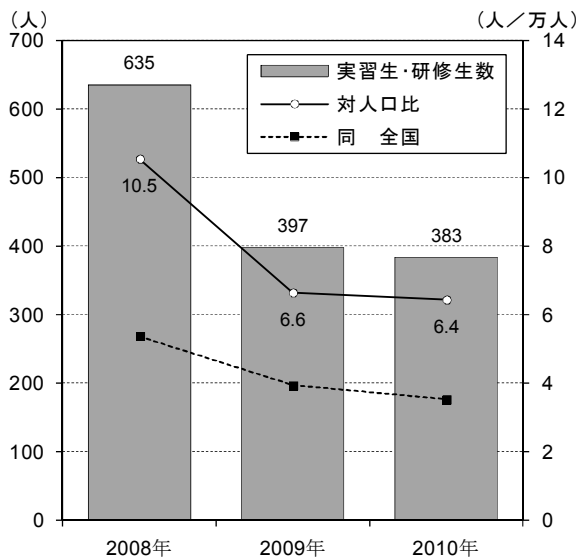
資料：鳥取県資料

#### 2. 外国人技能実習生・研修生

途上国を対象とする外国人技能実習生・研修生の受入人数は、経済・雇用情勢の悪化も反映して2009年、2010年は400人弱にとどまっている（図表4-11）。ただし、人口当たりの受入人数により全国水準と比較すると、鳥取県は全国を大きく上回っており、人口規模に比して多くの技能実習生・研修生を受け入れている。

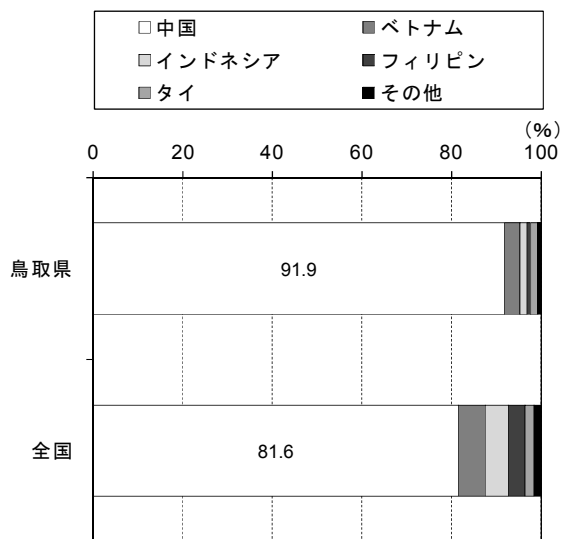
外国人技能実習生・研修生の国籍をみると（図表 4-12）、9 割を中国が占めこれは全国を上回る水準にある。

図表 4-11 外国人技能実習生・研修生



資料：国際研修協力機構「技能実習生・研修生統計」

図表 4-12 国籍別の外国人技能実習生・研修生

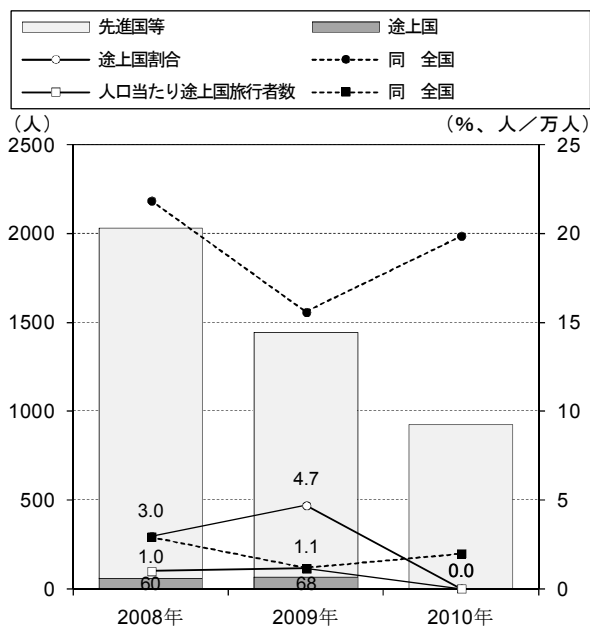


資料：国際研修協力機構「技能実習生・研修生統計」

### 3. 海外修学旅行

鳥取県の公私立高校における海外修学旅行者数は近年減少しており、2010 年には 1000 人弱となっている（図表 4-13）。また、鳥取県では訪問先を途上国とする修学旅行者数は少なく、全国では例年 2 割程度が途上国を訪問先としていることに比べても少ない。このため、人口当たりの水準でも途上国を訪問先とする修学旅行者の比率は低いものとなっている。

図表 4-13 公私立高校海外修学旅行者数



資料：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」

## 世界に貢献する乾燥地研究の拠点（鳥取大学乾燥地研究センター）

### （組織概要）

鳥取大学乾燥地研究センター（鳥取市浜坂）は、鳥取大学農学部の前身である鳥取高等農業学校が1923年に湖山砂丘試験地を設け、砂防造林について研究したのが始まりである。その後、1949年の鳥取大学発足に伴い、現在地である浜坂砂丘の旧陸軍用地において砂丘地の農業利用の研究を開始し、1958年には当地に農学部附属砂丘利用研究施設の設置が認められることとなった。これ以降、施設・組織の整備が進められ、砂丘地の農業利用に関する研究機関として、らっきょう、長いも、すいか、メロンの栽培などを実現し砂丘地農業の発展に貢献してきた。

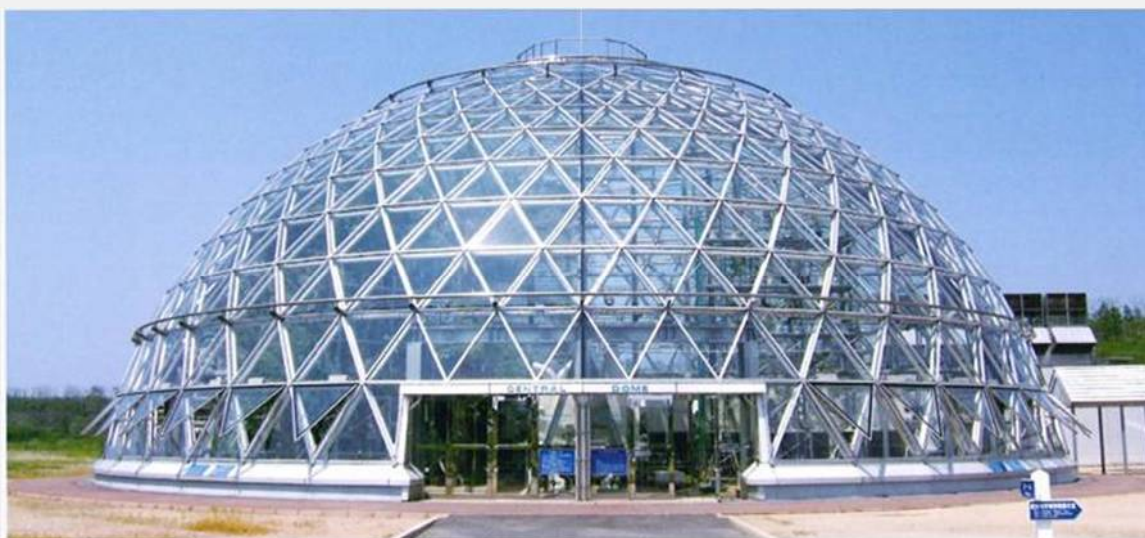
こうした砂丘地の農業利用の研究を基礎に、現在では、乾燥地の農業的利用の研究などを推進しており、世界に貢献する乾燥地研究の拠点としての役割を果たしている。

### （事業の経緯・目的）

農学を中心とした砂丘地の農業利用に関する研究から、世界的な乾燥地研究の拠点へと発展していく契機となったのは、1960年代後半以降、アフリカのサヘル地帯で干魃が発生し、世界中で砂漠化が問題視されるようになったことである。世界的な砂漠化問題の顕在化に対応して、研究テーマとして1973年に「乾燥地の砂漠化防止と農業的利用の研究」を加え、1978年には乾燥地研究についての他大学との共同研究を開始する中で、中国、中東、メキシコ等の海外の乾燥地に関する研究に取り組むようになった。

そして1990年には、砂丘地農業への役割は終えたとして、鳥取大学乾燥地研究センターに改組・名称変更を行った。これと同時に全国共同利用施設に位置付けられ、さらに2009年には共同利用・共同研究拠点の新制度創設に伴い認定を受けることで、大学の枠を越えて全国の研究者が共同利用できる研究拠点としての役割を果たしてきた。この間、1995年には中核的研究機関支援プログラム、2002年には21世紀COEプログラム、2007年にはグローバルCOEプログラムに選定・採択され、乾燥地研究のCOE（Center of Excellence：創造性豊かな世界の最先端の学術研究を推進する卓越した研究拠点）として機能強化が図られている。

### ガラス温室のアリドドーム



資料：鳥取大学乾燥地研究センター提供

### (事業の概要)

同研究センターは、乾燥地研究に組織的に取り組むわが国唯一の研究機関として、乾燥地における砂漠化や干魃などの諸問題の解決及び人と自然の持続性の維持・向上に資する研究を推進している。加えて、若手研究者の人材育成、国際学術ネットワークの形成による研究者コミュニティの拡大、耐乾性植物等のデータベース・標本の保存・活用にも取り組んでいる。

同研究センターの研究組織は、砂漠化のメカニズム研究などを行う気候・水資源部門、植物の耐乾性向上や育種などを行う生物生産部門、砂漠化防止のための土地保全などを行う緑化保全部門の三部門を主要部門とする。このほか、乾燥地における貧困対策や技術普及などを担う社会経済部門と、乾燥地における医学・獣医学の研究を行う保健・医学部門の二部門を有する。このうち主要三部門が研究テーマを分担する主要な研究プロジェクトとして、2011年度からの5ヵ年計画で黄砂プロジェクト（東アジア砂漠化地域における黄砂発生源対策と人間・環境への影響評価）を推進している。同プロジェクトでは、モンゴルや中国の乾燥地現場と黄砂の影響を受ける日本国内で、人間及び自然環境系への影響を解明するとともに、乾燥地現場において黄砂・砂塵嵐発生メカニズムの解明と発生源対策に関する研究を行っている。

若手研究者の育成については、日本学術振興会の若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム及び若手研究者等海外派遣プログラムのほか、大学独自のポストGCOEプロジェクト（乾燥地科学）を展開し、途上国の乾燥地フィールドや協力研究機関などに若手研究者を派遣している。

また、途上国を中心とする大学・研究機関との学術交流協定の締結や、外国人留学生・客員研究者等の受け入れにより、乾燥地研究に関する国際的な教育研究ネットワークを形成している。

さらに、2012年4月には乾燥地植物資源バンク室を開設し、乾燥地に生存する植物や耐乾性の作物品種・系統などを組織的に収集・保存・増殖・評価し共同研究者らに提供することとしている。その一環として、バイオ燃料植物であり耐乾性に優れ緑化にも利用できるジャトロファの栽培拡大を目指し、寒さにも強い新品種の探索を原産地のメキシコで進めている。

### モンゴルの黄砂観測設備



資料：鳥取大学乾燥地研究センター提供

### (事業の成果・展望)

同研究センターは、中国やモンゴル等の途上国の乾燥地を主な研究フィールドとするほか、途上国の研究機関等へ日本人若手研究者を派遣し人材育成のフィールド等として協力を受けている。その一方で、黄砂プロジェクト等の研究活動の推進や留学生・客員研究者等の受け入れによ

り、乾燥地研究の成果普及や人材育成の面において途上国に貢献してきた。また、学术交流協定を通じた教育研究ネットワークにより、途上国での研究成果普及や人材育成にも貢献している。

今後ともわが国唯一の乾燥地研究に関する卓越した研究拠点として、乾燥地研究の発展に寄与するとともに、途上国を中心とする乾燥地現場への研究成果還元や人材育成を通じて世界に貢献していくことが期待される。

## 廃ガラスのリサイクル製品を活かした途上国貢献（鳥取再資源化研究所）

### （組織概要）

株式会社鳥取再資源化研究所（北栄町東園）は、鉄工や窯業のメーカーが集まる工業団地の一角に位置し、ガラス瓶の処理及びリサイクル製品を製造している企業である。「研究所」と名乗っているが、研究開発だけでなく、実際に製品を製造するメーカーとして事業を展開している。

同社の事業のベースは、ガラス瓶の処理業務である。鳥取県の中中部地区（1市4町、人口12万人）をエリアに、一定の処理委託料を受け取って、一般家庭から排出される飲料用ガラス瓶を回収・処理する。その量は月に60～70トンに及ぶ。

搬入された廃ガラス瓶は、専用の機械設備で破砕、粉碎、粒度選別という処理が施される。そうしてできた廃ガラス粒の一部はコンクリートやアスファルトなどの原料として用いられる。さらに、一部は炭化珪素などの添加剤を混ぜて高温で焼成され、最終的にはガラス発泡体になる。これが土壌改良材「ポーラスアルファ」の原料となる。そのほかにも、この発泡体をもとに防犯用の砂利、土木建築用の舗装材「グラスアウト」などの多様な製品が開発・製造されている。ちなみにこれらの製造プロセスでは、鳥取県の衛生環境研究所と共同開発し県が特許取得した、ガラスに含まれる有害物質を無害化する技術が活用されており、ポーラスアルファ等の製品群は鳥取県認定グリーン商品にも選定されている。

ポーラスアルファは、大きさや形態の異なった無数の穴が空いた構造となっており、それにより高い保水性と透水性を両立することが可能となっている。そうした特性を活かして、様々な用途開発が図られており、その一環として2008年より鳥取大学乾燥地研究センターと共同で取り組んできたのが、アフリカ・中近東などの砂漠乾燥地帯における節水型の野菜栽培である。

### （事業の経緯・目的）

ポーラスアルファを用いた栽培事業が動き出したのは、アフリカ・サハラ砂漠の南西に位置するモーリタニアでの実証試験からである。乾燥地研究センターに留学していた同国の留学生がプロジェクトの架け橋となった。2008年11月、同社は乾燥地研究センターと共同でポーラスアルファを用いたトマト栽培の実験を開始し、翌年3月には収穫に成功、使用しない場合に比べて収穫量が大きく増えることを確認した。実験第2弾ではオクラの収穫増にも成功している。

さらに、これらの成果に関心を持った当時のケニア臨時代理大使の熱心な勧誘を受けて、現地との研究所と共同で、ハウレンソウの栽培実験にも取り組んでいる。砂漠地帯であるモーリタニアと異なり、ケニアは「土漠」と呼ばれるひび割れた土の大地が広がっており、年に2回の雨期もある。こうした風土の違いを勘案し、技術や条件を柔軟に調整して、ここでも高い成果を収めた。



## モーリタニアでの栽培実験

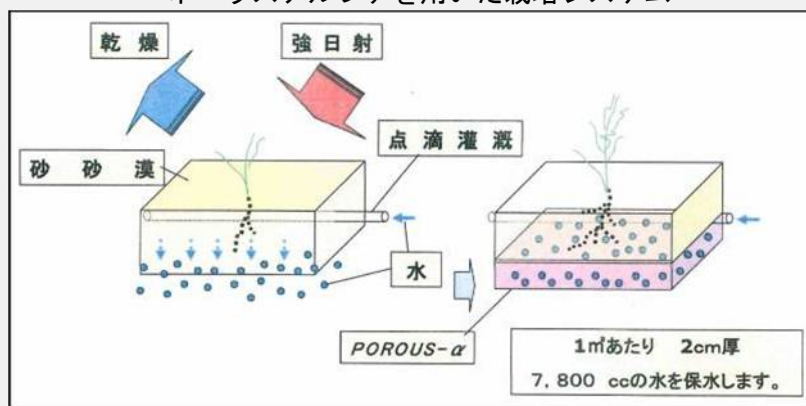


資料：(株)鳥取再資源化研究所ウェブサイト

### (事業の概要)

ポーラスアルファを用いた栽培システムの基本的な構成は、まず地中に保水基盤となるポーラスアルファを敷き詰め、その上に廃タイヤのリサイクル製品を原料に開発した多孔質の灌水チューブ「ポーラスアルファ・チューブ」を張り巡らせて、一定の間隔でチューブの穴から給水するというもので、極めてシンプルなシステムである。ポーラスアルファは厚さ2cm、1㎡当たりで7.8リットルの保水力を持つ。砂地に植えられた野菜は、ポーラスアルファやその周辺に根を張り、そこに蓄えられた水分を吸収して成長する。ここでは、乾燥地研究センターが改良した「地中点滴灌漑」と呼ばれる給水技術も活用されており、ポーラスアルファの組み合わせによって高い節水効果を実現している。

### ポーラスアルファを用いた栽培システム



資料：(株)鳥取再資源化研究所提供

### (事業の成果・展望)

同社がこうした途上国での研究開発に取り組むのは、自社及び日本全体のリサイクル技術に対する強い自信と、それらを必要としている地域で活用し、その発展に貢献したいという思いがあるからである。途上国へはODAによって食料生産を支援する様々な技術や設備が導入されているが、中には現地の人々にとっては高度かつ複雑すぎて、適切な維持・管理ができずに役割を果たしていないものもある。途上国支援においては、現地の人々にとって「持続可能なシステム」

を提供することが何より重要であり、人々の「経済的な自立」に役立つものでなければならないというのが同社の考えである。

ポーラスアルファを用いた栽培システムは上述のように極めてシンプルであり、高度な管理技術を必要としない。また、仮に不要になった場合でも、環境に無害なのでそのまま地中に放置しても大丈夫というメリットもある。さらに、現地でポーラスアルファの生産設備を導入し、リサイクルの体制を構築することができれば、現地の人々が原料となる廃ガラス等を集めてお金を稼ぐというビジネスも可能になり、食料面の自給だけでなく、人々の経済的な自立にも貢献する。

ただ、上記のような実験成果を収めても、途上国側で必要な事業資金を確保することができず、なかなか前に進めていないのが現状である。従業員数9人の中小企業ではこれ以上の手立てを打つのは難しく、海外での事業リスクも大きい。具体的な事業展開へ進むため、公的な支援機関等による資金面でのバックアップや計画・運営面での専門的なアドバイス等が求められている。

ポーラスアルファは様々な調整を加えることにより、保水、保肥、防草、水質浄化、消臭など多様な機能・用途を開発することが可能であり、同社ではそうした技術・ノウハウを着実に蓄積している。引き続き研究開発を進めつつ、用途拡大を図ることが今後の大きな方向性といえる。特に、途上国への展開に関しては、同社・途上国両者にとって負担とリスクの少ない方法で徐々に事業を広げていく道を探っていくことが必要である。そのためにも、上述のようなパートナーやサポーターとなる企業・機関を確保することが不可欠となっている。

## 第5章 鳥取県における途上国相互依存の特徴

### 第1節 鳥取県の地域特性

第2章における鳥取県の特性に関する調査・分析結果から、途上国との相互依存関係にも関わる鳥取県の特徴として次の点が指摘できる。

#### ①地理的位置と国際交流の歴史を背景とする環日本海の対岸諸国地域との交流に特徴がある。

日本海に面する鳥取県は、弥生時代における鉄器文化の伝来、9世紀から10世紀にかけての渤海使節の来着など、古来、環日本海の対岸地域との交流が展開されてきた歴史を有し、現在でも北東アジア地域（韓国、中国、モンゴル、ロシア極東地域）との交流が推進されている。

#### ②人口・経済規模が全国一小さい小規模県であり、人口・経済の成長性からみた活力も弱い。

鳥取県は、2010年の人口が約61万6000人、2009年度の県内総生産が約1兆8900億円で、いずれも全国47都道府県の中では最も小さい。

また、人口及び県内総生産の全国シェアは長期的に低下しており、人口や経済の成長性は全国を下回る状況が続いている。

#### ③人口減少・少子高齢化が全国以上に進んでおり、特に高齢化が進行している。

1985年をピークとする長期的な人口減少が進む中、少子化（年少人口構成比の低下）は全国と大差ないが、高齢化（高齢者人口構成比の拡大）は全国以上に進んでいる。

#### ④サービス経済化が進む一方で、農林水産業のほか、製造業や卸売・小売業等の主要産業は停滞・縮小しており、地域産業の振興が課題となっている。

県内総生産及び就業者数をみると、サービス業が最大産業で構成比も高めている。それに対して、サービス業に次ぐ規模にある製造業や卸売・小売業（卸・小売業・飲食店）は停滞・縮小しており、構成比も低下傾向にある。また、農林水産業は長期的に縮小が続いており、構成比も低下している。

#### ⑤全国水準に比べて、サービス業のほか農林水産業や建設業、公務が多いのに対して、製造業や卸売・小売業等のウエイトは低く、公共投資・公益部門依存型の産業構造にあると考えられる。

県内総生産及び就業者数の産業別構成比をみると、全国に比べてサービス業のほか、農林水産業、建設業及び公務の構成比が高いのに対して、製造業や卸売・小売業（卸・小売業・飲食店）の構成比は低いものとなっている。

#### ⑥製造業の縮小が進む中、電子部品・デバイス・電子回路に代表されるエレクトロニクス関連業種の集中に特徴がある。

製造業の従業者数は1991年、製造品出荷額等は1999年をピークに減少傾向を強める中、最大業種のエレクトロニクス関連業種は2000年代に入り停滞を強めているが、県内構成比及び全国シェアともに特に大きい。

⑦停滞・縮小傾向にあるものの製造業が最大の基幹産業となっており、特にエレクトロニクス関連業種が県外からの所得獲得に大きく貢献している。

産業別の県際収支によると、製造業が最大の基幹産業（県外から所得を獲得する産業）となっており、中でも電子部品、情報・通信機器、電気機械のエレクトロニクス関連業種が県外からの所得獲得に大きく貢献している。一方、サービスのほか、商業、情報通信等は県際収支のマイナスが大きく、製造業とは対照的に所得を県外に流出させる傾向が強い。

⑧特徴的な消費支出品目に着目すると、例えば、いか、ココアなど、生活に密着した食生活等の場面において、途上国に多くを依存している品目がある。

鳥取県（鳥取市）における特徴的な消費支出品目には、なし、かに、いか（白いか）等の地域特産品の地産地消として捉えられる品目のほかに、ちくわ（豆腐ちくわ）等の伝統的な食文化を支える品目や、ココア・ココア飲料等の外来の食文化を受容し定着した品目がみられる。

このうち、伝統的な食文化を支える品目のいか、外来の食文化を支える品目のココアなどは、途上国からの輸入が大きく、これらの消費では途上国に多くを依存していると考えられる。

⑨農畜水産物や加工食品等の食文化のほか、鳥取砂丘に代表される山陰海岸等の自然環境に特色がある。

二十世紀梨、らっきょうなどの野菜・果物、松葉がに等の海産物、黒毛和牛や鳥取地どりピヨのほか、豆腐ちくわ、鳥取カレーなどの食文化を活かし、「食のみやこ鳥取県」として全国にPRする運動が展開されている。また、自然環境では、国立公園で世界ジオパークにも認定されている山陰海岸が特筆され、特に鳥取砂丘は、観光資源としても貴重である。

## 第2節 産業交流面での特徴

第3章における産業交流面での相互依存状況に関する調査・分析結果から、鳥取県の特徴として次の点が指摘できる。

### ①県内企業の途上国への進出件数は少ない中、中国への進出が特に多くなっている。また、海外進出における途上国依存度が高い。

鳥取県が2010年に実施した「鳥取県内企業貿易実態調査」の結果によると、海外進出を実施している県内企業は37社で、延べ件数は43件である。このうち中国が27件で最も多く、途上国は合計35件で全体の81.4%を占めている。これは、全国の途上国割合52.2%（東洋経済新報社の「海外進出企業総覧（2011年）」による）を上回る。

### ②途上国との国際提携件数も多くはないが、中国との提携が比較的多い。なお、提携内容では生産委託（生産拠点の確保）が多いことに特徴がある。

上記の鳥取県調査によると、国際提携の実施件数は128件であり、その53.1%に当たる68件が途上国との提携である。国・地域別にみると、中国が56件で圧倒的に多く、タイ、フィリピン等の東南アジアとの提携もみられる。提携の内容をみると、途上国では生産委託が最も多く、生産拠点の確保を目的とする提携が多いことが特徴となっている。

### ③県内企業の途上国への輸出額は110億円で、中国への輸出が93億円を占め特に多い。また、輸出における途上国依存度が高い。

上記の鳥取県調査によると、県内企業の輸出額は172億円である。このうち中国が93億円で最も多く、途上国は合計110億円で全体の64.1%を占めている。これは、全国の途上国割合41.0%（財務省「貿易統計（2011年）」による）を上回る。

### ④県内企業の途上国からの輸入額は200億円で、中国からの輸入が176億円を占め特に多い。また、輸入における途上国依存度が高い。

上記の鳥取県調査によると、県内企業の輸入額は222億円である。このうち中国が176億円で最も多く、途上国は合計200億円で全体の90.1%を占めている。これは、全国の途上国割合43.6%（財務省「貿易統計（2011年）」による）を上回る。

### ⑤県内総生産に対する輸出入依存度は全国水準を大きく下回り、輸出・輸入を行う企業及び貿易金額がそもそも少ない。

県内総生産に対する輸出入依存度をみると、鳥取県の輸出・輸入への依存度はともに全国水準を大きく下回っており、輸出・輸入を行う企業及び貿易金額がそもそも少ない。途上国との輸出入に限れば全国水準との格差は縮小するものの、それでも途上国向け輸出額の県内総生産に対する比率は全国の7分の1程度、途上国からの輸入額の県内総生産に対する比率は全国の4分の1程度にとどまっている。

⑥途上国輸出 110 億円は、原材料等の調達や雇用者の消費により 60 億円の生産を誘発し、1.543 倍（170 億円）に膨らむ効果を有している。

県内企業における途上国向け輸出額（直接効果）は 110 億円であるが、その県内経済への生産波及効果を産業連関分析により推計した結果、原材料等の調達により県内産業に波及する生産誘発額（間接一次効果）は 42 億円、さらに直接効果と間接一次効果による雇用者所得が、県内消費需要を創出することで誘発する生産額（間接二次効果）は 17 億円となる。すなわち、110 億円の途上国向け輸出は 60 億円の生産を誘発し、もともとの途上国向け輸出額（110 億円）が 1.543 倍（170 億円）に膨らむ効果を有している。

この経済効果を県内産業別にみると、輸出向け生産（直接効果）110 億円のうち 107 億円は製造業に効果が及ぶが、原材料等の調達や雇用者の消費に伴う生産波及（間接効果）は、サービスの 14 億円をはじめ、製造業（12 億円）に限らず幅広い産業に及ぶ。

⑦外国人就業者数は少なく、労働力確保における途上国出身者への依存度は低い。なお、外国人就業者の国籍は中国が最も多い。

県内の外国人就業者数は 2010 年には全産業で約 2300 人、このうち途上国出身者は 1505 人となっている。外国人就業者に占める途上国出身者の割合は 65.2%で全国水準（59.7%）を上回るものの、日本人を含めた総就業者数に占める途上国出身者の比率（途上国外国人比率）は 0.5%と全国水準（1.3%）を下回っている。しかし、外国人就業者の半数近くを雇用している製造業においては、途上国割合が全国以上に高い上、日本人を含めた総就業者数に占める途上国出身者の比率（途上国外国人比率）も 2.6%と高く全国水準と大差ない。

なお、全産業における外国人就業者の国籍をみると、中国が 1187 人で最も多く、製造業においては、中国人就業者への依存度が一段と高くなっている。

### 第3節 人的交流面での特徴

第4章における人的交流面での相互依存状況に関する調査・分析結果から、鳥取県の特徴として次の点が指摘できる。

①自治体の姉妹提携は、先進国・途上国ともに比較的活発であると評価できる。

自治体の姉妹提携件数は20件、このうち途上国との提携は中国との4件にとどまる。全国水準と比較すると途上国割合は低いものの、人口当たりの姉妹提携件数は先進国・途上国ともに全国水準を上回る。

②中国を中心とする途上国出身の外国人定住者は減少しており、全国に比べても少ない。

外国人登録者数は次第に減少しており、途上国出身者も減少を続け2011年には2576人となっている。住民基本台帳人口（日本人人口）に対する途上国出身の外国人登録者の比率（途上国外国人比率）も低下し全国との差は広がる傾向にある。

なお、途上国出身の外国人登録者数の国籍は、中国が特に多いが減少傾向にある。

③海外移住者は約4500人で、人口当たりの水準で見ると全国に比べ活発であったと評価できる。

戦前からの海外移住者は約4500人であり、このうち戦前の移住者が4221人とほとんどを占めている。現時点（2012年）の人口当たりでの海外移住者数により全国と比較すると、全国水準を上回り、海外移民が比較的活発であったと評価できる。

④外国人観光客数は中国を中心とする途上国を含めて増加しているが、全国に比べると依然として低位にある。なお、途上国からの観光客を国籍別にみると中国が圧倒的に多い。

外国人観光客数を延べ宿泊観光客数からみると、従来の1万5000人程度から2010年から2011年にかけては2万5000人程度にまで増加している。途上国からの観光客も増加しているが、その全体に占める割合、人口当たりの比率はいずれも全国水準を下回る。

なお、途上国からの観光客数を国籍別にみると、中国からの観光客が圧倒的に多く、その増加ぶりも際立っている。

⑤人口当たりの日本人出国者数は全国を下回り、海外へ出国する居住者は全国に比べ少ない。

減少が続いてきた日本人の出国者数は、2009年を底に増加傾向に転じている。住民基本台帳人口に対する出国者の比率（出国者比率）も低下傾向から拡大傾向に転じているが、全国水準を大きく下回り、観光目的等で海外へ出国する鳥取県居住者は全国に比べ少ない状況にある。

⑥中国等の途上国を中心とする外国人留学生の受け入れは全国に比べ低調である。

大学等が受け入れている外国人留学生は200人前後で推移し、やや減少傾向にある。人口当たりの留学生数は、全国では増大しているのに対して鳥取県は低調であり、全国との差が広がりつつある。

外国人留学生数を国籍別にみると、中国が82人で最も多く、途上国が合計142人で全体の77.2%を占めている。

⑦途上国からの技能実習生・研修生の受け入れは積極的である。なお、国籍別では中国が9割を占め全国を上回る水準にある。

途上国を対象とする外国人技能実習生・研修生の受入人数は、近年は400人弱にとどまっている。ただし、人口当たりの受入人数により全国水準と比較すると、鳥取県は全国を大きく上回っており、人口規模に比して多くの技能実習生・研修生を受け入れている。

外国人技能実習生・研修生の国籍をみると、9割を中国が占め全国を上回る水準にある。

⑧公私立高校における海外修学旅行者数は近年減少しており、途上国訪問も少ない。

公私立高校における海外修学旅行者数は近年減少している。また、訪問先を途上国とする修学旅行者数は少なく、全国では例年2割程度が途上国を訪問先としていることに比べても少ない。



#### 第4節 取組事例にみる途上国との交流・連携の特徴

産業交流面及び人的交流面の取組事例について、限られた事例ではあるがこれらのいくつかに共通する要素で、鳥取県における途上国との交流・連携の特徴として以下の2点が挙げられる。

##### ①産学公民の連携・ネットワークの活用

まず、産学公民の連携・ネットワークが途上国との交流・連携に活かされていることが挙げられる。例えば、産業交流面における石田商事の取り組みは、鳥取県が推進する北東アジア地域の各国地域との戦略的な国際連携・協力の一翼を担い、地元企業の貿易・投資を促進するための民間サイドでの具体的な試みとして位置付けられる。さらに同社では、境港から中国への輸出ルート開拓を鳥取県の委託事業として実施しているところであり、ここにも民間が行政の支援施策を有効活用する公民連携がみられる。

人的交流面においては、何よりも鳥取県が推進する北東アジア地域国際交流・協力地方サミットが、各国地域の自治体間の連携・協力にとどまらず、産業界や大学・マスコミ等を巻き込む形で多面的に展開されていることが特徴として挙げられる。また、鳥取県の友好交流先である中国河北省での緑化事業の推進においては、倉吉商工会議所と倉吉市出身県職員の協力により設立されたNPO法人サカズキネットが、行政の事務的なサポートを得ながら事業を展開している。

市町村レベルの取り組みにおいても、智頭町におけるコントリビューションの会による取り組みが公民連携の典型例として挙げられる。これは、智頭町がテーマ型住民自治組織として設置した「智頭町百人委員会」から、住民の発案によって智頭米をケニアの孤児院に送る活動が提案されたものであり、地元住民により設立されたコントリビューションの会が、町から補助金も得ながら事業を継続している。

##### ②オンリーワン・ナンバーワン技術の活用

また、地域に根差したオンリーワン・ナンバーワンの技術の活用も特徴として挙げられる。どら焼きメーカーの丸京製菓が、中国等の海外へ和菓子を輸出することによって業績拡大を図ることができたのは、地元発のオリジナル技術である「氷温技術」を活用することにより、賞味期限を倍増させながら新鮮さを保つことを可能にしたことが要因である。

また、学術・研究面においては、鳥取砂丘を活用した砂丘地の農業利用から出発し、現在は世界にフィールドを広げた乾燥地研究のCOE（Center of Excellence：創造性豊かな世界の最先端の学術研究を推進する卓越した研究拠点）に位置付けられる鳥取大学乾燥地研究センターの活動が特筆される。同研究センターの黄砂プロジェクトをはじめとする研究活動はいうまでもなく、研究者の育成、ネットワーク化や耐乾性植物資源のデータベース化などの取り組みは、乾燥地研究の発展に寄与するとともに、途上国を中心とする世界の乾燥地での砂漠化防止等に貢献するものとして比類のない研究シーズを提供している。

さらに、鳥取大学発の乾燥地研究の成果は、鳥取再資源化研究所において、アフリカ・中近東などの砂漠乾燥地帯における節水型の野菜栽培の普及に活かされている。また、当社の栽培技術の中核材料で鳥取県認定グリーン商品でもある「ポーラスアルファ」は、鳥取県の衛生環境研究所と共同開発し県が特許取得した技術によるものであり、ここにも地域発のオリジナル技術が活かされている。

## 資料編

### 資料 1 産業連関分析について

#### 1. 産業連関分析の概要

産業連関分析は、ある産業への生産需要の増加が、当該産業を超えてどの程度地域経済に波及するかを「産業連関表」を用いて定量的に分析するものである。

わが国では、1951年に当時の通商産業省と経済企画庁によって初の産業連関表が作成されて以降、ほぼ5年に1度、関係各省庁の共同作業として作成されている。また、全国の都道府県及び政令指定都市でも概ね5年に1度の頻度で作成されており、鳥取県では平成17年表(2005年表)が最新の産業連関表となる。

産業連関表は、産業間の1年間の経済取引を示す「取引表」、各産業の投入関係を示す「投入係数表」、各産業に1単位の生産需要が生じた際に最終的に他産業にどの程度の生産誘発をもたらすかを示す「逆行列係数表」から構成される。また、産業分類は、基本分類(520分類)をベースに「190部門表」「103部門表」「34部門表」に統合されているが、産業連関分析においては「34部門表」を用いることが比較的多い。

#### 2. 産業連関分析のフロー

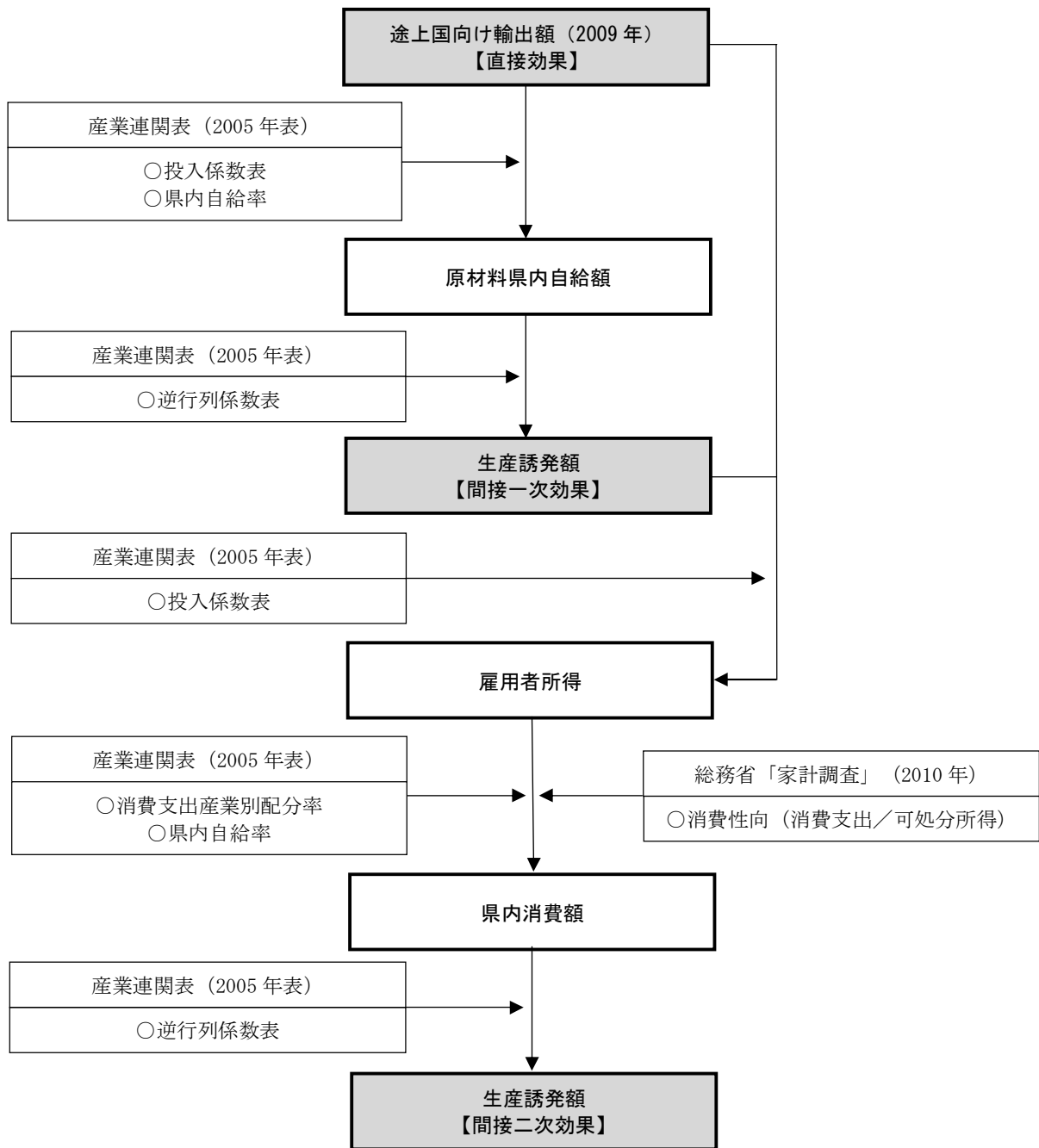
産業連関分析においては、どのような事象を対象として経済波及効果を計測するかというテーマ設定が出发点となる。今回の分析では、県内産業の途上国向け輸出(途上国からの県内企業への需要)が県内産業にどの程度の生産誘発をもたらすかを把握することとした。

産業連関分析においては、出发点となる事象(今回は、途上国への輸出)から直接的に生じる生産額を「直接効果」という。出发点となる事象が生産額として把握できない場合は、各種資料をもとに直接的に生じる生産額を推計する必要がある。例えば、観光客の入り込みの経済効果を把握したい場合には、入り込み観光客数をもとに観光消費額等を推計する必要がある。今回のような途上国向け輸出の経済効果を対象とする場合も、通常は、県内企業による途上国向け輸出額(生産額)を推計する必要がある。ただし、鳥取県においては、2010年に実施した「鳥取県内企業貿易実態調査」により相手先別品目別の輸出額が把握されており、この資料による2009年の途上国向け輸出額を用いることとした。なお、農林水産品や鉱産品については、品目分類上「その他」として一括計上されているため、財務省「貿易統計」による境税関支署管内の2011年時点の途上国向け輸出額に占める農林水産品や鉱産品の比率に基づいて推計した。

直接効果として把握される生産は、原材料等の調達を通して他産業の生産を誘発する。この生産誘発額は「一次効果」と呼ばれ、産業連関表の各係数を用いて計算される。さらに、直接効果と一次効果の生産によって生じる雇用者所得は、消費需要を創出しさらなる生産を誘発する。この雇用者所得がもたらす生産誘発額は「二次効果」と呼ばれ、産業連関表の各係数等を用いて計算される。なお、以上の一次効果と二次効果は、直接効果と区別され「間接効果」と呼ばれる。こうして計測される直接効果と間接効果(一次効果と二次効果の合計)の総額を経済効果とするのが一般的であり、直接効果に対する経済効果総額の比率は「生産誘発係数」と呼ばれ、経済効果を端的に示す代表的な指標となっている。

以上の産業連関分析による経済効果の測定フローは、次図に示す通りである。

産業連関分析による経済効果の測定フロー



資料2 図表のバックデータ

図表 2-2 総人口

(人、%)

年	総人口	全国 シェア	全国 総人口
1950	600,177	0.71	84,114,574
1955	614,259	0.68	90,076,594
1960	599,135	0.64	94,301,623
1965	579,853	0.58	99,209,137
1970	568,777	0.54	104,665,171
1975	581,311	0.52	111,939,643
1980	604,221	0.52	117,060,396
1985	616,024	0.51	121,048,923
1990	615,722	0.50	123,611,167
1995	614,929	0.49	125,570,246
2000	613,289	0.48	126,925,843
2005	607,012	0.48	127,767,994
2010	588,667	0.46	128,057,352
2015	567,255	0.45	126,597,295
2020	541,436	0.44	124,099,925

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」、中国地方総合研究センター「豊かな人口減少社会－中国地域経済白書 2012－付録 将来人口推計」

図表 2-3 年齢 3 区分別人口

年	実数 (人)			構成比 (%)			全国の構成比 (%)		
	年少 人口	生産年齢 人口	高齢者 人口	年少 人口	生産年齢 人口	高齢者 人口	年少 人口	生産年齢 人口	高齢者 人口
1950	206,630	355,386	38,067	34.4	59.2	6.3	35.4	59.6	4.9
1955	203,181	367,869	43,208	33.1	59.9	7.0	33.4	61.2	5.3
1960	186,407	366,761	45,967	31.1	61.2	7.7	30.2	64.1	5.7
1965	154,589	374,525	50,739	26.7	64.6	8.8	25.7	68.0	6.3
1970	131,725	380,499	56,553	23.2	66.9	9.9	24.0	68.9	7.1
1975	128,361	388,155	64,720	22.1	66.8	11.1	24.3	67.7	7.9
1980	130,631	398,944	74,474	21.6	66.0	12.3	23.5	67.4	9.1
1985	130,668	400,717	84,609	21.2	65.1	13.7	21.5	68.2	10.3
1990	118,201	397,218	99,728	19.2	64.6	16.2	18.2	69.7	12.1
1995	105,456	390,964	118,380	17.2	63.6	19.3	16.0	69.5	14.6
2000	93,584	383,921	134,984	15.3	62.7	22.0	14.6	68.1	17.4
2005	84,823	375,539	146,113	14.0	61.9	24.1	13.8	66.1	20.2
2010	77,951	352,098	153,614	13.4	60.3	26.3	13.2	63.8	23.0
2015	72,899	323,418	170,938	12.9	57.0	30.1	12.5	60.7	26.8
2020	65,305	295,106	181,025	12.1	54.5	33.4	11.7	59.2	29.1

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」、中国地方総合研究センター「豊かな人口減少社会－中国地域経済白書 2012－付録 将来人口推計」

図表 2-4 県内総生産

(億円、%)

年度	県内 総生産	全国 シェア	県内 総生産 全国計
1996	21,903	0.42	5,231,194
1997	21,802	0.42	5,225,319
1998	21,613	0.42	5,203,194
1999	21,931	0.43	5,155,948
2000	22,036	0.42	5,223,684
2001	21,625	0.42	5,097,795
2002	20,780	0.41	5,062,936
2003	20,865	0.41	5,070,139
2004	21,147	0.41	5,108,190
2005	20,608	0.40	5,166,779
2006	20,944	0.40	5,225,810
2007	20,401	0.39	5,250,833
2008	19,784	0.39	5,027,101
2009	18,883	0.39	4,832,165

資料：内閣府「県民経済計算」

図表 2-5 県内総生産からみた産業構造

(百万円、%)

	年度	農林 水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 水道業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	運輸・ 通信業	サービ ス業	公務	小計
実 数	1996	78,860	6,631	220,459	412,766	91,476	289,946	113,437	215,446	112,316	506,333	220,123	2,267,792
	1997	70,479	5,677	195,224	417,574	96,570	279,695	111,636	218,366	116,419	526,033	219,179	2,256,851
	1998	69,760	5,051	208,510	393,300	90,788	263,159	102,580	222,217	115,176	537,539	224,268	2,232,347
	1999	69,623	5,522	226,361	417,509	94,628	231,277	101,264	226,757	112,487	539,950	234,609	2,259,985
	2000	62,039	5,057	213,287	421,875	94,511	230,383	100,278	227,551	112,232	566,906	237,796	2,271,916
	2001	57,157	5,109	203,855	398,724	98,364	214,152	110,237	230,513	111,554	571,935	239,109	2,240,708
	2002	55,892	4,868	171,144	343,874	104,794	208,181	117,697	233,891	114,105	567,630	238,330	2,160,405
	2003	53,236	4,334	171,749	372,952	98,522	192,341	116,231	231,117	113,750	571,594	237,464	2,163,290
	2004	52,415	3,487	167,562	405,421	103,044	182,105	110,657	232,166	114,571	571,753	243,155	2,186,338
	2005	48,612	3,051	146,777	377,815	101,901	173,902	118,039	229,698	114,605	574,675	243,274	2,132,351
	2006	47,012	2,834	147,237	421,653	98,794	160,017	114,022	227,333	113,635	583,053	246,189	2,161,779
	2007	46,154	1,423	121,503	390,746	100,201	153,664	107,870	227,169	112,169	592,378	249,973	2,103,249
2008	47,138	1,530	128,710	342,260	98,205	161,301	90,446	230,202	107,258	575,946	252,121	2,035,114	
2009	44,374	1,108	110,621	292,686	95,760	156,915	90,063	231,297	105,117	574,479	244,039	1,946,460	
構 成 比	1996	3.5	0.3	9.7	18.2	4.0	12.8	5.0	9.5	5.0	22.3	9.7	100.0
	1997	3.1	0.3	8.7	18.5	4.3	12.4	4.9	9.7	5.2	23.3	9.7	100.0
	1998	3.1	0.2	9.3	17.6	4.1	11.8	4.6	10.0	5.2	24.1	10.0	100.0
	1999	3.1	0.2	10.0	18.5	4.2	10.2	4.5	10.0	5.0	23.9	10.4	100.0
	2000	2.7	0.2	9.4	18.6	4.2	10.1	4.4	10.0	4.9	25.0	10.5	100.0
	2001	2.6	0.2	9.1	17.8	4.4	9.6	4.9	10.3	5.0	25.5	10.7	100.0
	2002	2.6	0.2	7.9	15.9	4.9	9.6	5.4	10.8	5.3	26.3	11.0	100.0
	2003	2.5	0.2	7.9	17.2	4.6	8.9	5.4	10.7	5.3	26.4	11.0	100.0
	2004	2.4	0.2	7.7	18.5	4.7	8.3	5.1	10.6	5.2	26.2	11.1	100.0
	2005	2.3	0.1	6.9	17.7	4.8	8.2	5.5	10.8	5.4	27.0	11.4	100.0
	2006	2.2	0.1	6.8	19.5	4.6	7.4	5.3	10.5	5.3	27.0	11.4	100.0
	2007	2.2	0.1	5.8	18.6	4.8	7.3	5.1	10.8	5.3	28.2	11.9	100.0
2008	2.3	0.1	6.3	16.8	4.8	7.9	4.4	11.3	5.3	28.3	12.4	100.0	
2009	2.3	0.1	5.7	15.0	4.9	8.1	4.6	11.9	5.4	29.5	12.5	100.0	
全国計	1.1	0.1	4.9	17.9	3.6	12.5	5.8	14.1	6.6	27.5	5.9	100.0	

資料：内閣府「県民経済計算」

図表 2-6 従業地による就業者数からみた産業構造

(人、%)

	年	農林 水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 水道業	卸・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	運輸・ 通信業	サービ ス業	公務	分類不能	全産業
実数	1975	78,363	442	25,914	56,320	1,539	56,431	5,996	851	18,541	52,889	12,521	476	310,283
	1980	66,208	316	33,788	59,718	1,587	64,192	7,375	934	17,881	59,396	13,353	241	324,989
	1985	61,445	240	29,050	65,069	1,561	62,535	7,983	899	16,755	63,739	13,301	289	322,866
	1990	52,113	242	30,111	69,015	1,486	63,215	8,579	1,215	15,613	68,254	12,976	271	323,090
	1995	45,927	179	34,972	64,401	1,684	64,780	8,382	1,244	15,498	76,837	13,585	671	328,160
	2000	36,930	245	37,143	57,625	1,648	64,456	7,601	1,334	14,905	83,209	13,839	1,591	320,526
	2005	33,367	71	30,011	45,407	1,395	67,172	6,678	1,647	14,038	87,370	14,130	4,044	305,330
	2010	26,892	56	22,296	39,781	1,242	60,166	6,487	2,839	14,362	83,924	13,520	15,605	287,170
構成比	1975	25.3	0.1	8.4	18.2	0.5	18.2	1.9	0.3	6.0	17.0	4.0	0.2	100.0
	1980	20.4	0.1	10.4	18.4	0.5	19.8	2.3	0.3	5.5	18.3	4.1	0.1	100.0
	1985	19.0	0.1	9.0	20.2	0.5	19.4	2.5	0.3	5.2	19.7	4.1	0.1	100.0
	1990	16.1	0.1	9.3	21.4	0.5	19.6	2.7	0.4	4.8	21.1	4.0	0.1	100.0
	1995	14.0	0.1	10.7	19.6	0.5	19.7	2.6	0.4	4.7	23.4	4.1	0.2	100.0
	2000	11.5	0.1	11.6	18.0	0.5	20.1	2.4	0.4	4.7	26.0	4.3	0.5	100.0
	2005	10.9	0.0	9.8	14.9	0.5	22.0	2.2	0.5	4.6	28.6	4.6	1.3	100.0
	2010	9.4	0.0	7.8	13.9	0.4	21.0	2.3	1.0	5.0	29.2	4.7	5.4	100.0
	全国	4.0	0.0	7.5	16.1	0.5	22.2	2.5	1.9	8.1	27.9	3.4	5.8	100.0

(注) 1. 1995年の卸・小売業・飲食店は卸売・小売業＋飲食店、宿泊業、運輸・通信業は情報通信業＋運輸業、サービス業は医療、福祉＋教育、学習支援業＋複合サービス業＋サービス業  
 2. 2000年の卸・小売業・飲食店は卸売業、小売業＋宿泊業、飲食サービス業、運輸・通信業は情報通信業＋運輸業、郵便業、サービス業は学術研究、専門・技術サービス業＋生活関連サービス業、娯楽業＋教育、学習支援業＋医療、福祉＋複合サービス業＋サービス業

資料：総務省「国勢調査」

図表 2-7 製造業の主要業種 (2010年)

業種	従業者数 (人、%)				製造品出荷額等 (億円、%)			
	実数	構成比	全国 シェア	全国 実数	実数	構成比	全国 シェア	全国 実数
食料品製造業	7,261	21.2	0.65	1,122,817	1,202	14.3	0.50	241,144
飲料・たばこ・飼料製造業	546	1.6	0.54	102,045	121	1.4	0.13	96,133
繊維工業	2,803	8.2	0.94	296,927	193	2.3	0.51	37,898
木材・木製品製造業	738	2.2	0.77	96,045	171	2.0	0.80	21,341
家具・装備品製造業	255	0.7	0.26	99,053	22	0.3	0.14	15,754
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,443	4.2	0.76	189,807	797	9.5	1.12	71,108
印刷・同関連業	869	2.5	0.29	299,038	88	1.0	0.15	60,446
化学工業	72	0.2	0.02	344,968	20	0.2	0.01	262,120
石油製品・石炭製品製造業	75	0.2	0.30	25,387	41	0.5	0.03	149,917
プラスチック製品製造業	965	2.8	0.23	420,179	174	2.1	0.16	109,026
ゴム製品製造業	197	0.6	0.17	117,176	17	0.2	0.06	30,290
なめし革・同製品・毛皮製造業	279	0.8	1.13	24,761	45	0.5	1.26	3,616
窯業・土石製品製造業	691	2.0	0.28	249,439	155	1.8	0.22	71,013
鉄鋼業	658	1.9	0.30	219,983	134	1.6	0.07	181,463
非鉄金属製造業	82	0.2	0.06	143,637	18	0.2	0.02	89,114
金属製品製造業	1,934	5.6	0.33	578,559	327	3.9	0.27	122,920
はん用機械器具製造業	318	0.9	0.10	324,636	54	0.6	0.05	100,998
生産用機械器具製造業	1,368	4.0	0.25	543,070	217	2.6	0.16	136,459
業務用機械器具製造業	616	1.8	0.29	211,834	75	0.9	0.11	68,729
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,702	19.6	1.48	452,731	2,411	28.6	1.45	166,333
電気機械器具製造業	3,526	10.3	0.73	483,979	1,075	12.8	0.71	151,197
情報通信機械器具製造業	1,888	5.5	0.89	212,466	904	10.7	0.72	125,849
輸送用機械器具製造業	718	2.1	0.08	948,824	146	1.7	0.03	542,136
その他の製造業	269	0.8	0.17	156,486	21	0.2	0.06	36,073
製造業計	34,273	100.0	0.45	7,663,847	8,428	100.0	0.29	2,891,077

資料：経済産業省「工業統計」

図表 2-8 製造業主要業種の動向

(人、億円)

	年	製造業計	食料品	繊維	パルプ・ 紙・ 紙加工品	金属製品	一般 機械器具	電気 機械器具
従業者数	1990	57,291	8,259	12,776	2,704	2,510	2,342	18,103
	1991	58,502	8,700	12,939	2,667	2,512	2,185	18,753
	1992	56,737	8,663	11,777	2,630	2,512	2,254	18,222
	1993	56,645	8,938	11,976	2,450	2,554	2,196	17,740
	1994	54,859	8,790	10,832	2,418	2,579	1,829	18,096
	1995	53,910	8,925	10,184	2,457	2,157	1,994	18,012
	1996	53,852	8,954	9,734	2,540	2,265	2,009	18,094
	1997	51,821	8,573	9,022	2,496	2,099	1,939	17,765
	1998	50,858	8,412	8,444	2,303	2,233	2,375	17,597
	1999	49,159	8,381	7,571	2,117	2,139	2,484	17,423
	2000	47,079	7,892	6,647	2,052	2,046	2,310	17,385
	2001	42,272	7,727	5,454	1,916	1,910	2,346	14,670
	2002	40,172	7,890	4,750	1,908	1,972	2,034	14,244
	2003	40,100	7,902	4,377	1,802	1,797	2,357	14,294
	2004	39,283	7,916	4,175	1,712	1,924	2,237	13,890
	2005	40,171	7,998	3,962	1,674	1,849	2,528	14,667
	2006	40,644	7,673	3,770	1,629	1,952	2,763	15,558
	2007	40,158	7,386	3,760	1,612	2,178	2,646	15,281
	2008	37,895	7,299	3,448	1,589	2,155	2,366	13,878
	2009	34,557	7,373	3,171	1,483	1,945	2,296	11,635
2010	34,273	7,261	2,803	1,443	1,934	2,302	12,116	
製造品出荷額等	1990	10,108	1,311	818	765	439	380	3,817
	1991	11,043	1,426	851	797	484	382	4,353
	1992	10,847	1,485	834	792	477	369	4,267
	1993	10,483	1,376	789	700	469	307	4,049
	1994	11,129	1,416	721	759	479	270	4,700
	1995	11,575	1,421	717	849	419	318	5,016
	1996	11,628	1,426	694	867	456	468	4,976
	1997	12,023	1,349	678	919	402	532	5,320
	1998	11,781	1,276	595	965	373	690	5,216
	1999	12,194	1,331	536	947	351	688	5,788
	2000	12,003	1,281	478	1,133	331	638	5,626
	2001	11,058	1,185	414	935	311	587	4,741
	2002	10,258	1,145	380	857	288	386	4,981
	2003	10,878	1,186	354	817	282	415	5,641
	2004	11,127	1,163	324	881	303	458	5,524
	2005	10,682	1,165	300	872	338	450	5,022
	2006	11,375	1,135	290	898	375	505	5,829
	2007	11,408	1,212	283	943	407	537	5,600
	2008	10,745	1,244	253	961	441	457	5,144
	2009	8,532	1,183	243	764	342	322	3,783
2010	8,428	1,202	193	797	327	345	4,390	

資料：経済産業省「工業統計」

図表 2-9 産業別の県際収支（2005 年）

（百万円）

	移輸出	移輸入	収支
農業	31,289	-19,824	11,465
林業	1,441	-3,882	-2,441
漁業	9,624	-22,412	-12,788
鉱業	290	-10,524	-10,234
製造業	850,890	-817,853	33,037
（飲食料品）	238,426	-119,541	118,885
（繊維製品）	34,877	-38,260	-3,383
（パルプ・紙・木製品）	83,540	-46,300	37,240
（化学製品）	1,147	-67,313	-66,166
（石油・石炭製品）	203	-87,289	-87,086
（窯業・土石製品）	1,979	-23,594	-21,615
（鉄鋼）	11,567	-25,665	-14,098
（非鉄金属）	1,290	-23,658	-22,368
（金属製品）	21,012	-36,567	-15,555
（一般機械）	23,352	-60,977	-37,625
（電気機械）	78,412	-33,926	44,486
（情報・通信機器）	92,020	-25,360	66,660
（電子部品）	224,966	-78,364	146,602
（輸送機械）	14,915	-62,273	-47,358
（精密機械）	1,986	-15,623	-13,637
（その他製品）	21,198	-73,143	-51,945
建設	0	0	0
電力・ガス・水道	430	-4,327	-3,897
商業	39,689	-112,826	-73,137
金融・保険	12,221	-16,657	-4,436
不動産	0	-150	-150
運輸	23,137	-50,304	-27,167
情報通信	16,914	-74,518	-57,604
公務	0	0	0
サービス	56,580	-168,787	-112,207

資料：鳥取県「鳥取県産業連関表」



図表 2-11 消費上位品目における輸入の途上国依存度

(いか)				(ココア)			
	国・地域	構成比 (%)	輸入額 (百万円)		国・地域	構成比 (%)	輸入額 (百万円)
途上国	中国	33.9	15,225	途上国	ガーナ	37.9	12,978
	タイ	28.2	12,689		マレーシア	21.4	7,351
	ベトナム	13.6	6,110		エクアドル	4.6	1,578
	ペルー	3.1	1,413		インドネシア	3.0	1,012
	モロッコ	3.1	1,413		ベネズエラ	2.9	995
	インド	2.2	992		タイ	2.0	689
	フィリピン	2.1	958		コートジボワール	1.2	413
	マレーシア	1.9	860		ブラジル	0.9	299
	インドネシア	1.5	673		ドミニカ共和国	0.9	294
	イエメン	1.4	620		コロンビア	0.5	167
	イラン	1.2	540		カメルーン	0.2	52
	チリ	0.9	402		メキシコ	0.1	44
	セネガル	0.6	248		ペルー	0.1	25
	ミャンマー	0.5	216		ベトナム	0.0	16
	アルゼンチン	0.3	122		マダガスカル	0.0	15
	南アフリカ共和国	0.2	104		コスタリカ	0.0	4
	スリランカ	0.1	61		ボリビア	0.0	4
	メキシコ	0.1	50		サントメ・プリンシペ	0.0	2
	モーリタニア	0.1	33		ソロモン	0.0	1
	アンゴラ	0.0	9		ウガンダ	0.0	0
パキスタン	0.0	6	グレナダ	0.0	0		
先進国	米国	2.2	967	先進国	オランダ	14.2	4,878
	韓国	1.5	684		シンガポール	5.6	1,936
	オマーン	0.6	262		フランス	1.4	493
	台湾	0.3	133		ドイツ	1.4	487
	ニュージーランド	0.2	108		米国	0.7	248
	香港	0.1	32		ベルギー	0.3	108
	スペイン	0.0	7		スペイン	0.2	73
	イタリア	0.0	3		トリニダード・トバゴ	0.2	65
合計	100.0	44,940	スイス		0.1	43	
			イタリア		0.0	2	
			ポルトガル		0.0	1	
			英国		0.0	1	
			合計		100.0	34,274	

資料：財務省「貿易統計」

図表 3-1 県内企業の国際事業展開（国際提携）の状況（2010年）

	国・地域	販売委託	販売受託	生産委託	生産受託	技術供与	技術導入	計
途上国	計	15	7	28	8	9	1	68
	中国	13	6	23	7	6	1	56
	タイ	1	1	2	1	2		7
	フィリピン			1		1		2
	モンゴル	1						1
	インドネシア			1				1
	ベトナム			1				1
	計	36	6	5	7	4	2	60
先進国	台湾	8	2		1	2		13
	韓国	4	2	4	1	2		13
	米国	7	2		2			11
	香港	4		1				5
	ロシア	2					1	3
	シンガポール	1			1			2
	アラブ首長国連邦	2						2
	ドイツ				1		1	2
イタリア				1			1	
その他	8						8	
合計	51	13	33	15	13	3	128	

資料：鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」

図表 3-3 貿易通関額

年	境 輸出入額 (百万円)			途上国割合 (%)	
	途上国	先進国等	合計	境	全国
2000	38,087	42,062	80,150	47.5	28.1
2001	38,702	37,355	76,056	50.9	30.0
2002	41,916	36,092	78,008	53.7	31.3
2003	42,307	35,355	77,662	54.5	33.5
2004	46,716	43,229	89,944	51.9	34.7
2005	45,832	47,994	93,826	48.8	35.4
2006	50,675	62,856	113,531	44.6	35.9
2007	56,919	72,019	128,938	44.1	37.3
2008	52,755	80,764	133,518	39.5	38.1
2009	33,801	38,884	72,684	46.5	40.6
2010	47,709	52,621	100,330	47.6	42.1
2011	52,770	52,317	105,087	50.2	42.3

年	境 輸出額 (百万円)			途上国割合 (%)	
	途上国	先進国等	合計	境	全国
2000	10,222	27,526	37,748	27.1	22.7
2001	7,749	24,279	32,028	24.2	24.2
2002	10,044	25,908	35,952	27.9	25.6
2003	10,625	25,752	36,377	29.2	28.0
2004	12,027	30,356	42,383	28.4	29.2
2005	13,384	33,521	46,905	28.5	30.2
2006	18,524	38,809	57,333	32.3	31.0
2007	22,595	50,767	73,362	30.8	32.9
2008	22,568	51,441	74,009	30.5	35.0
2009	11,234	28,475	39,709	28.3	38.5
2010	21,576	37,847	59,423	36.3	40.5
2011	22,623	34,900	57,523	39.3	41.0

年	境 輸入額 (百万円)			途上国割合 (%)	
	途上国	先進国等	合計	境	全国
2000	27,865	14,536	42,401	65.7	35.0
2001	30,953	13,075	44,028	70.3	36.6
2002	31,872	10,183	42,056	75.8	38.5
2003	31,683	9,603	41,285	76.7	40.3
2004	34,688	12,872	47,561	72.9	41.5
2005	32,448	14,473	46,921	69.2	41.4
2006	32,152	24,047	56,199	57.2	41.4
2007	34,324	21,252	55,576	61.8	42.5
2008	30,187	29,322	59,509	50.7	41.2
2009	22,567	10,409	32,975	68.4	42.8
2010	26,133	14,774	40,907	63.9	44.0
2011	30,148	17,416	47,564	63.4	43.6

(注) 境税関支署管内の貿易通関額で島根県東部を含む  
資料：財務省「貿易統計」

図表 3-4 途上国向け輸出・輸入の主な相手国・地域

輸出 (百万円)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
中国	5,057	4,209	6,689	7,118	7,634	8,656	12,709	16,655	15,239	7,343	13,402	13,164
タイ	1,382	705	732	734	768	1,280	1,343	1,160	2,135	1,105	2,810	3,912
ブラジル	566	727	559	764	948	842	1,069	1,240	1,416	886	1,887	1,957
インドネシア	231	129	124	141	266	292	331	412	616	269	844	960

輸入 (百万円)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
中国	12,836	16,473	17,168	16,692	19,611	16,228	15,555	15,973	12,437	8,745	8,769	12,497
マレーシア	5,976	3,028	2,444	2,029	2,301	1,819	1,934	1,904	1,586	1,337	2,202	2,474
タイ	1,780	3,325	3,493	2,452	1,204	2,541	519	2,345	5,355	4,664	5,759	4,649
ベトナム	275	683	1,272	2,279	3,246	1,756	2,395	1,805	1,997	2,068	4,018	5,298
南アフリカ	1,725	758	166	1,095	2,659	4,276	5,171	4,623	2,083	884	514	0

(注) 境税関支署管内の貿易通関額で島根県東部を含む  
資料：財務省「貿易統計」

図表 3-5 県内企業の輸出入実態 (2010 年)

輸出 (百万円)

品目		食品	木材・製紙	機械・金属	その他	合計
途上国	計	275	1,060	9,247	437	11,020
	中国	130	1,060	7,713	437	9,340
	タイ	145	0	952	0	1,098
	フィリピン	0	0	582	0	582
先進国等	計	811	2,135	2,849	379	6,174
	香港	90	680	1,270	19	2,059
	シンガポール	70	680	341	0	1,092
	台湾	116	545	42	67	770
	その他	322	1	423	4	750
	米国	181	228	262	42	713
	EU	6	0	333	52	391
	韓国	24	0	41	195	259
	ロシア	3	0	137	0	140
合計	1,086	3,195	12,097	816	17,194	

輸入 (百万円)

品目		食品	家具・ 装備品	機械・金属	その他	合計
途上国	計	3,058	3,661	10,729	2,580	20,028
	中国	3,058	3,661	8,288	2,559	17,565
	タイ	0	0	1,879	21	1,900
	フィリピン	0	0	404	0	404
	マレーシア	0	0	159	0	159
先進国等	計	1,505	62	474	154	2,195
	韓国	624	0	363	16	1,004
	ノルウェー	350	0	0	0	350
	台湾	134	0	111	25	269
	その他	47	62	0	102	211
	ニュージーランド	160	0	0	0	160
	ロシア	140	0	0	4	144
ドイツ	50	0	0	7	57	
合計	4,563	3,722	11,203	2,734	22,223	

資料：鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」

図表 3-6 輸出入依存度 (2009 年)

		輸出入			輸出			輸入		
		貿易通関	県内企業	全国	貿易通関	県内企業	全国	貿易通関	県内企業	全国
輸出入比率 (%)	途上国	1.8	1.6	8.9	0.6	0.6	4.3	1.2	1.1	4.6
	先進国等	2.1	0.4	13.0	1.5	0.3	6.9	0.6	0.1	6.1
	合計	3.8	2.1	21.9	2.1	0.9	11.2	1.7	1.2	10.7
輸出入額 (億円)	途上国	338	310	429,138	112	110	208,526	226	200	220,612
	先進国等	389	84	627,562	285	62	333,180	104	22	294,382
	合計	727	394	1,056,700	397	172	541,706	330	222	514,994
県内総生産 (億円)		18,883	18,883	4,832,165	18,883	18,883	4,832,165	18,883	18,883	4,832,165

(注) 輸出入比率=輸出入額/県内総生産  
資料：内閣府「県民経済計算」、財務省「貿易統計」、鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」

図表 3-7～図表 3-8 途上国輸出の経済効果 (製造品)

経済効果推計 (製造品輸出)

(千円)

1. 直接効果

生産額 (輸出額)	10,697,128
付加価値率 (製造業)	0.372
付加価値額 (輸出)	3,976,508

雇用者所得  
1,781,425

2. 間接効果

(1) 一次波及効果

原材料率 (製造業)	原材料額	原材料自給額	生産誘発額	付加価値額	雇用者所得	雇用者所得計
農林水産業	660,665	383,151	454,643	228,756	57,180	57,180
鉱業	17,276	4,662	11,630	4,613	1,789	1,789
製造業	3,797,630	877,964	1,044,135	388,142	173,883	1,955,308
建設	35,557	35,557	65,515	30,894	22,855	22,855
電力・ガス・水道	177,134	169,511	246,572	116,171	39,815	39,815
商業	666,217	463,620	577,585	393,075	252,519	252,519
金融・保険	128,740	114,949	239,316	154,920	73,274	73,274
不動産	15,329	15,320	40,545	35,022	816	816
運輸	305,745	223,965	353,657	155,264	107,420	107,420
通信・放送	85,791	49,305	104,617	64,752	24,036	24,036
公務	0	0	14,723	11,058	6,403	6,403
サービス	787,865	647,446	917,260	590,813	425,655	425,655
分類不明	42,682	38,172	58,280	8,660	20,324	20,324
計	6,720,631	3,023,623	4,128,479	2,182,140	1,205,970	2,987,395

(2) 二次波及効果

消費性向×支出配分率	消費支出額	県内消費額	生産誘発額	付加価値額
農林水産業	25,910	15,026	23,515	11,831
鉱業	-55	-15	2,038	808
製造業	426,366	98,570	135,551	50,389
建設	0	0	24,340	11,478
電力・ガス・水道	49,997	47,845	75,231	35,445
商業	271,929	189,235	220,266	149,902
金融・保険	88,606	79,115	145,653	94,287
不動産	373,346	373,120	385,026	332,584
運輸	82,463	60,406	98,620	43,296
通信・放送	101,395	58,273	84,243	52,142
公務	8,249	8,249	9,928	7,457
サービス	471,177	387,200	486,517	313,369
分類不明	0	0	6,648	988
計	1,899,382	1,317,025	1,697,577	1,103,977

資料：鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」、鳥取県「平成17年産業連関表」をもとに推計

図表 3-7～図表 3-8 途上国輸出の経済効果（鉱産品）

経済効果推計（鉱産品輸出）

（千円）

1. 直接効果

直接効果	生産額（輸出額）	1,598
	付加価値率（鉱業）	0.397
	付加価値額（輸出）	634

雇用者所得	246
-------	-----

2. 間接効果

(1) 一次波及効果

原材料率（鉱業）	原材料額	原材料自給額	生産誘発額	付加価値額	雇用者所得	雇用者所得計
農林水産業	0.000	0	0	3	1	0
鉱業	0.000	0	0	2	1	246
製造業	0.078	125	29	58	22	10
建設	0.005	8	8	16	7	6
電力・ガス・水道	0.029	46	44	60	28	10
商業	0.032	52	36	61	42	27
金融・保険	0.076	121	108	151	98	46
不動産	0.004	6	6	13	11	0
運輸	0.324	518	379	423	186	128
通信・放送	0.005	8	5	19	11	4
公務	0.000	0	0	3	2	1
サービス	0.044	71	58	158	102	73
分類不明	0.006	9	8	12	2	4
計	0.603	964	682	978	513	310

(2) 二次波及効果

消費性向×支出配分率	消費支出額	県内消費額	生産誘発額	付加価値額
農林水産業	0.009	5	3	4
鉱業	0.000	0	0	0
製造業	0.143	79	18	25
建設	0.000	0	0	5
電力・ガス・水道	0.017	9	9	14
商業	0.091	51	35	41
金融・保険	0.030	16	15	27
不動産	0.125	70	69	72
運輸	0.028	15	11	18
通信・放送	0.034	19	11	16
公務	0.003	2	2	2
サービス	0.158	88	72	91
分類不明	0.000	0	0	1
計	0.636	354	245	316

資料：鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」、鳥取県「平成17年産業関連表」をもとに推計

図表 3-7～図表 3-8 途上国輸出の経済効果（農林水産品）

経済効果推計（農林水産品輸出）

（千円）

1. 直接効果

生産額（輸出額）	320,904
付加価値率（農林水産業）	0.503
付加価値額（輸出）	161,464

雇用者所得 40,360

2. 間接効果

(1) 一次波及効果

原材料率（農林水産業）	原材料額	原材料自給額	生産誘発額	付加価値額	雇用者所得	雇用者所得計	
農林水産業	0.114	36,689	21,278	23,628	11,889	2,972	43,332
鉱業	0.000	58	16	131	52	20	20
製造業	0.215	69,098	15,975	20,375	7,574	3,393	3,393
建設	0.004	1,289	1,289	1,951	920	681	681
電力・ガス・水道	0.007	2,309	2,210	3,884	1,830	627	627
商業	0.040	12,803	8,909	11,868	8,077	5,189	5,189
金融・保険	0.020	6,323	5,645	10,087	6,530	3,088	3,088
不動産	0.000	121	121	734	634	15	15
運輸	0.060	19,292	14,132	18,317	8,042	5,564	5,564
通信・放送	0.004	1,126	647	1,979	1,225	455	455
公務	0.000	0	0	1,188	893	517	517
サービス	0.018	5,760	4,733	12,259	7,896	5,689	5,689
分類不明	0.014	4,573	4,090	4,705	699	1,641	1,641
計	0.497	159,440	79,044	111,106	56,259	29,849	70,210

(2) 二次波及効果

消費性向×支出配分率	消費支出額	県内消費額	生産誘発額	付加価値額	
農林水産業	0.009	609	353	553	278
鉱業	0.000	-1	0	48	19
製造業	0.143	10,020	2,317	3,186	1,184
建設	0.000	0	0	572	270
電力・ガス・水道	0.017	1,175	1,124	1,768	833
商業	0.091	6,391	4,447	5,177	3,523
金融・保険	0.030	2,082	1,859	3,423	2,216
不動産	0.125	8,774	8,769	9,049	7,816
運輸	0.028	1,938	1,420	2,318	1,018
通信・放送	0.034	2,383	1,370	1,980	1,225
公務	0.003	194	194	233	175
サービス	0.158	11,074	9,100	11,434	7,365
分類不明	0.000	0	0	156	23
計	0.636	44,639	30,953	39,896	25,946

資料：鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」、鳥取県「平成17年産業連関表」をもとに推計

図表 3-7～図表 3-8 途上国輸出の経済効果（県内産業別品）

	途上国輸出の経済効果（億円）					生産誘発係数
	直接効果	間接効果			合計	
		一次効果	二次効果	小計		
農林水産業	3.21	4.78	0.24	5.02	8.23	-
鉱業	0.02	0.12	0.02	0.14	0.15	-
製造業	106.97	10.65	1.39	12.03	119.00	-
建設	0.00	0.67	0.25	0.92	0.92	-
電力・ガス・水道	0.00	2.51	0.77	3.28	3.28	-
商業	0.00	5.90	2.25	8.15	8.15	-
金融・保険	0.00	2.50	1.49	3.99	3.99	-
不動産	0.00	0.41	3.94	4.35	4.35	-
運輸	0.00	3.72	1.01	4.73	4.73	-
通信・放送	0.00	1.07	0.86	1.93	1.93	-
公務	0.00	0.16	0.10	0.26	0.26	-
サービス	0.00	9.30	4.98	14.28	14.28	-
分類不明	0.00	0.63	0.07	0.70	0.70	-
合計	110.20	42.41	17.38	59.78	169.98	1.543

資料：鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」、鳥取県「平成17年産業連関表」をもとに推計

図表 3-7～図表 3-8 途上国輸出の経済効果（平成 17 年鳥取県産業連関表等係数）

	01	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	35
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	平均
01 農林水産業	0.114	0.000	0.062	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.007	0.000	0.023
04 鉱業	0.000	0.000	0.002	0.011	0.095	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.004
05 製造業	0.215	0.078	0.355	0.271	0.108	0.036	0.031	0.002	0.156	0.044	0.072	0.119	0.113	0.183
06 建設	0.004	0.005	0.003	0.002	0.044	0.006	0.004	0.038	0.005	0.007	0.012	0.006	0.000	0.008
07 電力・ガス・水道	0.007	0.029	0.017	0.006	0.056	0.024	0.005	0.002	0.012	0.012	0.026	0.025	0.018	0.018
08 商業	0.040	0.032	0.062	0.057	0.026	0.015	0.006	0.001	0.051	0.012	0.015	0.043	0.018	0.040
09 金融・保険	0.020	0.076	0.012	0.017	0.029	0.056	0.106	0.068	0.043	0.017	0.003	0.017	0.275	0.027
10 不動産	0.000	0.004	0.001	0.002	0.004	0.018	0.010	0.003	0.007	0.012	0.001	0.006	0.003	0.005
11 運輸	0.060	0.324	0.029	0.063	0.029	0.061	0.023	0.003	0.100	0.024	0.034	0.025	0.056	0.036
12 情報通信	0.004	0.005	0.008	0.012	0.029	0.040	0.055	0.001	0.010	0.119	0.033	0.026	0.026	0.022
13 公務	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.253	0.001
14 サービス	0.018	0.044	0.074	0.079	0.103	0.060	0.110	0.014	0.174	0.121	0.052	0.077	0.088	0.075
15 分類不明	0.014	0.006	0.004	0.007	0.006	0.004	0.003	0.003	0.004	0.012	0.000	0.004	0.000	0.005
35 内生部門計	0.497	0.603	0.628	0.528	0.529	0.319	0.353	0.136	0.561	0.381	0.249	0.356	0.851	0.447
36 家計外消費支出	0.012	0.070	0.015	0.015	0.007	0.020	0.027	0.002	0.015	0.067	0.014	0.017	0.005	0.017
37 雇用者所得	0.126	0.154	0.167	0.349	0.161	0.437	0.306	0.020	0.304	0.230	0.435	0.464	0.349	0.292
38 営業余剰	0.231	0.054	0.058	0.020	0.110	0.123	0.193	0.447	0.038	0.112	0.000	0.056	-0.392	0.093
39 資本減耗引当	0.105	0.054	0.050	0.060	0.158	0.057	0.103	0.338	0.057	0.181	0.299	0.091	0.187	0.108
40 間接税（除関税）	0.037	0.064	0.083	0.032	0.044	0.044	0.043	0.058	0.028	0.030	0.003	0.022	0.000	0.046
41（控除）経常補助金	-0.008	0.000	-0.001	-0.004	-0.009	-0.001	-0.024	-0.001	-0.004	0.000	0.000	-0.005	0.000	-0.003
42 粗付加価値部門計	0.503	0.397	0.372	0.472	0.471	0.681	0.647	0.864	0.439	0.619	0.751	0.644	0.149	0.553
54 県内生産額	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

（逆行列係数表 [I-(I-M)A]-1型）

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	行和	感応度係数
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明		
01 農林水産業	1.074	0.002	0.043	0.004	0.002	0.001	0.001	0.000	0.003	0.001	0.001	0.006	0.002	1.141	0.813
02 鉱業	0.000	1.001	0.001	0.003	0.027	0.001	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	1.039	0.744
03 製造業	0.063	0.036	1.098	0.075	0.039	0.016	0.015	0.005	0.051	0.019	0.024	0.036	0.044	1.626	1.164
04 建設	0.006	0.010	0.006	1.005	0.049	0.009	0.006	0.039	0.009	0.010	0.015	0.009	0.008	1.186	0.849
05 電力・ガス・水道	0.012	0.037	0.023	0.012	1.064	0.028	0.010	0.004	0.021	0.018	0.029	0.030	0.033	1.340	0.959
06 商業	0.037	0.038	0.054	0.049	0.029	1.017	0.011	0.004	0.048	0.016	0.016	0.037	0.026	1.451	1.039
07 金融・保険	0.031	0.094	0.022	0.027	0.042	0.064	1.112	0.070	0.056	0.027	0.009	0.025	0.282	1.955	1.399
08 不動産	0.002	0.008	0.004	0.004	0.006	0.021	0.013	1.004	0.010	0.014	0.002	0.008	0.008	1.113	0.796
09 運輸	0.057	0.265	0.033	0.058	0.040	0.054	0.025	0.007	1.089	0.027	0.032	0.027	0.064	1.906	1.365
10 通信・放送	0.006	0.012	0.010	0.012	0.024	0.030	0.040	0.004	0.014	1.078	0.023	0.020	0.035	1.324	0.948
11 公務	0.004	0.002	0.001	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.003	1.000	0.001	0.253	1.284	0.919
12 サービス	0.038	0.099	0.086	0.092	0.118	0.076	0.118	0.025	0.182	0.127	0.060	1.085	0.138	2.347	1.680
13 分類不明	0.015	0.007	0.005	0.008	0.007	0.005	0.004	0.003	0.005	0.013	0.001	0.005	1.003	1.125	0.805
列和	1.346	1.612	1.382	1.353	1.450	1.323	1.357	1.167	1.488	1.354	1.213	1.290	1.897		
影響力係数	0.960	1.154	0.989	0.968	1.038	0.947	0.971	0.835	1.065	0.969	0.868	0.924	1.358		

（県内自給率）

01 農林水産業	0.580
02 鉱業	0.270
03 製造業	0.231
04 建設	1.000
05 電力・ガス・水道	0.957
06 商業	0.696
07 金融・保険	0.893
08 不動産	0.999
09 運輸	0.733
10 通信・放送	0.575
11 公務	1.000
12 サービス	0.822
13 分類不明	0.894
19 内生部門計	0.670

（消費支出産業別配分率）

01 農林水産業	0.014
02 鉱業	0.000
03 製造業	0.224
04 建設	0.000
05 電力・ガス・水道	0.026
06 商業	0.143
07 金融・保険	0.047
08 不動産	0.197
09 運輸	0.043
10 通信・放送	0.053
11 公務	0.004
12 サービス	0.248
13 分類不明	0.000
19 内生部門計	1.000

（消費性向）

	（円／月）
可処分所得	366182
消費支出	232818
消費性向	0.636

資料：総務省「家計調査（平成22年）」

図表 3-9 外国人就業者数

(人、%)

		全産業		製造業	
		2005年	2010年	2005年	2010年
外国人 就業者数	途上国	1,732	1,505	1,273	1,036
	先進国等	944	805	53	49
	合計	2,676	2,310	1,326	1,085
総就業者数		304,548	287,332	45,726	40,509
途上国外 国人比率	鳥取県	0.6	0.5	2.8	2.6
	全国	1.3	1.3	2.6	2.7
途上国 割合	鳥取県	64.7	65.2	96.0	95.5
	全国	57.3	59.7	82.2	85.8

- (注) 1. 途上国は中国、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム、ブラジル、ペルーの合計  
 2. 先進国等は韓国・朝鮮、イギリス、アメリカ、その他、無国籍・国籍不詳の合計  
 3. 途上国外国人比率＝途上国外国人就業者数／総就業者数

資料：総務省「国勢調査」

図表 4-2 姉妹提携件数の人口当たり水準と途上国割合

	鳥取県			全国		
	水準 (件/百万人)	件数 (件)	人口 (人)	水準 (件/百万人)	件数 (件)	人口 (万人)
途上国	6.8	4	588,715	3.8	487	12,666
先進国	27.2	16		8.9	1,132	
合計	34.0	20		12.8	1,619	
途上国割合 (%)	-	20.0	-	-	30.1	-

資料：自治体国際化協会「姉妹都市提携一覧表」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-3 外国人登録者数

(人、%)

年		2006	2007	2008	2009	2010	2011
外国人 登録者数	途上国	3,170	3,091	2,995	2,808	2,683	2,576
	先進国等	1,683	1,597	1,545	1,514	1,490	1,465
	合計	4,853	4,688	4,540	4,322	4,173	4,041
住民基本台帳人口		610,434	606,695	602,411	598,485	595,331	592,213
途上国外 国人比率	鳥取県	0.52	0.51	0.50	0.47	0.45	0.43
	全国	1.06	1.12	1.17	1.15	1.13	1.10
途上国 割合	鳥取県	65.3	65.9	66.0	65.0	64.3	63.7
	全国	64.5	65.9	67.0	67.1	67.1	67.4

- (注) 1. 韓国・朝鮮は先進国等に計上  
 2. 途上国外国人比率＝途上国外国人登録者数／住民基本台帳人口

資料：法務省「登録外国人統計」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」



図表 4-4 途上国外国人登録者の主要国籍

(人)

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011
中国	2,238	2,161	2,111	1,901	1,768	1,655
フィリピン	547	537	498	497	493	475
タイ	80	85	73	83	78	103
インドネシア	40	35	33	38	52	46
ベトナム	28	22	22	22	25	52
ブラジル	48	39	35	36	24	16
マレーシア	28	28	29	30	36	24
エジプト	17	22	20	28	24	18
パキスタン	18	19	16	14	17	27
インド	8	12	24	22	26	20
モンゴル	13	12	13	20	23	22
バングラデシュ	15	16	22	18	15	12
スーダン	13	16	17	21	19	21
エチオピア	8	13	10	12	15	17
ネパール	8	7	6	6	8	11
スリランカ	7	9	10	8	3	5

資料：法務省「登録外国人統計」

図表 4-5 海外移住者数の人口当たり水準

(人、%)

		鳥取県	全国
海外移住者数	戦前	4,221	655,661
	戦後	298	73,035
	合計	4,519	728,696
住民基本台帳人口		588,715	12,666
人口当たり 海外移住者数	戦前	7.2	5.2
	戦後	0.5	0.6
	合計	7.7	5.8

(注) 人口は2012年3月31日現在(全国の人口の単位は万人)

資料：国際協力事業団「海外移住統計(平成6年)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-6 外国人延べ宿泊観光客数

(人、%)

年	2007	2008	2009	2010	2011
外国人 途上国	1,240	1,310	1,150	1,600	3,220
延べ宿泊 先進国等	14,060	13,580	12,870	21,460	21,940
観光客数 合計	15,300	14,890	14,020	23,060	25,160
住民基本台帳人口	606,695	602,411	598,485	595,331	592,213
人口当たり 鳥取県	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5
途上国客数 全国	2.1	2.3	2.4	4.4	2.7
途上国 鳥取県	8.1	8.8	8.2	6.9	12.8
割合 全国	11.7	13.2	16.5	21.5	20.3

(注) 1. 途上国は中国、タイ、マレーシア、インドの合計(2009年以前はマレーシア、インドを除く)

2. 先進国等は韓国、香港、台湾、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、ロシア、シンガポール、オーストラリア、その他、不詳の合計(2009年以前はロシアを除く)

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-8 日本人出国者数

(人、%)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
出国者数	52,184	49,748	50,583	34,446	47,344	45,184	43,158	41,429	37,509	35,986	37,584	37,817
住民基本台帳人口	617,825	617,078	616,642	615,812	614,650	613,601	610,434	606,695	602,411	598,485	595,331	592,213
出国者 比率	鳥取県 8.4	8.1	8.2	5.6	7.7	7.4	7.1	6.8	6.2	6.0	6.3	6.4
	全国 13.7	12.4	12.6	10.1	12.8	13.2	13.3	13.0	12.0	11.6	12.5	12.7

資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-9 外国人留学生数

(人、人/万人)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
外国人留学生数	192	210	216	218	211	211	210	200	186	188	202	183
住民基本台帳人口	617,825	617,078	616,642	615,812	614,650	613,601	610,434	606,695	602,411	598,485	595,331	592,213
留学生数 対人口比	鳥取県 3.1	3.4	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.1	3.1	3.4	3.1
	全国 5.1	6.2	7.6	8.6	9.2	9.6	9.3	9.3	9.7	10.4	11.2	10.9

資料：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-11 外国人技能実習生・研修生

(人、人/万人)

	2008年	2009年	2010年
実習生・研修生数	635	397	383
住民基本台帳人口	602,411	598,485	595,331
実習生等 対人口比	鳥取県 10.5	6.6	6.4
	全国 5.4	3.9	3.5

資料：国際研修協力機構「技能実習生・研修生統計」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-12 国籍別の外国人技能実習生・研修生

(人、%)

		中国	ベトナム	インド ネシア	フィリ ピン	タイ	その他	合計
鳥取県	実数	352	13	6	3	6	3	383
	構成比	91.9	3.4	1.6	0.8	1.6	0.8	100.0
全国	実数	36,589	2,647	2,305	1,701	907	700	44,849
	構成比	81.6	5.9	5.1	3.8	2.0	1.6	100.0

資料：国際研修協力機構「技能実習生・研修生統計」

図表 4-13 公私立高校海外修学旅行者数

(人、人/万人、%)

		2008年	2009年	2010年
海外修学 旅行者数	途上国	60	68	0
	先進国等	1,971	1,375	922
	合計	2,031	1,443	922
住民基本台帳人口		602,411	598,485	595,331
旅行者数 対人口比	鳥取県	1.0	1.1	0.0
	全国	2.9	1.2	2.0
途上国 割合	鳥取県	3.0	4.7	0.0
	全国	21.9	15.6	19.9

資料：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-13 公私立高校海外修学旅行者数（国・地域別内訳）

		2008年	2009年	2010年
途上国	中国	39	39	0
	マレーシア	21	29	0
先進国	韓国	1,398	896	468
	台湾	410	412	383
	シンガポール	83	29	0
	オーストラリア	80	38	39
	ハワイ	0	0	32
	ニュージーランド	0	0	0
合計		2,031	1,443	922

資料：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」